

関連データ集

関連データ集 目次

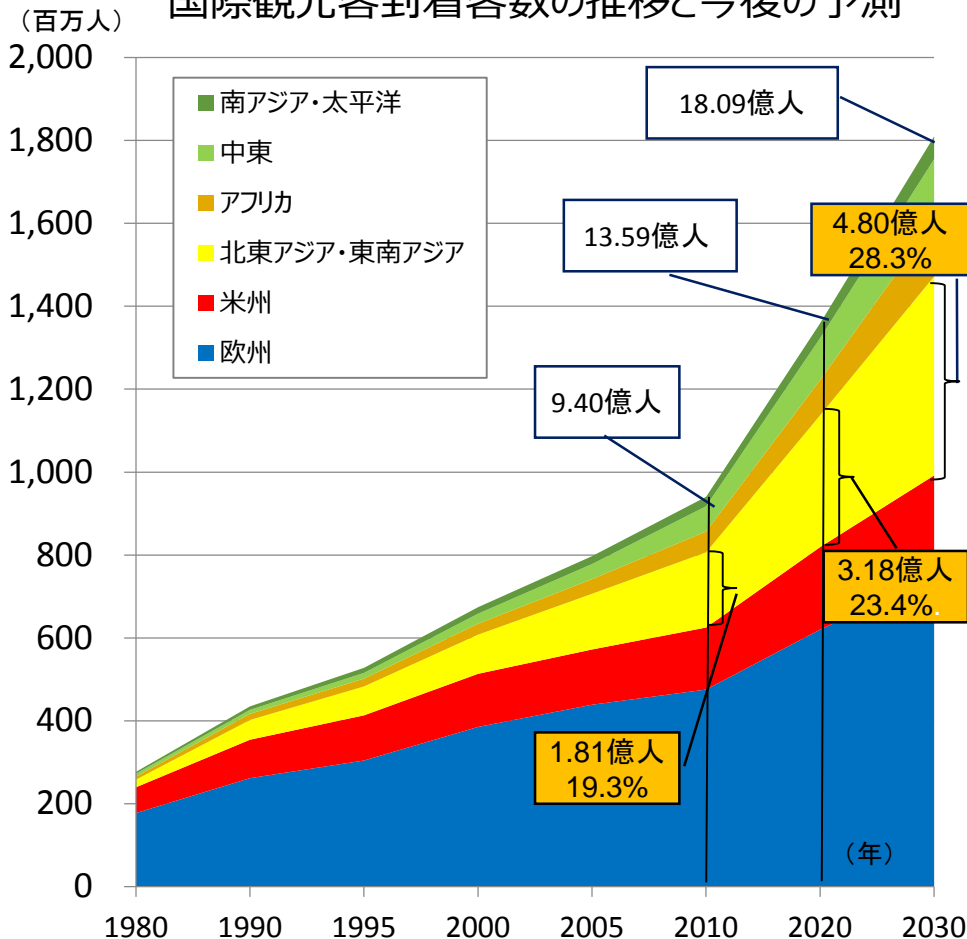
- 観光の状況 2
 - ・国際観光客到着数の推移
 - ・外国人旅行者受入数の国際比較 等
- 国際会議等の状況 8
 - ・国際会議開催件数
 - ・国際会議参加者数
 - ・MICE施設の現状
 - ・諸外国のMICE誘致に関する取組 等
- 地域別の訪日外国人等の観光状況 28
 - ・都道府県別延べ宿泊者数
 - ・都道府県別消費単価
 - ・都道府県別訪問率 等
- 交通インフラの状況 35
 - ・空港
 - ・港湾
 - ・新幹線
 - ・高速道路
- 観光資源・文化等の状況 45
 - ・文化財等の都道府県別分布
 - ・伝統芸能等の都道府県別公演回数
 - ・テーマパーク・遊園地等の入場者数 等
- 地域経済等の状況 64
 - ・都道府県別の人口、有効求人倍率、県内総生産、平均地価
 - ・大規模都市開発事例
 - ・犯罪認知件率
 - ・公営競技場等の分布 等

観光の状況

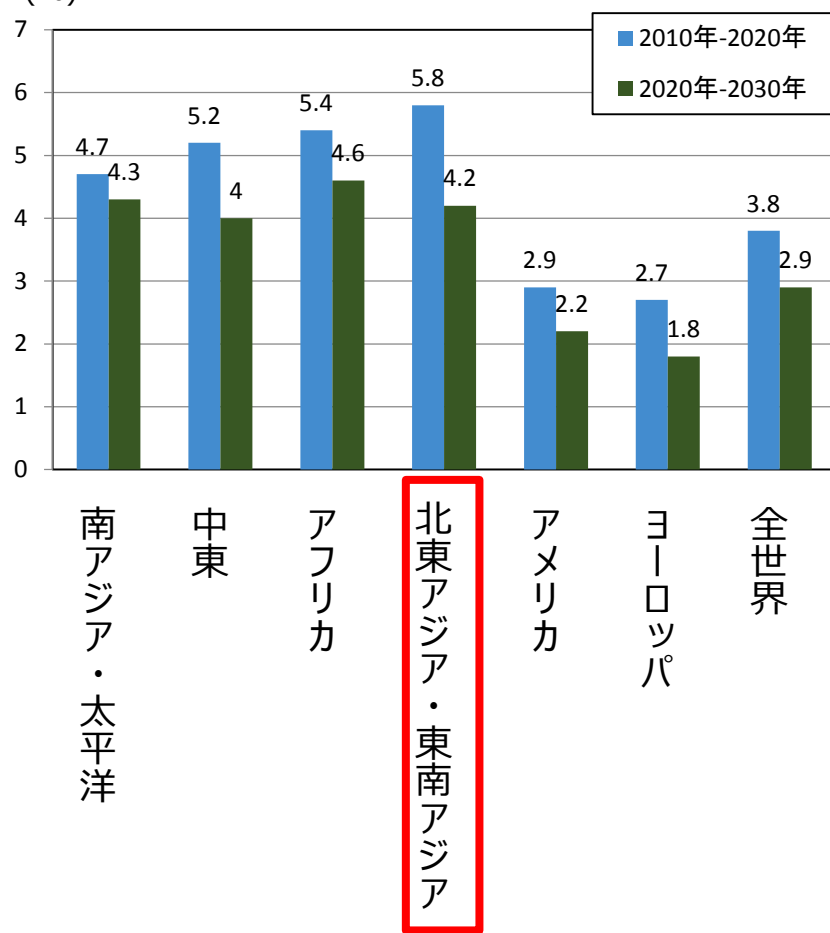
国際観光客到着客数の推移について

- 「Tourism Towards2030」(UNWTO,2011年) によれば、世界の国際観光客到着客数は2020年には約14億人、2030年には約18億人になると予測されている。
- 北東アジア・東南アジア地域は、世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場とされている。

国際観光客到着客数の推移と今後の予測

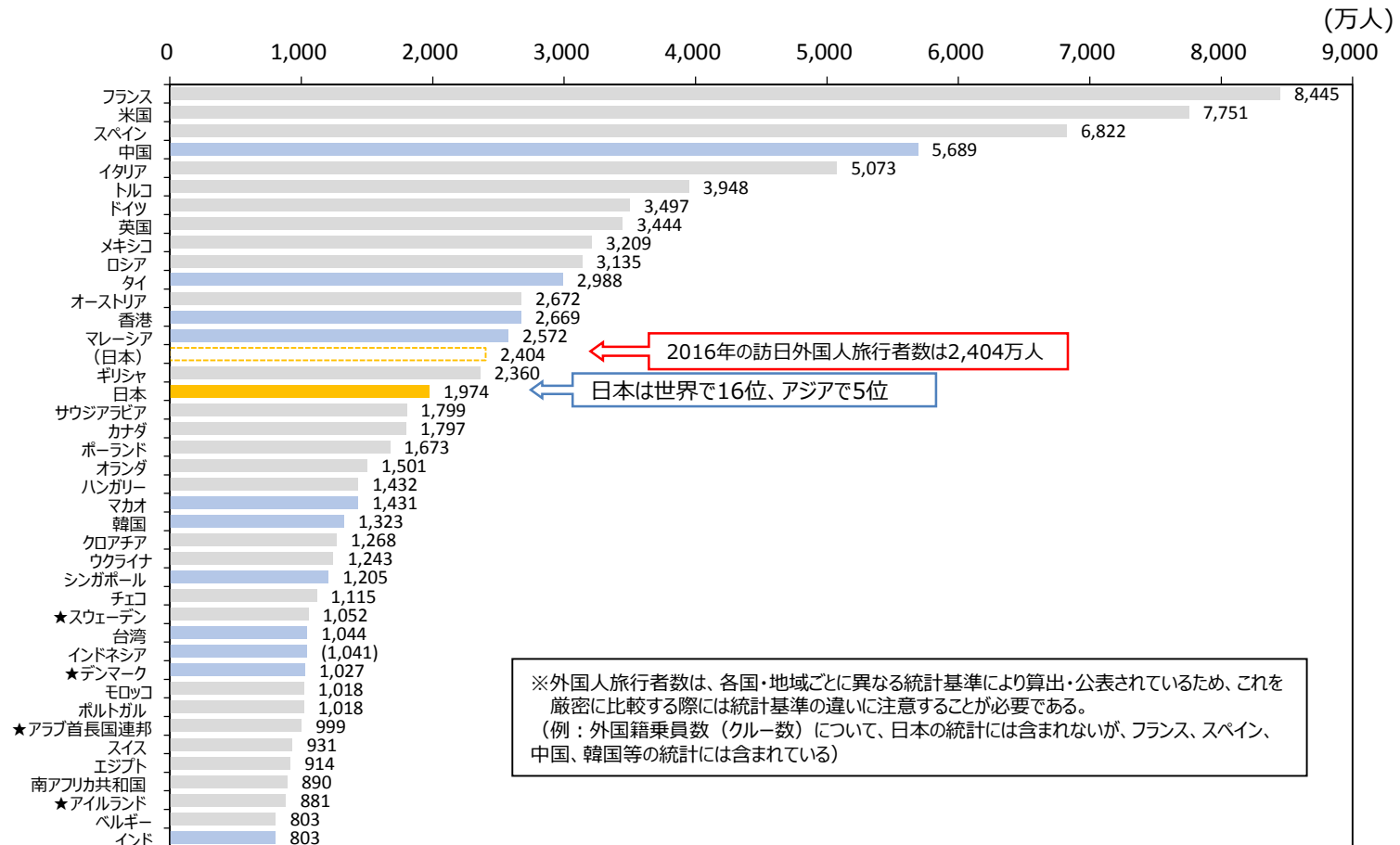


国際観光客到着客数の年平均伸び率予測



外国人旅行者受入数の国際比較（2015年）について①

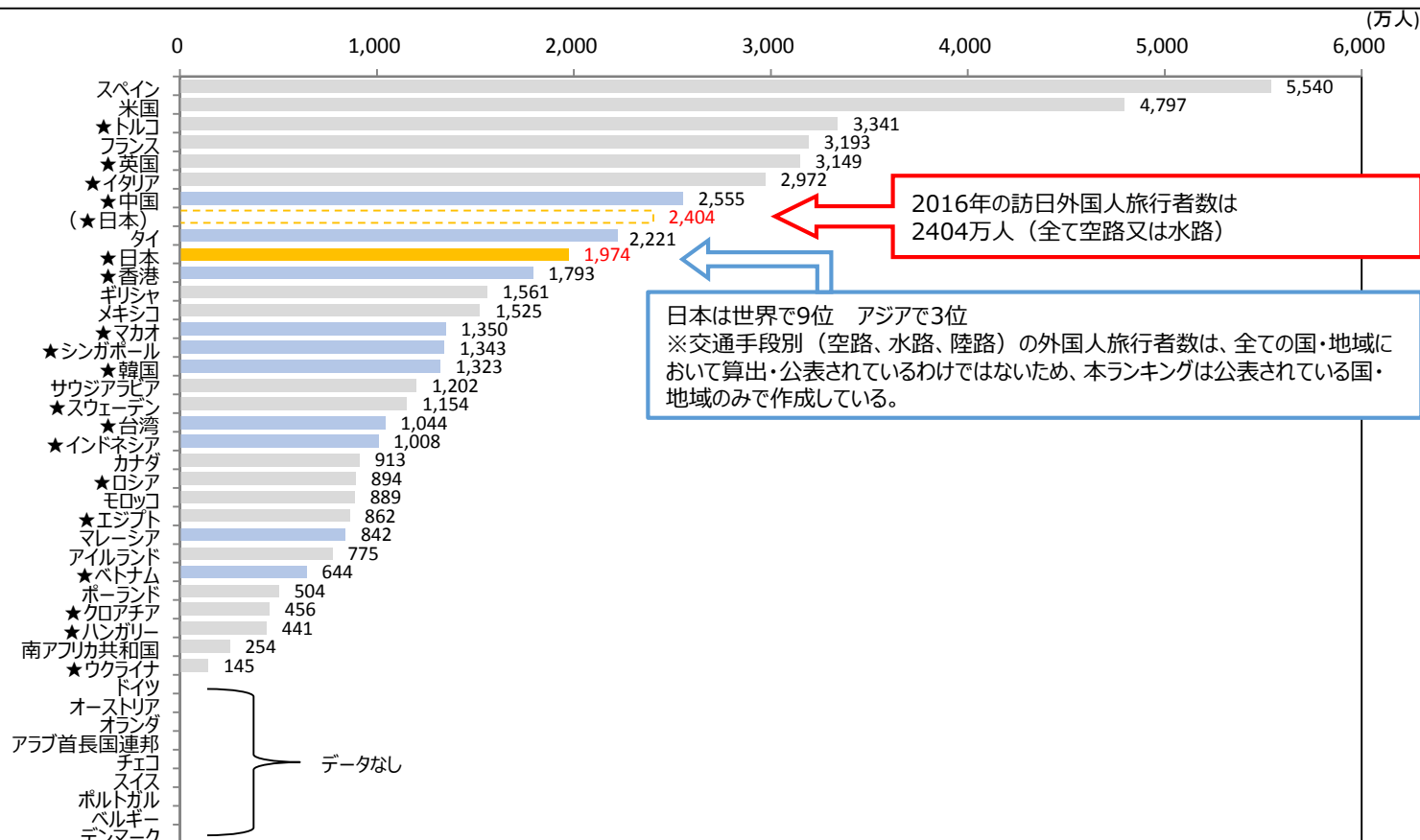
- 2015年の「外国人旅行者受入数ランキング」において、日本は、1,974万人（16位（アジアで5位））となり、2014年の1,341万人（22位（アジアで7位））から人数、順位ともに上昇した。
- 2016年の訪日外国人旅行者2,404万人は、2015年の「外国人旅行者受入数ランキング」では15位に相当する。



注1：本表の数値は2016年7月時点の暫定値である。
 注2：★印を付した国は、2015年の数値が不明であり、スウェーデン、デンマーク、アイルランドは2014年、アラブ首長国連邦は2013年の数値を採用した。
 注3：本表で採用した数値は、日本、韓国、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
 注4：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、順位の変動があり得る。
 注5：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

外国人旅行者受入数の国際比較（2015年）について②

- 2015年の「空路又は水路による外国人旅行者受入数ランキング」において、日本は、14位（アジアで6位）から9位（アジアで3位）と順位が上昇した。
- 2016年の訪日外国人旅行者2,404万人は、「空路又は水路による外国人旅行者数受入数ランキング」では8位に相当する。



注1：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

注2：本表の数値は2017年（平成29年）3月時点の暫定値である。

注3：本表で採用した数値は、★印を付した国・地域を除き、原則的に1泊以上した外国人旅行者数である。

注4：本表の水色のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。

注5：タイ、スウェーデンは2015年の数値が不明であるため、タイは2013年、スウェーデンは2014年の数値を採用した。

注6：本表で採用した数値は、空路、水路、陸路の交通手段のうち、陸路（自動車等による入国）を除いた外国人旅行者数である。

注7：ドイツ、オーストリア、オランダ、アラブ首長国連邦、チェコ、スイス、ポルトガル、ベルギー、デンマークは、交通手段別のデータがないため、空路又は水路による外国人旅行者数は不明である。

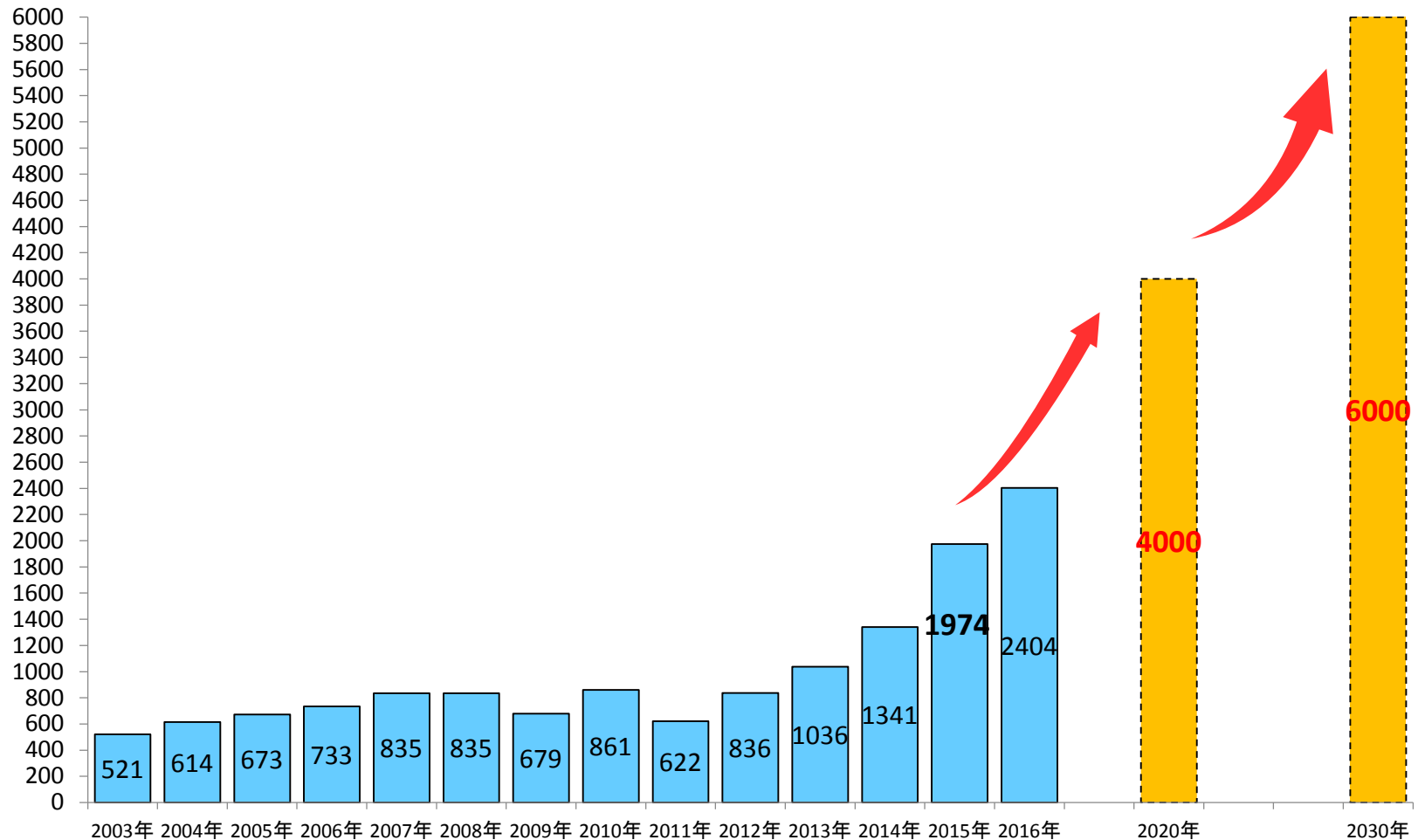
注8：外国人旅行者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、順位が変わり得る。

（出典）観光庁作成資料（UNWTO作成資料を基に作成）を基に事務局において作成

訪日外国人旅行者数の推移について

- 訪日外国人旅行者数は2012年（836万人）以降、順調に増加し続け、2016年には2,404万人に拡大。
- また、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行者数を「2020年4,000万人」、「2030年6,000万人」とすることを目標としている。

(単位：万人)

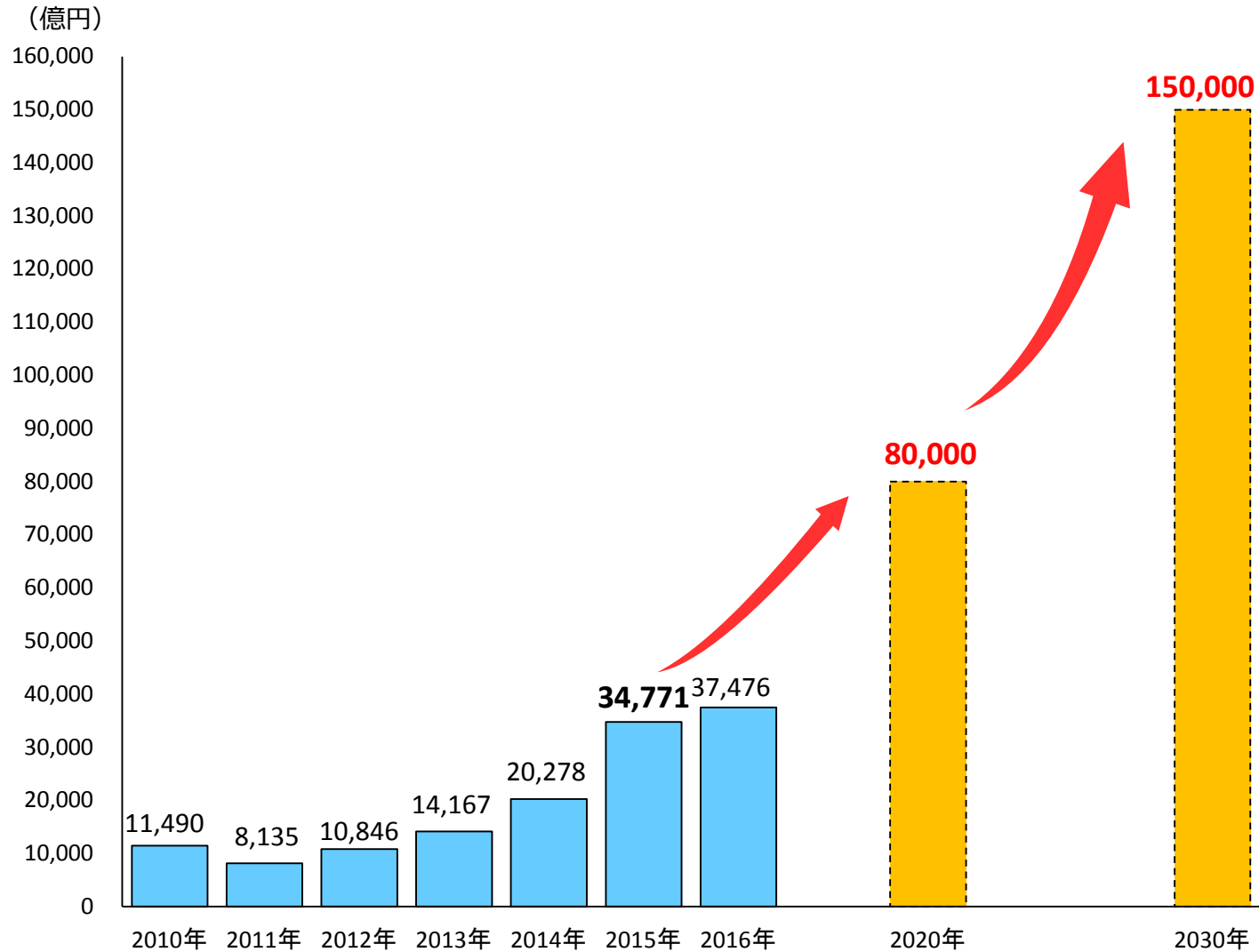


注) 2015年以前の値は確定値、2016年の値は暫定値

(出典) 観光庁作成資料 (JNTO作成資料を基に作成) を基に事務局において作成

訪日外国人旅行消費額の推移について

- 2016年の訪日外国人旅行消費額は、前年比7.8%増の3兆7,476億円となり、過去最高となった。
- また、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行消費額を「2020年8兆円」、「2030年15兆円」とすることを目標としている。

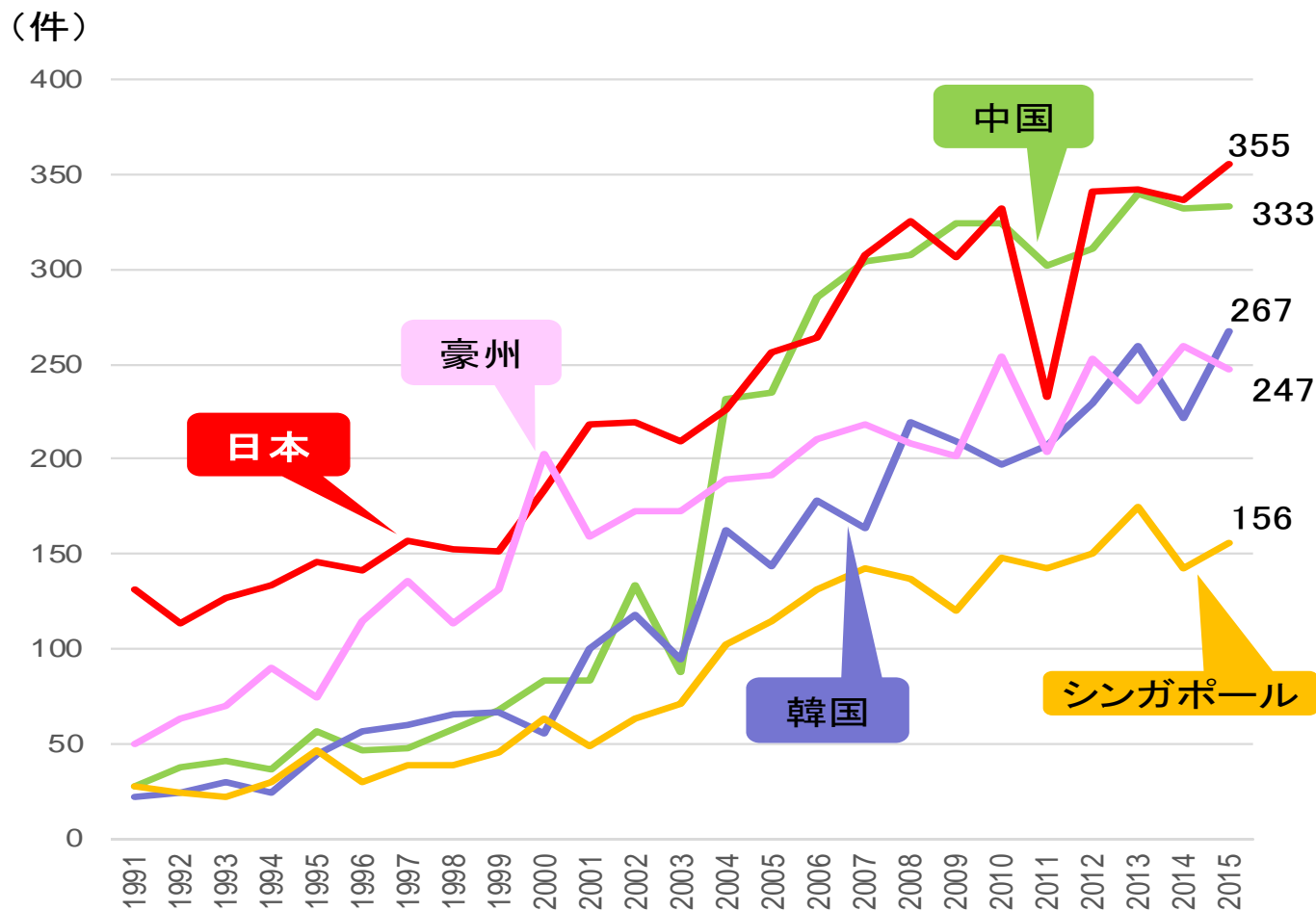


国際会議等の状況

アジア・大洋州における国際会議の開催件数の推移について

- アジア・大洋州を国別に見ると、我が国を含む主要5ヶ国（日本、中国、韓国、シンガポール、豪州）は、年々開催件数を伸ばしている（日本の開催件数は131件（1991年）から355件（2015年）に増加している。）。

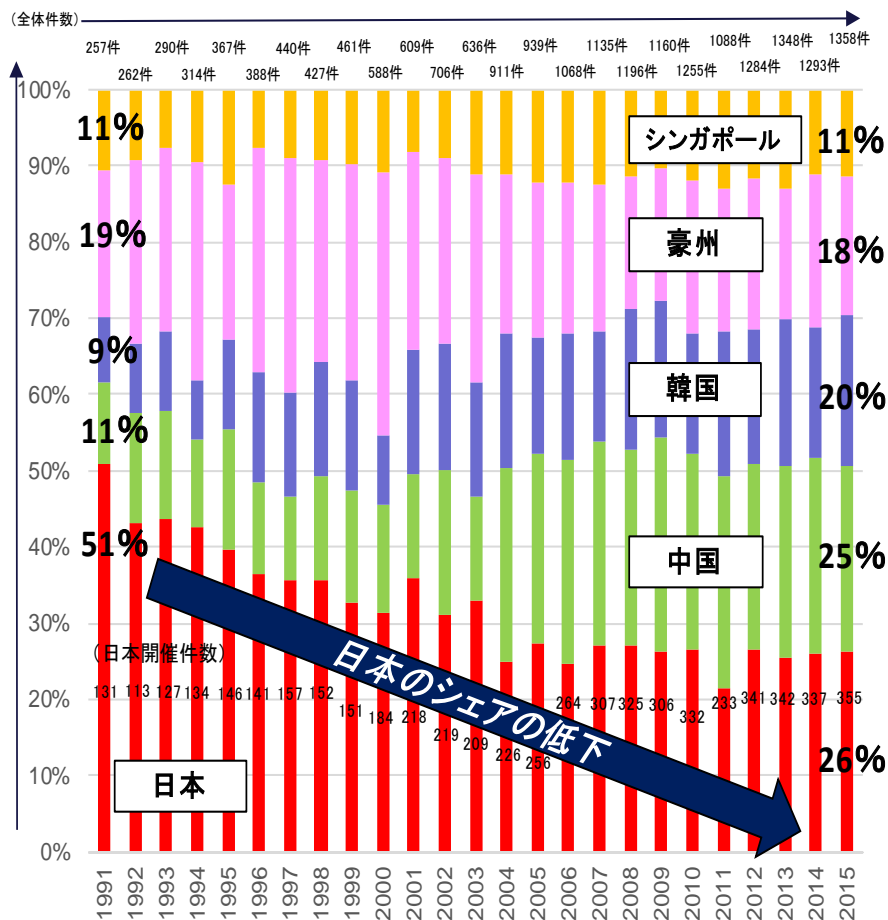
アジア・大洋州主要国の国際会議開催件数（1991～2015年）



アジア・大洋州の国別/都市別国際会議開催件数について

- アジア・大洋州主要5ヶ国の開催件数に占める我が国のシェアは、1991年には51%を占めていたが、2015年は26%にまで低下している。
- また、都市別開催件数で見ても、1位のシンガポールでは2015年に156回開催されているが、東京ではその約半数の80件しか開催されていない。

アジア・大洋州主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア推移 (1991～2015年)



(出典) ICCA (国際会議協会) 統計を基に観光庁において作成

アジア・大洋州における国際会議開催件数 (都市別、上位15都市)

都市	2015年
シンガポール	156
ソウル	117
香港	112
バンコク	103
北京	95
台北	90
シドニー	86
東京	80
クアラルンプール	73
上海	55
メルボルン	54
京都	45
マニラ	41
ニューデリー	41
パリ	40
アブダビ	35
釜山	34
済州	34
福岡	30
オークランド	28
ブリスベン	28
マカオ	28
杭州	27

(出典) ICCA Statistics Report(2015) を基に観光庁において作成

国際会議（参加者1,000人以上）開催件数について

- 2015年の比較的大規模な国際会議（参加者1,000人以上）の開催件数について、日本は世界17位となっている※。
- ※国際会議（1,000人未満の規模のものを含む。）開催件数上位50か国の中で順位付けしたもの。
- アジア・大洋州の中では、韓国、シンガポール、中国、オーストラリアに次いで第5位となっている。

順位	国・地域	開催件数
1	アメリカ	56
2	スペイン	36
3	フランス	35
4	ドイツ	33
4	イタリア	33
6	ブラジル	27
7	カナダ	26
8	イギリス	24
9	韓国	22
10	オランダ	20
10	オーストリア	20
12	メキシコ	19
12	シンガポール	19

順位	国・地域	開催件数
14	中国	17
14	チェコ	17
16	オーストラリア	16
17	日本	15
17	ポルトガル	15
19	台湾	14
20	トルコ	13
20	南アフリカ	13
20	ペルー	13
23	マレーシア	12
24	タイ	11
25	アルゼンチン	10

…アジア・大洋州の諸国

一般の観光客と国際会議への出席者の動向の相違について

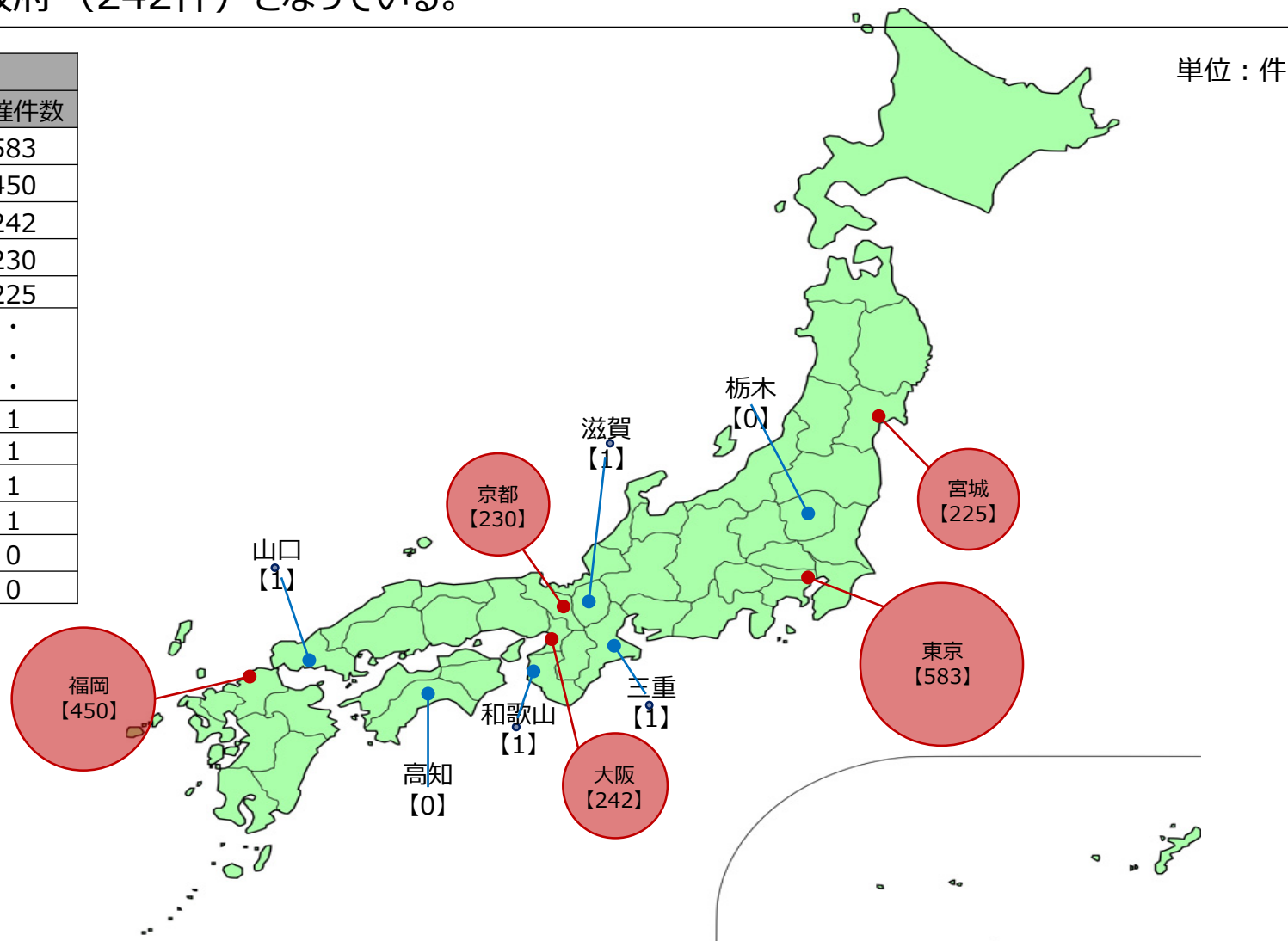
- 一般の観光客の場合、1都市に1～2泊程度滞在し、宿泊・交通費・飲食費・おみやげ等に一人当たり176,167円支出を行う。
- 一方で、国際会議への出席者の場合、会議開催中に1都市に滞在することになり、また、プレ・ポストツアー等も行われる。支出についても、一般の観光客の場合に支出される金額に加え、主催者による会場・宴会場・通訳等々の利用のために支払われる費用があるため、一人当たり307,000円となり、一般の観光客の場合と比べて、支出額が高くなる傾向がある。

	一般観光	国際会議
主体（主催）	個人	学協会等（主に法人）
都市滞在期間	1都市1～2泊	会議開催中 1都市滞在
旅程	主要観光地を周遊	会議開催地から プレ・ポストツアーの実施
支出傾向	宿泊・交通費・飲食費・おみやげ等 支出額：176,167円/人	左記 + <u>主催者による会議場・宴会場・通訳等々の利用有</u> 支出額：307,000円 (US\$2,540) /人

都道府県別国際会議開催件数について

- 2015年に日本で開催された国際会議の件数は2,884件。
- 開催件数が多い都道府県は、第1位：東京都（583件）、第2位：福岡県（450件）、第3位：大阪府（242件）となっている。

順位	2015年	
	都道府県	開催件数
1	東京都	583
2	福岡県	450
3	大阪府	242
4	京都府	230
5	宮城県	225
・	・	・
・	・	・
・	・	・
42	三重県	1
42	滋賀県	1
42	和歌山県	1
42	山口県	1
46	栃木県	0
46	高知県	0



※1つの国際会議が複数都道府県で開催された場合、各都道府県でそれぞれ1件ずつ計上。

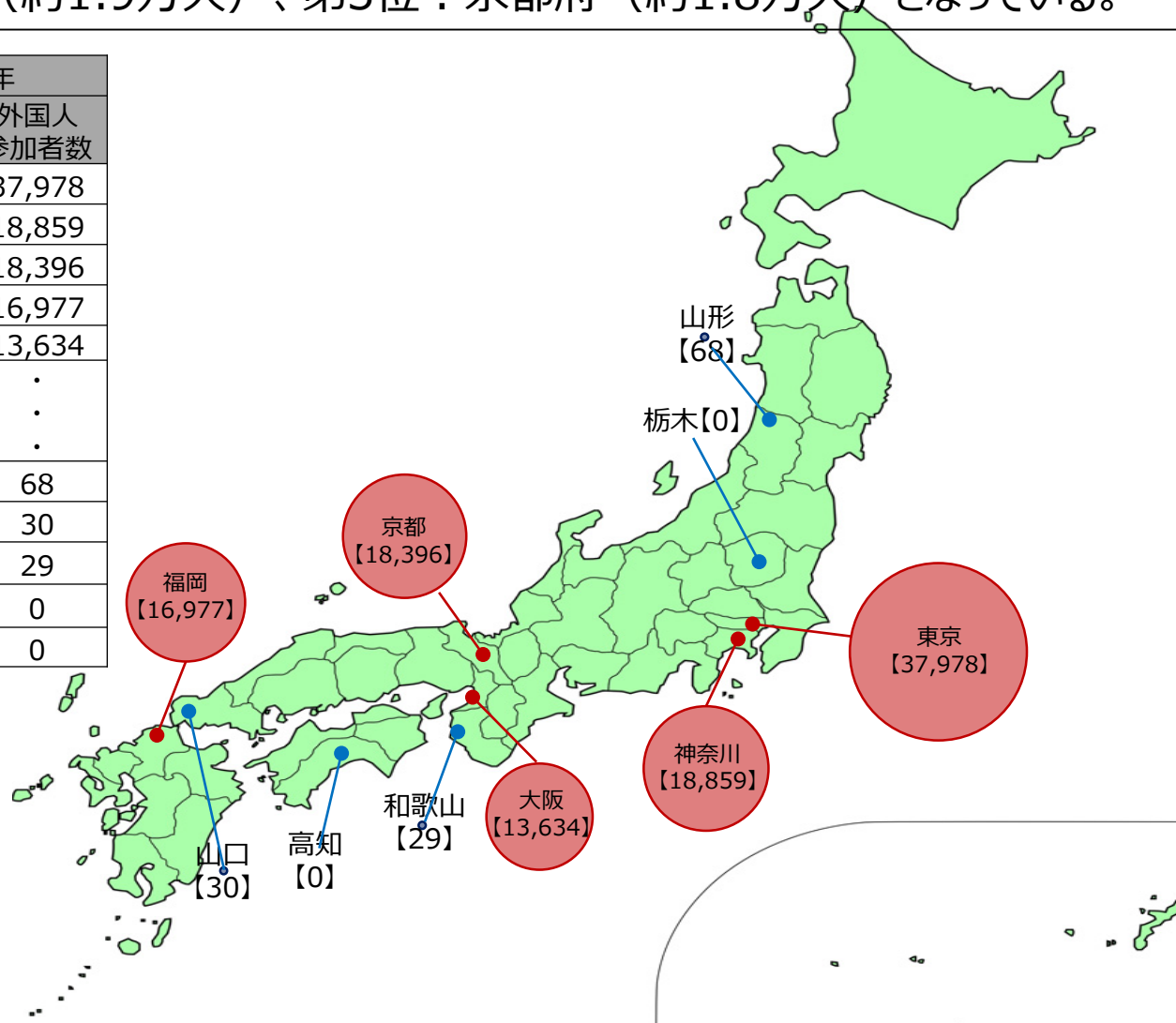
(出典) JNTO「2015国際会議統計」(http://mice.jnto.go.jp/data/meeting_statistics.php#2015)を基に事務局において作成

都道府県別外国人国際会議参加者数について

- 2015年に日本で開催された国際会議の外国人参加者数は計17.7万人。
- 国際会議への外国人参加者が多い都道府県は、第1位：東京都（約3.8万人）、第2位：神奈川県（約1.9万人）、第3位：京都府（約1.8万人）となっている。

順位	2015年	
	都道府県	外国人参加者数
1	東京都	37,978
2	神奈川県	18,859
3	京都府	18,396
4	福岡県	16,977
5	大阪府	13,634
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	山形県	68
44	山口県	30
45	和歌山県	29
46	栃木県	0
46	高知県	0

単位：人



※1つの国際会議が複数都道府県で開催された場合、各都道府県でそれぞれ参加者を計上。

(出典) JNTO「2015国際会議統計」(http://mice.jnto.go.jp/data/meeting_statistics.php#2015)を基に事務局において作成

日本の主な国際会議場について

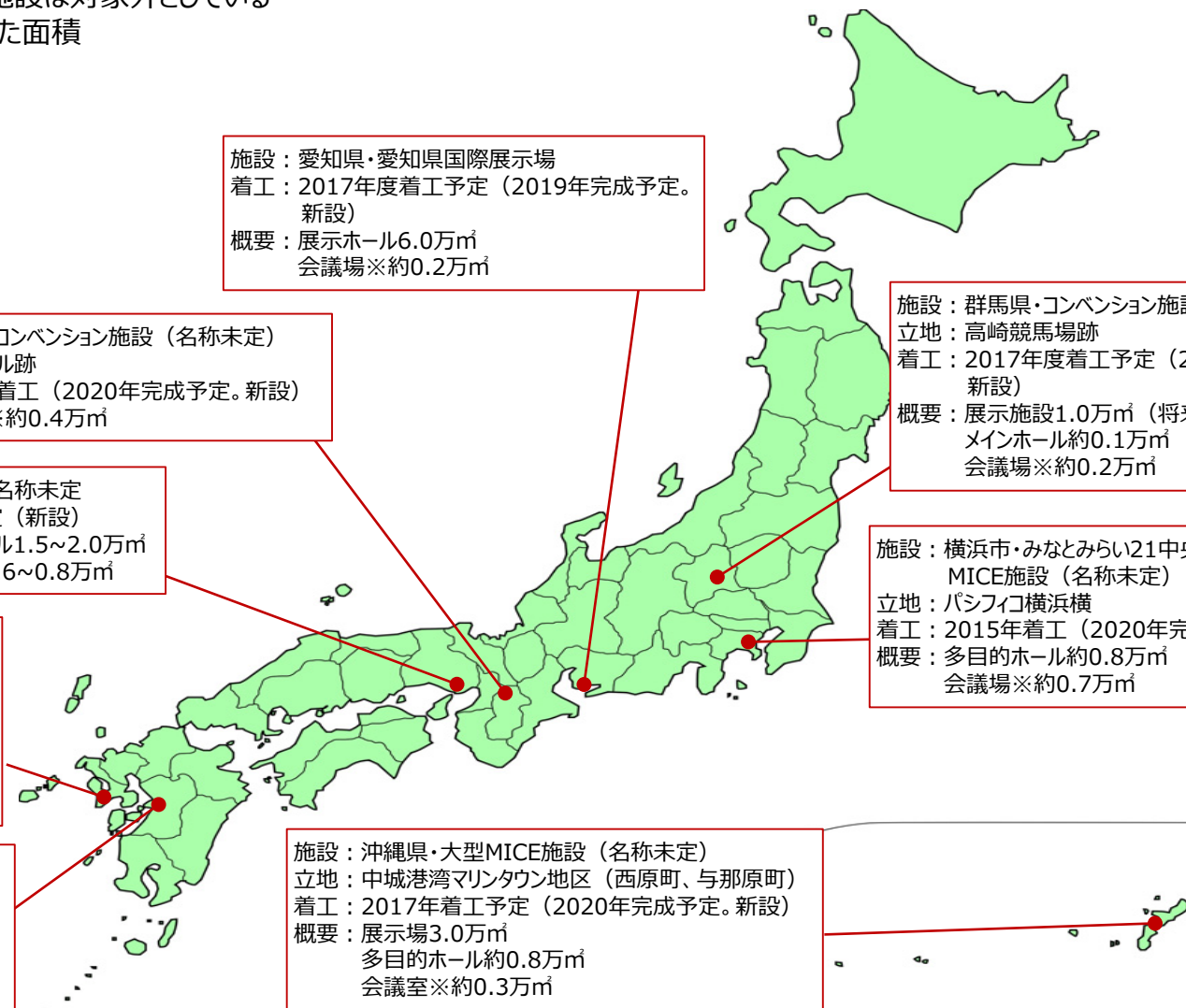
- 日本における主要な国際会議場の施設概要は以下のとおり。
- 日本最大級の国際会議場である東京国際フォーラム及びパシフィコ横浜における収容人数は5,000人超となっている。

順位	施設名	最大の会議場	
		収容人数（人）	床面積（㎡）
1	東京国際フォーラム	5,012	不明
2	パシフィコ横浜	5,002	4,603
3	シーガイアコンベンションセンター（宮崎市）	3,300	2,603
4	名古屋国際会議場	3,012	2,360
5	福岡国際会議場	3,000	2,700
6	大阪国際会議場	2,754	2,234
7	大宮ソニックシティ	2,505	3,282
8	札幌コンベンションセンター	2,500	2,607
9	国立京都国際会館	1,846	2,040
10	長良川国際会議場（岐阜市）	1,689	1,911

日本の主な国際会議場の新設の状況について

- 展示ホールの面積が6.0万㎡の愛知県国際展示場をはじめ、全国各地において複数の国際会議場が新設され、または、新設が検討されている。

注) 展示機能のみの展示会場施設は対象外としている
注) ※は、複数会議室を合計した面積



(出典) 観光庁作成資料 (自治体等のHP等を基に作成) を基に事務局において作成 (2017年3月時点情報)

世界の主な展示場について

- 世界ではハノーバー（独）の46.6万㎡をはじめ、大規模な展示場が多数存在。
- 日本最大の東京ビッグサイト（8.0万㎡（2015年時点））は、世界第73位、アジア第19位の面積。

順位	国名	都市名	面積（万㎡）
1	ドイツ	ハノーバー	46.6
2	中国	上海	40.3
3	ドイツ	フランクフルト	36.7
4	イタリア	ミラノ	34.5
5	中国	広州	33.8
6	中国	昆明	31.0
7	ドイツ	ケルン	28.4
8	ドイツ	デュッセルドルフ	26.2
9	フランス	パリ	24.3
10	アメリカ	シカゴ	24.2
11	スペイン	バルセロナ	24.0
12	スペイン	バレンシア	23.1
13	フランス	パリ	22.7
14	ロシア	モスクワ	22.6
15	中国	重慶	20.4
16	イギリス	バーミンガム	20.2
17	中国	上海	20.0
17	スペイン	マドリッド	20.0
17	イタリア	ボローニャ	20.0
...
27	中国	武漢	15.0
...
29	タイ	バンコク	14.0

順位	国名	都市名	面積（万㎡）
...
34	中国	義烏	12.0
34	中国	青島	12.0
...
45	中国	成都	11.0
...
49	シンガポール		10.9
...
51	韓国	ソウル	10.8
...
54	中国	北京	10.7
55	中国	瀋陽	10.5
55	中国	深セン	10.5
...
64	中国	東莞	9.6
...
69	中国	香港	8.3
...
72	中国	上海	8.1
73	日本	東京ビッグサイト	8.0
73	中国	大連	8.0
73	中国	南京	8.0
...

順位	国名	都市名	面積（万㎡）
79	中国	広州	7.9
...
86	中国	マカオ	7.5
...
88	日本	幕張メッセ	7.2
...
91	日本	インテックス大阪	7.0

- ...アジアの展示場
- ...日本の展示場

世界の大規模な展示場の概要

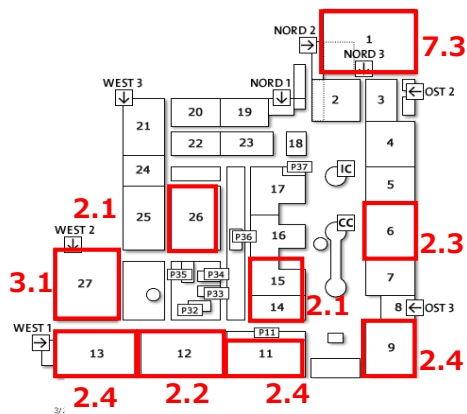
【ハノーバー国際見本市会場（ドイツ）】

概要：総展示面積 約47万㎡（**世界最大**）

展示ホール数：26（うち、9ホールは2万㎡超）

開業：1947年（1970年以降順次拡張）

立地：車でハノーバー空港から約40分、中心部から約20分



単位：万㎡。千の位を四捨五入。
※赤数字は1つのホールで2万㎡以上

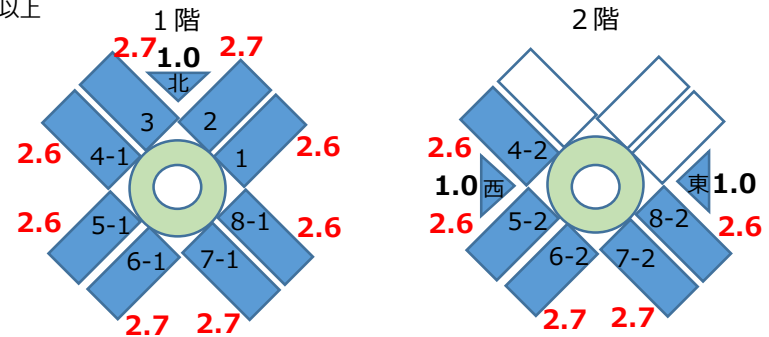
【国家会展中心（中国/上海）】

概要：総展示面積 約40万㎡（**アジア最大**）

展示ホール数：16（うち、13ホールは2万㎡超）

開業：2015年

立地：車で上海浦東空港から約50分、中心部から約35分



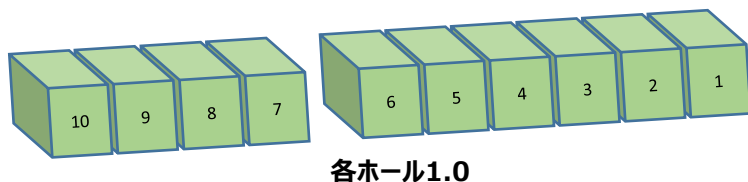
【SINGAPORE EXPO（シンガポール）】

概要：総展示面積 約10万㎡（シンガポール最大）

展示ホール数：10（各ホール約1万㎡）

開業：1999年（2005年に4万㎡拡張）

立地：車でチャンギ空港から約5分、中心部から約15分



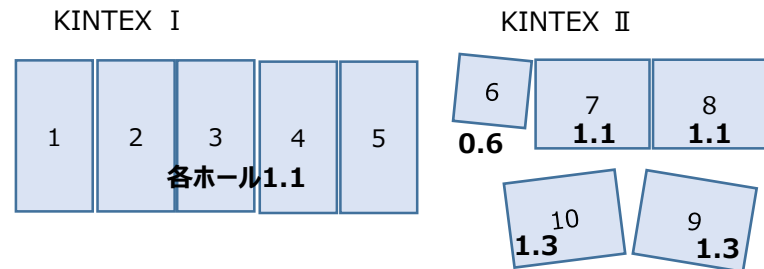
【KINTEX（韓国/高陽市）】

概要：総展示面積 約11万㎡（韓国最大）

展示ホール数：10（うち、9ホールは1万㎡超）

開業：2005年（2011年に「Ⅱ」を新設）

立地：車で仁川空港から約60分、ソウル市内から約50分



日本の主なMICE施設の概要①（東京ビッグサイト）

- 日本最大の展示場施設であり、展示会場の総床面積は約9.7万㎡となっている。複数の展示ホールを連結して使用することで、最大約2.6万㎡を一体として使用することが可能。
- 現在、拡張工事を行っており、2020年12月以降には展示場施設の総床面積が約11.6万㎡となる予定。
- また、展示場施設に加え、1,000席を有する国際会議場が併設されている。

概要：

展示場施設 合計：96,540㎡

- ・東展示場：6ホール（51,380㎡）
3ホール一体で25,690㎡使用可
通路を挟み6ホール一体で51,380㎡使用可
- ・東新展示場：2ホール等（15,880㎡）
- ・西展示場：4ホール（29,280㎡）

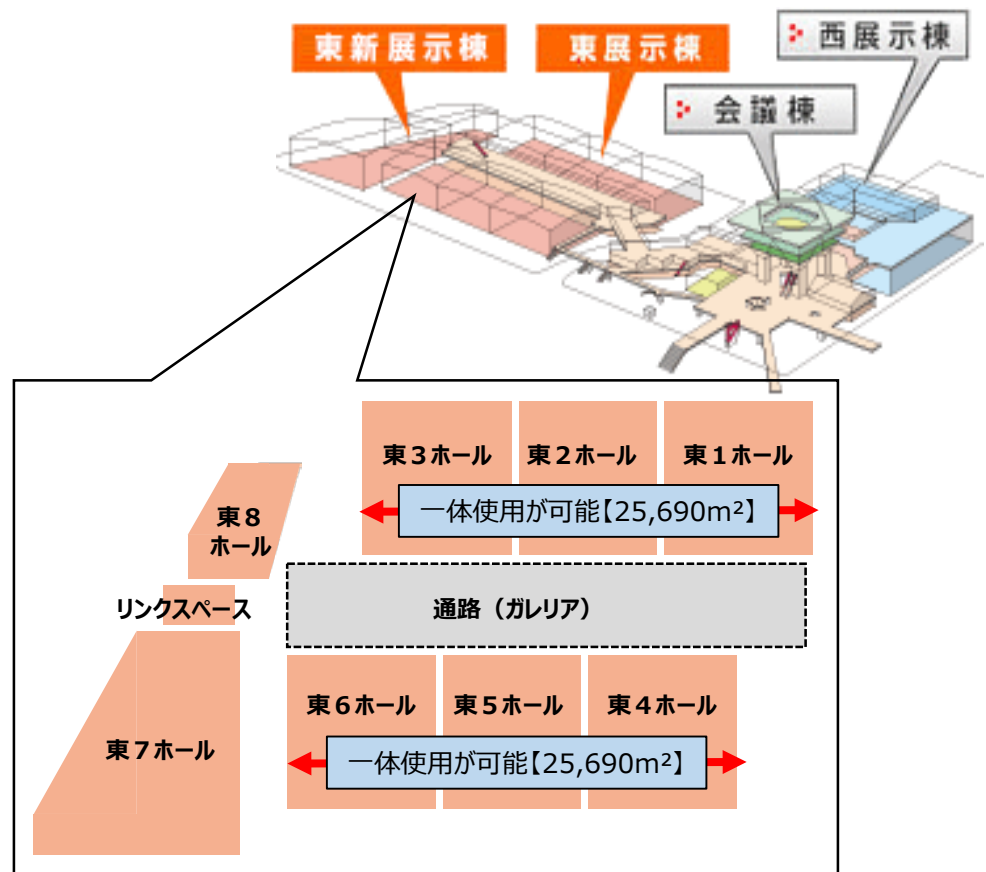
会議棟：

- ・国際会議場：1,030㎡、1,000席
- ・大小会議室：22室
- ・レセプションホール：1,700㎡

開業：1996年

（2016年約1.6万㎡増床、現在拡張工事中）

立地：羽田空港から車で約25分
成田空港から車で約60分



日本の主要なMICE施設の概要②（幕張メッセ）

- 日本で2番目に大きい展示場施設であり、展示会場の総床面積は約7.2万㎡（イベントホール；アリーナ除く）となっている。展示場1～8ホールを連結して使用することで、5.4万㎡を一体として使用することが可能。
- そのほか、9～11ホールを連結し、1.8万㎡を一体として使用することが可能。加えて、3,098㎡のアリーナを有している。
- また、展示場施設に加え、最大1,664人／部屋が収容可能なコンベンションホールを始めとした22室を持つ国際会議場が併設されている。

概要：

展示場施設 合計：72,000㎡

- ・1～8ホール：各ホール 6,750㎡
8ホール一体で54,000㎡使用可
- ・9～11ホール：9,000㎡×1、4,500㎡×2
3ホール一体で18,000㎡使用可

国際会議場：

- ・コンベンションホール：1,390㎡、最大1,664人収容可
- ・国際会議室：635㎡、最大688人収容可
- ・その他：中小会議室等20室

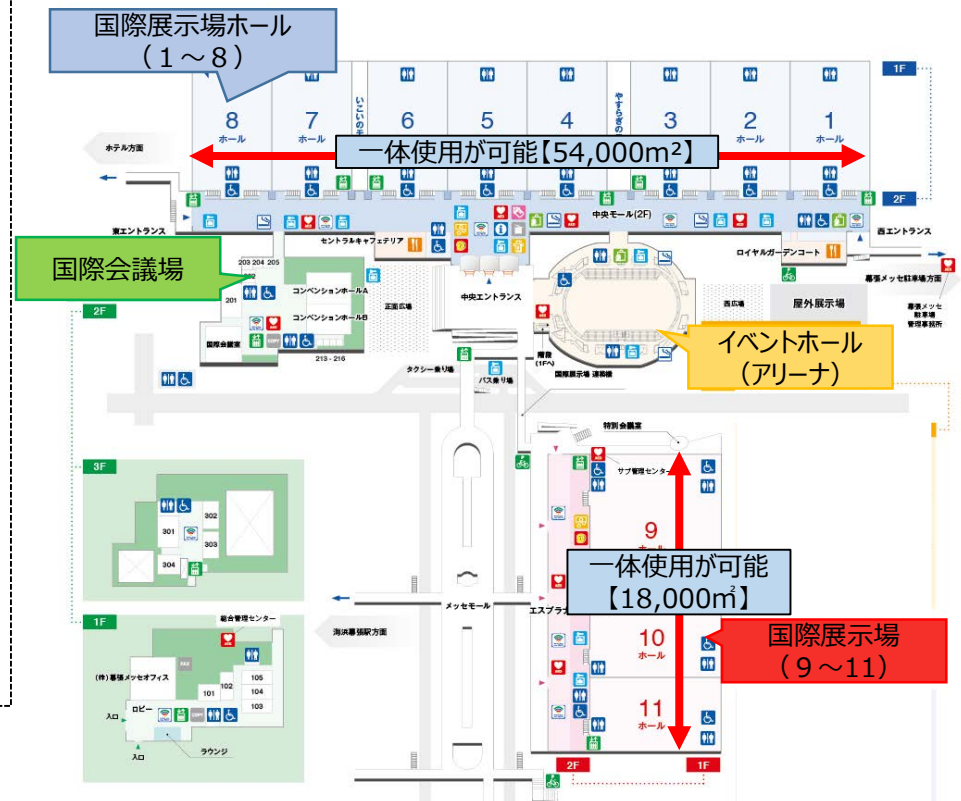
その他

- ・イベントホール：アリーナ3,098㎡（最大9,000人）

開業：1989年

（1997年国際展示場（9～11ホール）増設）

立地：羽田空港から車で約40分
成田空港から車で約30分



日本の主要なMICE施設の概要③（パシフィコ横浜）

- 日本で5番目に大きい展示場施設であり、展示会場の総床面積は約2万㎡となっている。
- また、展示場施設に加え、日本の最大級の国際会議場（最大5,002人収容可）も備えている。
- さらに、現在、拡張工事を行っており、2020年4月には約7,600㎡の多目的ホール（最大収容人数：6,000名）が整備される予定。

概要：

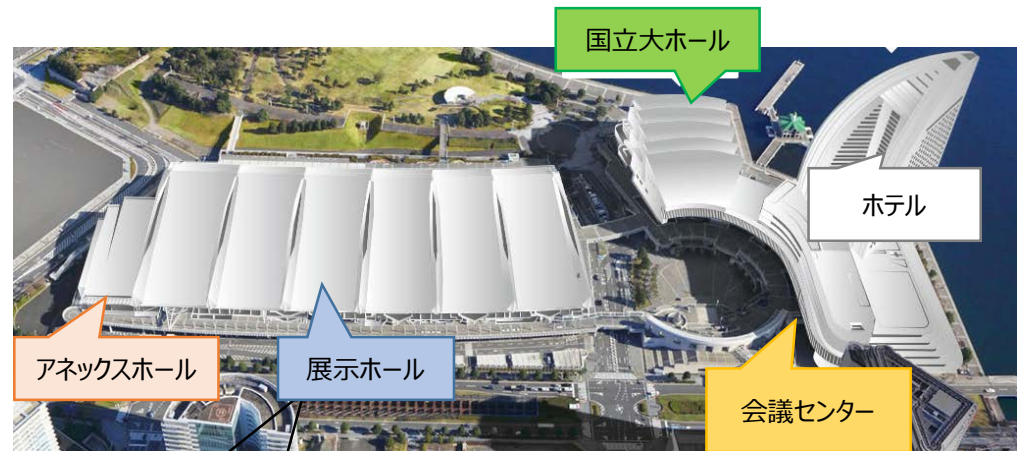
展示場施設 合計：20,000㎡（4つに分割可）

国際会議場：

- ・国立大ホール：最大5,002人収容可
- ・会議センター：1,323㎡、最大1,004人収容可
- ・その他：大中小会議室等49室
- ・多目的スペース（アネックスホール）：
1,350㎡、最大1,312人収容可

開業：1991年
（1994年以降順次拡張）

立地：羽田空港から車で約20分
成田空港から車で約100分



主要なM I C E施設の概要④（インテックス大阪）

- 西日本最大の展示場施設であり、展示会場の総床面積は約7.0万㎡となっている。2つの展示ホールを連結して使用することで、最大約1.3万㎡を一体として使用することが可能。
- そのほかに、1万㎡を超える展示ホールを2つ有している。
- また、展示場施設に加え、隣接するセンタービル内に300名収容可能な国際会議ホール等の国際会議場が併設されている。

概要：

展示場施設 合計：70,078㎡

1・2号館：それぞれ5,087㎡、6,729㎡

2ホール一体で11,816㎡使用可

4・5（A+B）号館：それぞれ6,729㎡、6,353㎡

2ホール一体で13,082㎡使用可

その他5ホール：5,119㎡～10,535㎡

（1万㎡超が2ホール、0.9万㎡規模が2ホール）

国際会議場：

国際会議ホール 414㎡

（シアター400人、スクール300名）

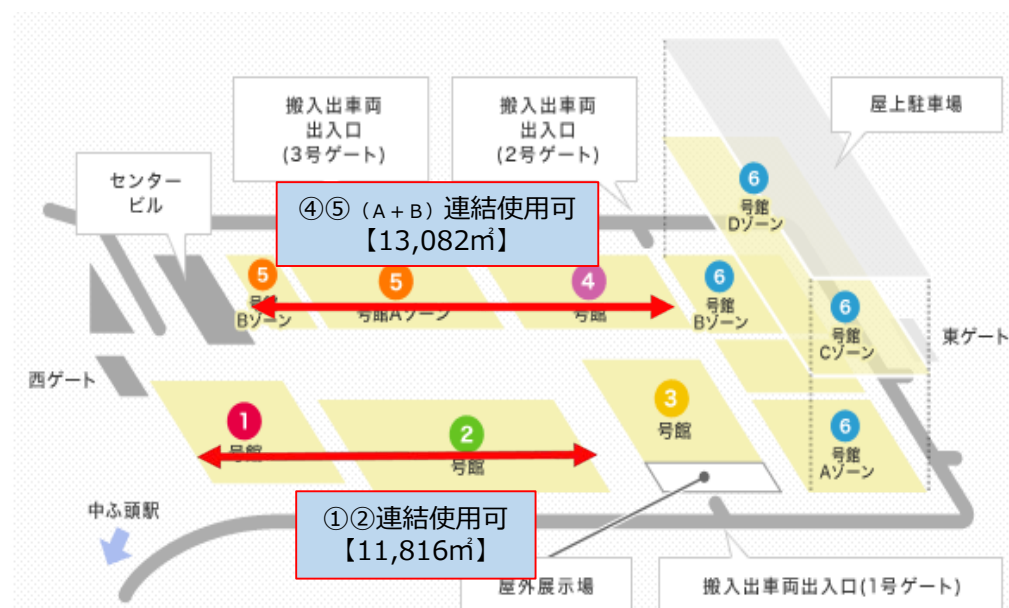
その他、会議室等24室

開業：1985年

（1993年に6号館増設）

立地：関西国際空港から車で約50分

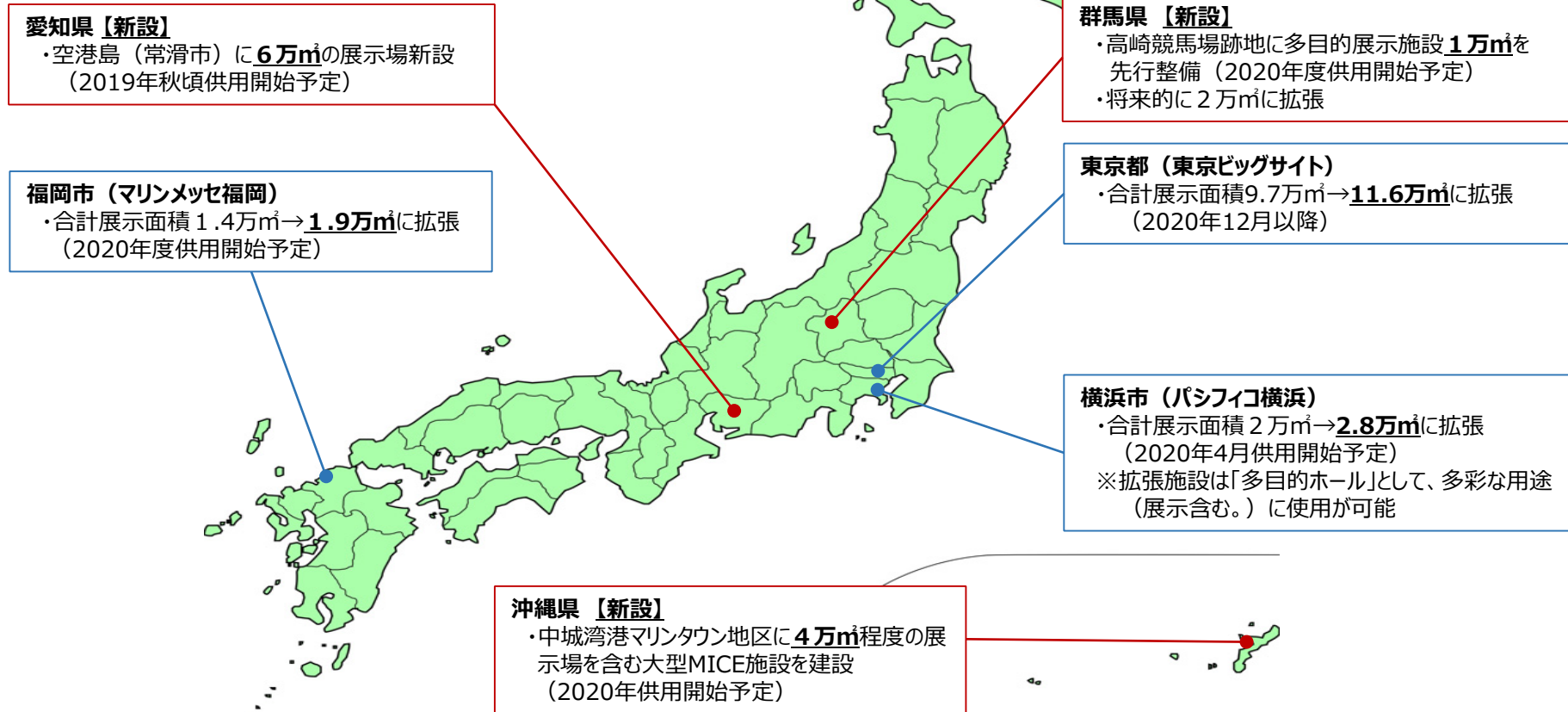
新大阪駅から車で約45分／地下鉄で45分



日本の主な展示場の新設・拡張について

- 1万㎡以上の面積を持つ展示会場の総面積は約38.2万㎡（2017年3月時点）。
- 2020年には約52.5万㎡（約37%増）が見込まれる。

□ : 新設
□ : 拡張



諸外国の I RにおけるM I C E施設の現状について

国・地域	シンガポール	シンガポール	アメリカ・ネバダ州	オーストラリア
施設名	マリーナ・ベイ・サンズ	リゾート・ワールド・セントーサ	MGMグランド	クラウン・メルボルン
会議場・展示場 合計				
面積	119,397m ²	約15,000m ²	52,955m ²	18,400m ²
収容人数	45,000人	35,000人	不明	7,000人
最大の会議場				
面積	7,672m ²	6,000m ²	5,721m ²	1,000m ²
収容人数	8,000人	6,500人	6,120人	1,500人
展示場の最大区画				
面積	17,190m ²	不明	8,587m ²	1,800m ²
最大収容人数	不明	3,000人	6,140人	不明

(出典) 事業者からのヒアリング及び各施設HPを基に事務局において作成

アジアのMICE施設の現状の例

- アジアにおける国際会議場・展示場のキャパシティは以下のとおり。
日本のMICE施設と比較すると、国際会議場・展示場全体の面積及び最大収容人数のみでなく、個別の会議場・展示ホールでも諸外国の施設の方が大きく、1施設当たりの最大収容人数も多い。

■アジアの国際会議場

国・地域	施設名	開業時期 (拡張時期)	会議場 合計		最大の会議場	
			面積	収容人数	面積	収容人数
韓国・ソウル	COEX	1979年	約1.8万㎡	約16,000人	7,281㎡	7,000人
シンガポール	Marina Bay Sands	2010年	約2.9万㎡	約31,000人	7,672㎡	8,000人
シンガポール	Suntec Singapore	1995年	約1.5万㎡	14,396人	12,000㎡	12,000人
日本・横浜	パシフィコ横浜	1991年 (1994年)	約1.3万㎡	12,483人	4,603㎡	5,002人

■アジアの国際展示場

国・地域	施設名	開業時期 (拡張時期)	展示ホール面積 合計	展示ホールの最大区画	備 考
中国・上海	国家会展中心	2015年	約40万㎡	約2.7万㎡	展示ホールの数：16 (うち、13ホールは2万㎡以上)
中国・広州	China Import and Export Fair Complex	2002年 (2007年)	約34万㎡	約1万㎡	展示ホールの数：37 (うち、13ホールは1万㎡以上)
シンガポール	Singapore EXPO	1999年 (2005年)	約10万㎡	約6万㎡ (6つのホールを連結)	展示ホールの数：10 (すべて約1万㎡)
韓国・高陽市	KINTEX	2005年 (2011年)	約11万㎡	約5.4万㎡ (5つのホールを連結)	展示ホールの数：10 (うち、9ホールは1万㎡以上)
日本・東京	東京ビッグサイト	1996年 (2016年)	約9.7万㎡	約2.6万㎡ (3つのホールを連結)	展示ホールの数：12 (うち、1ホールは1万㎡以上)

(出典) 事業者からのヒアリング及び各施設HP等を基に事務局において作成

海外主要国のMICEの取組・動向について

シンガポール

- ・観光・MICE産業を振興するための計画策定。
- ・同国主要産業分野（特に金融、バイオメディカル・ヘルスケア、環境・エネルギー等）に重点化したMICE誘致推進等、戦略的な取組みを実施。
- ・Suntec SingaporeやMarina Bay Sands等の機能性の高い大型MICE施設等を整備し、MICEデスティネーションとしての競争力を高めている。

Marina Bay Sands
(シンガポール)



韓国

- ・韓国経済の成長17分野の一つとしてMICE産業を選定。
- ・2018年までにMICE産業でGDPの1.5%を達成することを目標設定
- ・コンベンション企画士（国家技術資格）等を整備。
- ・2006年「国際会議産業育成基本計画」を策定
- ・2008年「展示産業発展法」を規定

MICEを国の戦略的分野として
位置付け、法律や計画で裏打ち



出所：KINTEX HP

- ・KINTEXやCOEXの大型のMICE施設を整備する等、多様なニーズに応じたベニューを提供

オーストラリア

「国家戦略の策定」

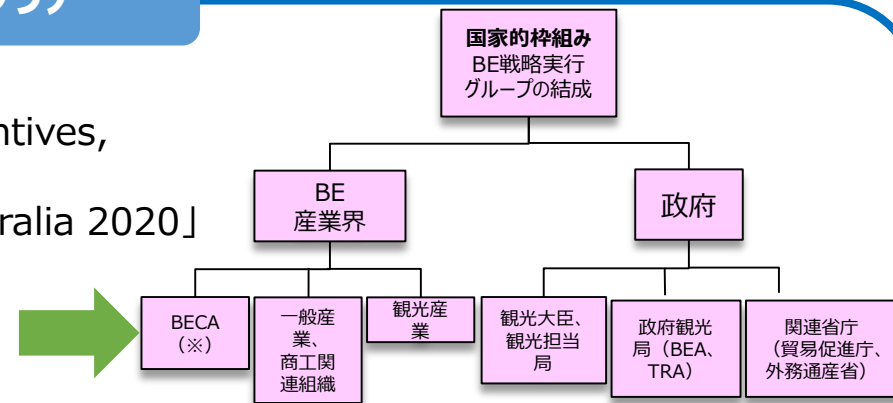
MICEを経済成長の重要産業と位置づけ、国家戦略を策定。
1995年「A National Strategy for the Meetings, Incentives, Conventions and Exhibitions Industry」
2008年「National Business Events Strategy for Australia 2020」

「政府と産業界の連携」

政府と産業界、都市の連携体制を構築し、関係者が一体となってMICEを誘致している。

「国際的ネットワークの形成」

シドニー：ソウル・ロンドンとともにFuture Convention Cities Initiativeを形成し、情報やノウハウの共有に戦略的な取組を展開。



※) BECA (ビジネス・イベント・カウンシル・オブ・オーストラリア) : ビジネスイベントに関するオーストラリア全国合同連合会

(出典) 観光庁作成資料 (2017年3月)

海外競合国の分析について

- MICEマーケットを巡って様々な都市が活動を行っており、その競合都市の強みや特徴、活動内容の把握は必須と言える。
- 主催者へのヒアリング等を通じて、自都市がどの分野で、どこの都市と競合しているかを特定し、競合都市の強みや、注力している分野の把握を行うことで、適切に競争環境を把握できる。

競合先分析（例）

シンガポール



シドニー



ソウル



注力分野

金融・ヘルスケア・環境分野に注力
 • 金融、バイオメディカル・ヘルスケア、環境・エネルギー等の分野でMICEの誘致に特に注力
 • MICE開催を通じた、戦略的な産業振興を標榜している。

グリーンテクノロジー・ツーリズム分野等に注力
 • グリーンテクノロジー産業、ツーリズム産業、デジタル産業、プロフェッショナルサービス業（会計士、弁護士等）、製造業分野のMICE誘致に注力。

自然・資源分野に注力
 • 州政府の経済発展計画で重視されている再生可能エネルギーや鉱物資源、林業、漁業等の自然資源分野のMICEを積極的に誘致。

誘致・開催支援策

国家的取組みとしてMICEを振興
 • 国策としてMICE誘致注力しており、豊富なMICE誘致予算を背景とした高額な開催支援金を支給（金額非公開）。
 • 海外招待客・講演者等に対する出入国手続きの簡素化といった支援も充実。

国際ネットワーク、ユニークベニュー等の活用
 • FAMトリップ開催、世界6都市との提携等、積極的なネットワーキングを展開。
 • オペラハウス等のユニークベニュー開発にも注力し、誘致競争力を強化

開催支援金の増額等による競争力強化
 • 国際会議開催支援金として最大2億ウォン/件を支給。
 • コンベンションビューローによる窓口のワンストップ化や、MICEボランティアによる開催支援等にも取り組んでいる

MICE施設の整備状況

アジアを代表するMICE施設が集積
 • Suntec Singapore、Marina Bay Sandsといった大型の複合的MICE施設や、ホテル等の集積。
 • チャンギ空港のアクセスの良さが強み。

ダーリンハーバー地区のMICE施設を拡張予定
 • ダーリンハーバー地区にホテルや商業施設が集積。
 • 同地区に立地するMICE施設であるSydney Convention and Exhibition Centerを拡張予定。

競争力あるMICE施設で多様なニーズに対応
 • 同一エリア内にMICE関連施設が集積する都心立地型コンベンション施設のCOEXと、10万㎡強に拡張した大型展示施設KINTEXで幅広ニーズに対応。

写真出所：シンガポール、シドニー：JETROホームページ、ソウル：COEXホームページ
 ※観光庁作成資料（2017年3月）

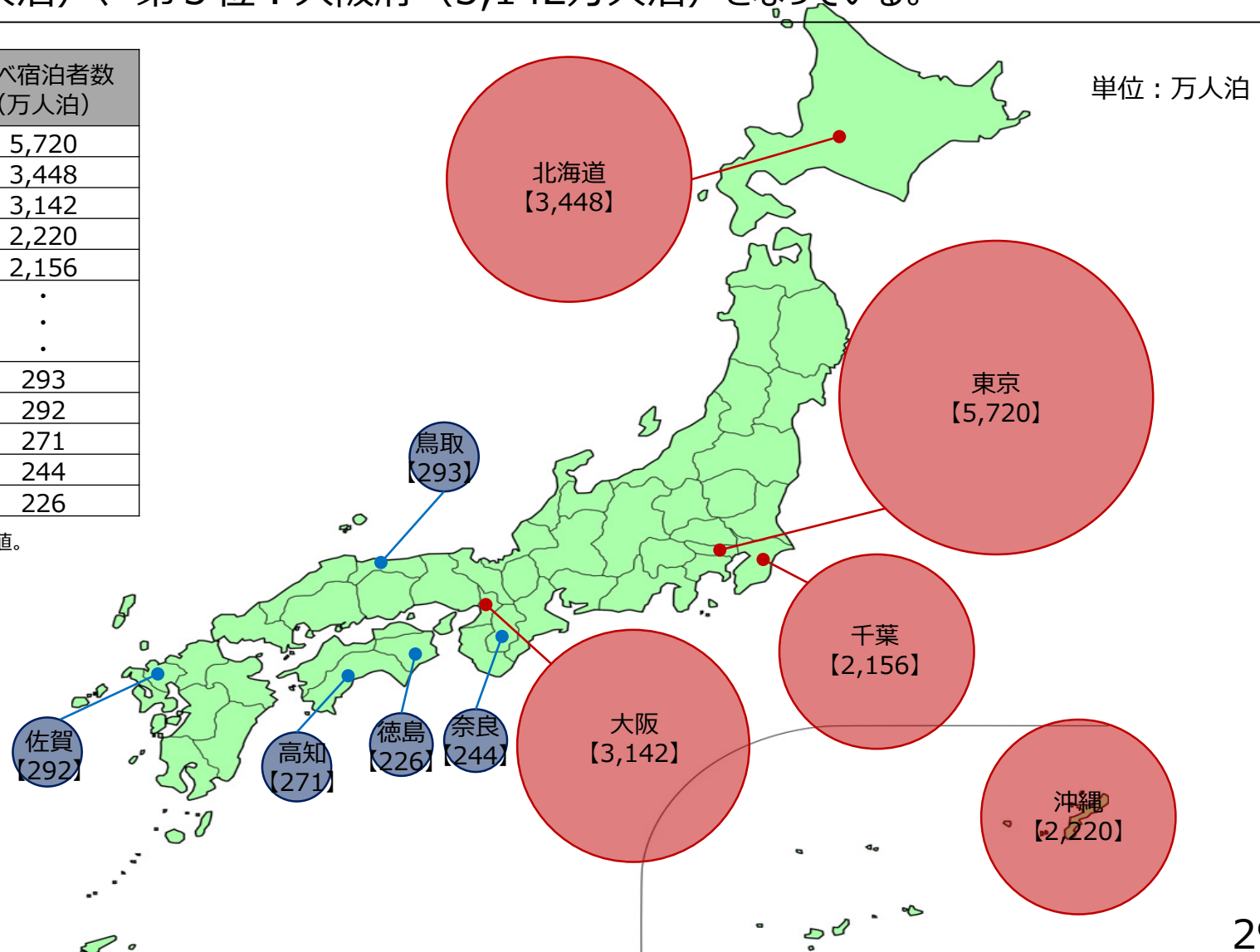
地域別の訪日外国人等の観光状況

都道府県別延べ宿泊者数（総計）について

- 2016年の延べ宿泊者数は合計4億9,418万人泊。
- 延べ宿泊者数が多い都道府県は、第1位：東京都（5,720万人泊）、第2位：北海道（3,448万人泊）、第3位：大阪府（3,142万人泊）となっている。

順位	都道府県	延べ宿泊者数 (万人泊)
1	東京都	5,720
2	北海道	3,448
3	大阪府	3,142
4	沖縄県	2,220
5	千葉県	2,156
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	鳥取県	293
44	佐賀県	292
45	高知県	271
46	奈良県	244
47	徳島県	226

注) 2016年の数値は速報値。

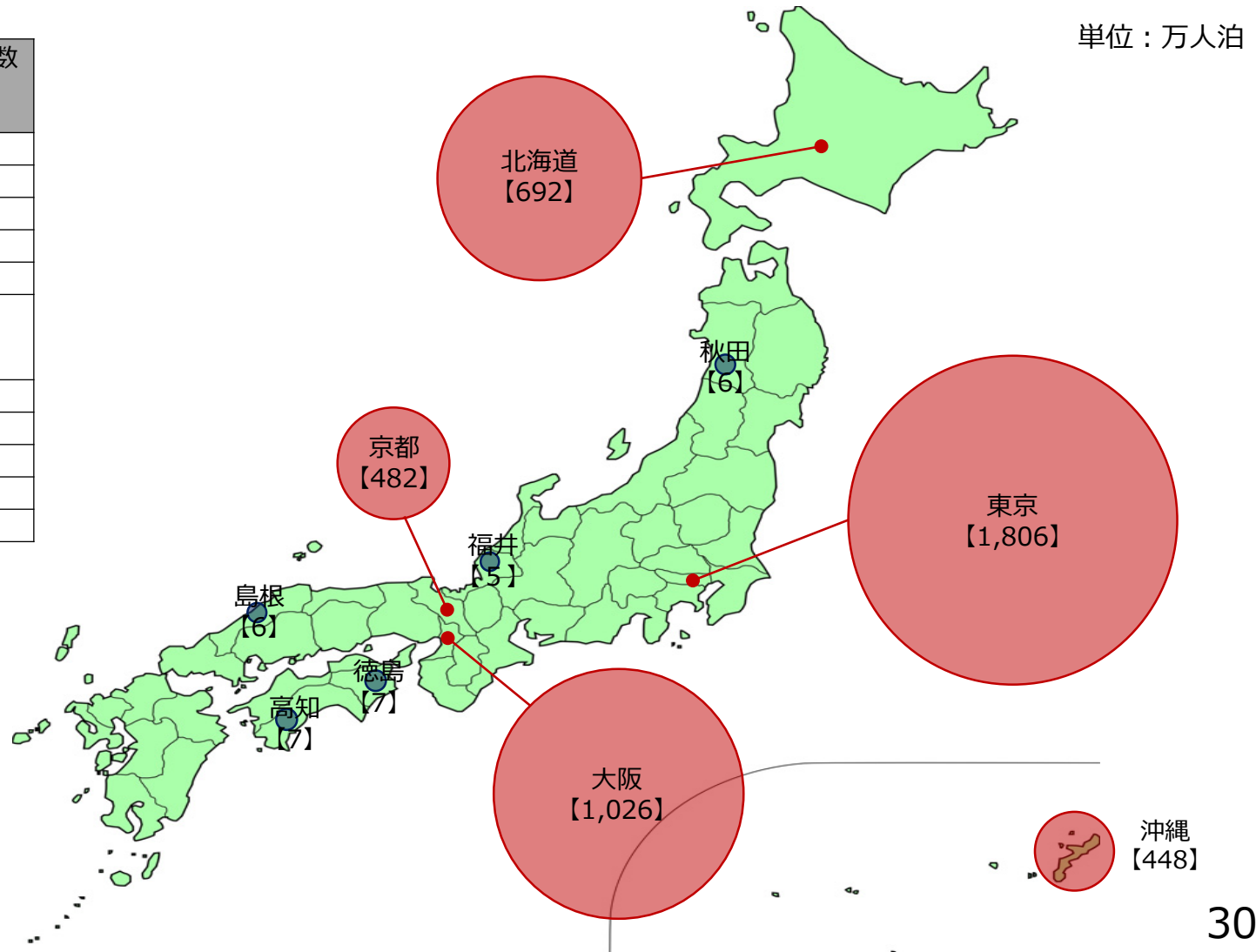


都道府県別延べ宿泊者数（訪日外国人）について

- 2016年の訪日外国人延べ宿泊者数は合計7,088万人泊。
- 外国人延べ宿泊者数が多い都道府県は、第1位：東京都（1,806万人泊）、第2位：大阪府（1,026万人泊）、第3位：北海道（692万人泊）となっている。

順位	都道府県	延べ宿泊者数 (外国人) (万人泊)
1	東京都	1,806
2	大阪府	1,026
3	北海道	692
4	京都府	482
5	沖縄県	448
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	高知県	7
44	徳島県	7
45	秋田県	6
46	島根県	6
47	福井県	5

注) 2016年の数値は速報値。



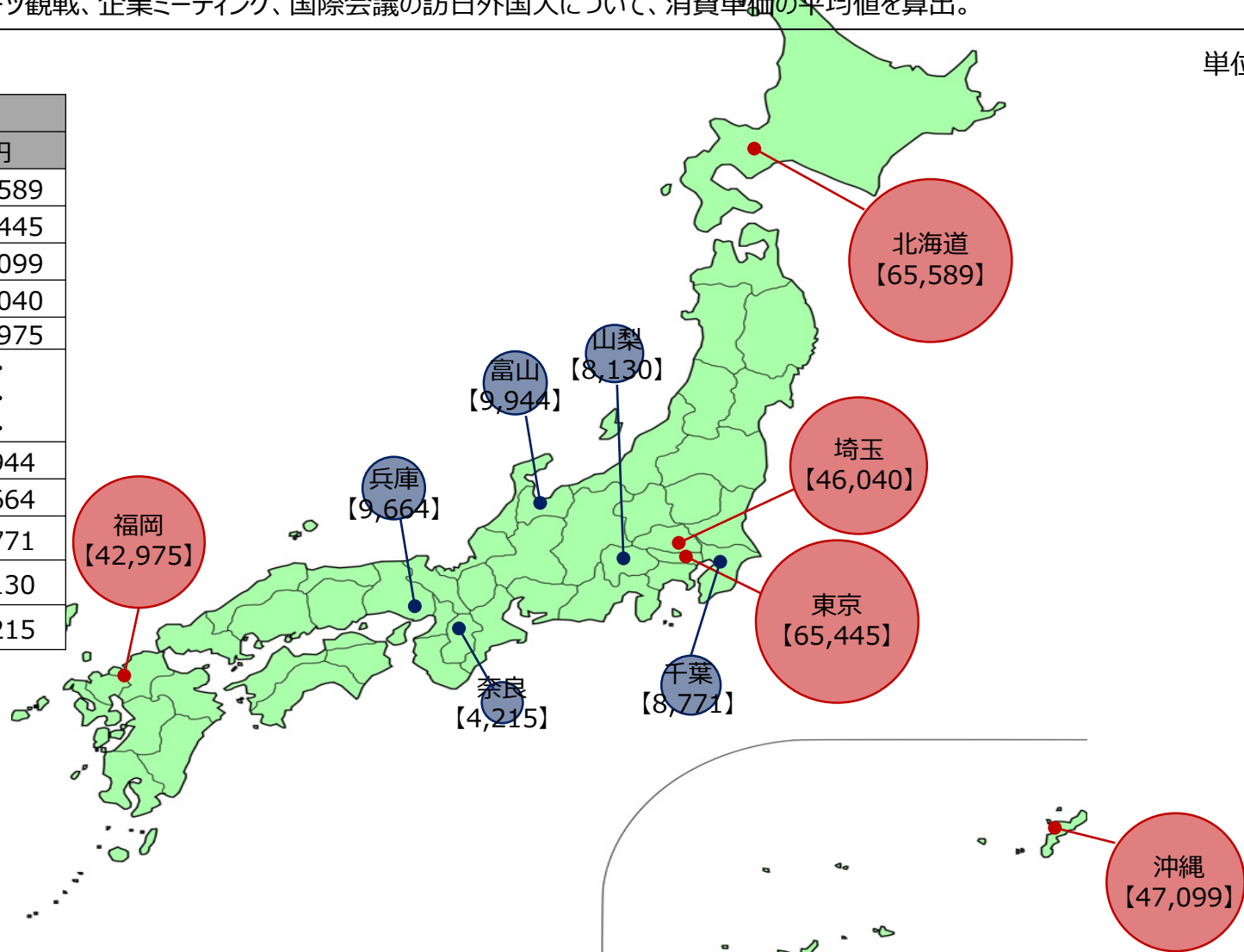
訪日外国人の都道府県別消費単価について

○ 訪日外国人の消費単価※が多い都道府県は、1位：北海道（65,589円）、2位：東京都（65,445円）、3位：沖縄県（47,099円）となっている。

※主な訪問目的が治療・検診、ハネムーン、観光・レジャー、その他ビジネス、インセンティブツアー、学校関連の旅行、展示会・見本市、イベント、スポーツ・スポーツ観戦、企業ミーティング、国際会議の訪日外国人について、消費単価の平均値を算出。

単位：円

順位	2016年	
	都道府県	円
1	北海道	65,589
2	東京都	65,445
3	沖縄県	47,099
4	埼玉県	46,040
5	福岡県	42,975
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	富山県	9,944
44	兵庫県	9,664
45	千葉県	8,771
46	山梨県	8,130
47	奈良県	4,215



(出典) 観光庁『平成28年訪日外国人消費動向調査報告書』(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>)を基に事務局において算出し作成

訪日外国人の主な来訪目的と平均消費単価について

○ 訪日外国人の主な来訪目的ごとの平均消費単価※は以下の通り。

※それぞれ、パッケージツアー参加費内訳含む消費額

主な訪問目的	平均消費単価（円）
治療・検診	220,924
ハネムーン	201,040
観光・レジャー	155,017
その他ビジネス	152,329
インセンティブツアー	149,919
学校関連の旅行	137,496
展示会・見本市	135,713
イベント	135,475
スポーツ・スポーツ観戦	127,806
企業ミーティング	121,249
国際会議	105,487

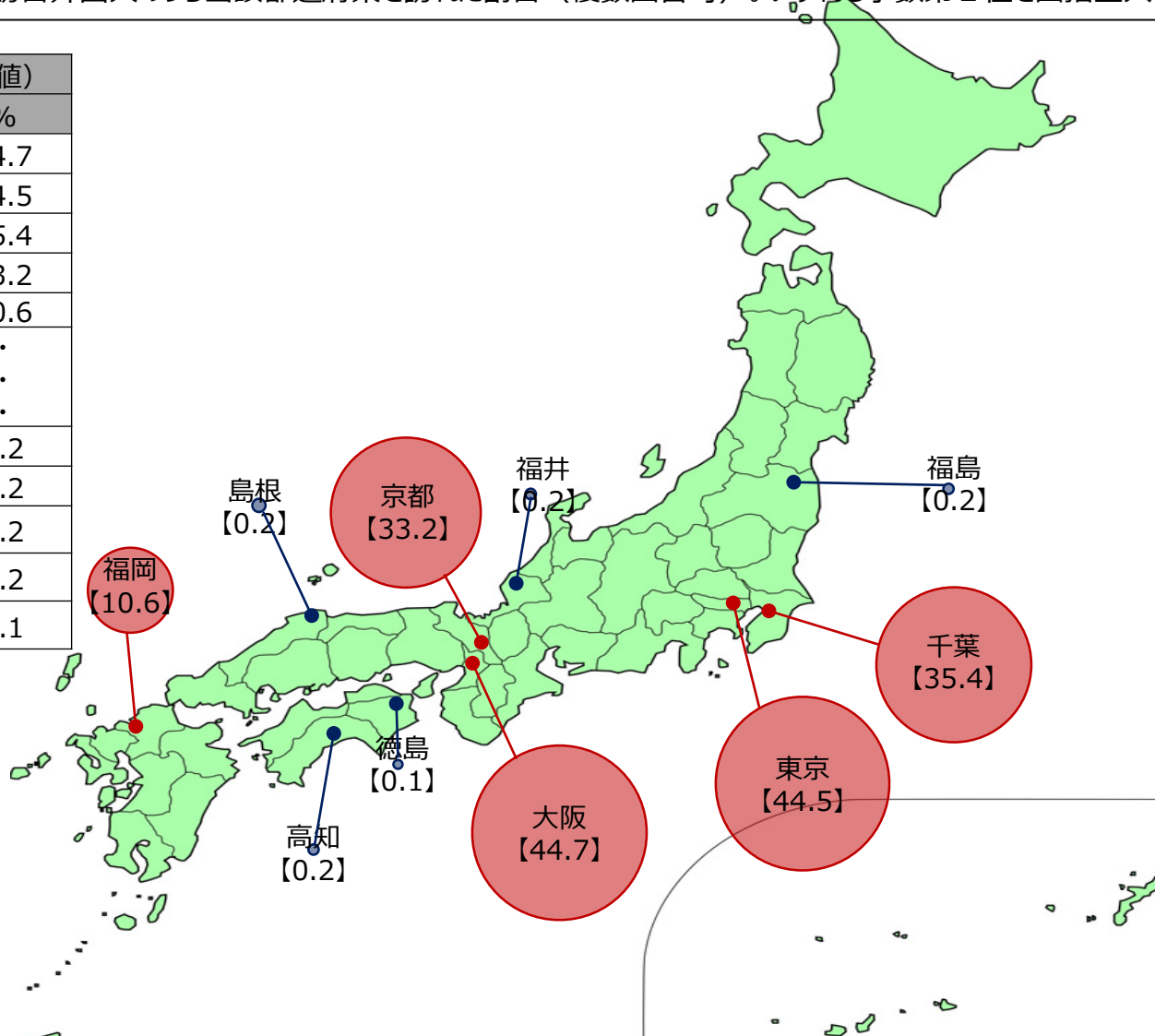
観光・レジャー目的の訪日外国人の都道府県別訪問率について

- 観光・レジャー目的の訪日外国人の都道府県別の訪問率※が高い都道府県は、1位：大阪府（44.7%）、2位：東京都（44.5%）、3位：千葉県（35.4%）となっている。

※ 調査対象の訪日外国人のうち当該都道府県を訪れた割合（複数回答可）。いずれも小数第2位を四捨五入。

単位：%

順位	2016年（確定値）	
	都道府県	%
1	大阪府	44.7
2	東京都	44.5
3	千葉県	35.4
4	京都府	33.2
5	福岡県	10.6
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	島根県	0.2
44	福島県	0.2
45	高知県	0.2
46	福井県	0.2
47	徳島県	0.1



訪日外国人の主な来訪目的と平均泊数について

○ 訪日外国人の主な来訪目的ごとの平均泊数は以下の通り。

主な訪問目的	平均泊数
治療・検診	18.5
その他ビジネス	16
学校関連の旅行	12.3
スポーツ・スポーツ観戦	11.6
ハネムーン	8.9
イベント	7.7
国際会議	7.2
企業ミーティング	6.5
観光・レジャー	6
展示会・見本市	5.3
インセンティブ・ツアー	4.7

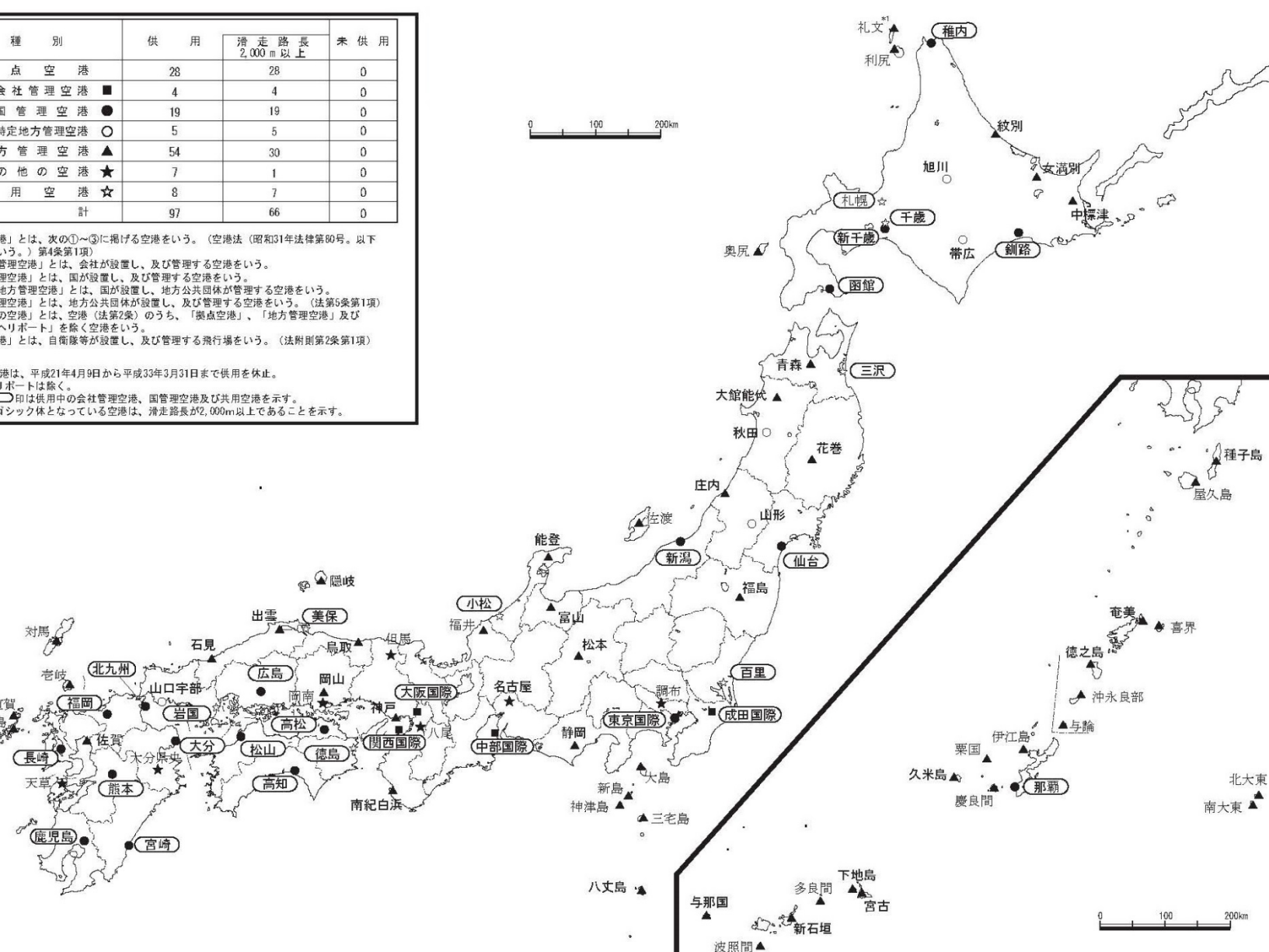
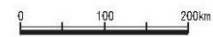
交通インフラの状況

日本における空港の分布について

種別	供用	滑走路長 2,000m以上	未供用
A 拠点空港	28	28	0
① 会社管理空港 ●	4	4	0
② 国管理空港 ■	19	19	0
③ 特定地方管理空港 ○	5	5	0
B 地方管理空港 ▲	54	30	0
C その他の空港 ★	7	1	0
D 共用空港 ☆	8	7	0
合 計	97	66	0

A 「拠点空港」とは、次の①～③に掲げる空港をいう。（空港法（昭和31年法律第80号。以下「法」という。）第4条第1項）
 ①「会社管理空港」とは、会社が設置し、及び管理する空港をいう。
 ②「国管理空港」とは、国が設置し、及び管理する空港をいう。
 ③「特定地方管理空港」とは、国が設置し、地方公共団体が管理する空港をいう。
 B 「地方管理空港」とは、地方公共団体が設置し、及び管理する空港をいう。（法第5条第1項）
 C 「その他の空港」とは、空港（法第2条）のうち、「拠点空港」、「地方管理空港」及び「共用ヘリポート」を除く空港をいう。
 D 「共用空港」とは、自衛隊等が設置し、及び管理する飛行場をいう。（法附則第2条第1項）

（注）
 *1 礼文空港は、平成21年4月9日から平成33年3月31日まで供用を休止。
 ・共用ヘリポートは除く。
 ・図中の○印は供用中の会社管理空港、国管理空港及び共用空港を示す。
 ・空港名がゴシック体となっている空港は、滑走路長が2,000m以上であることを示す。

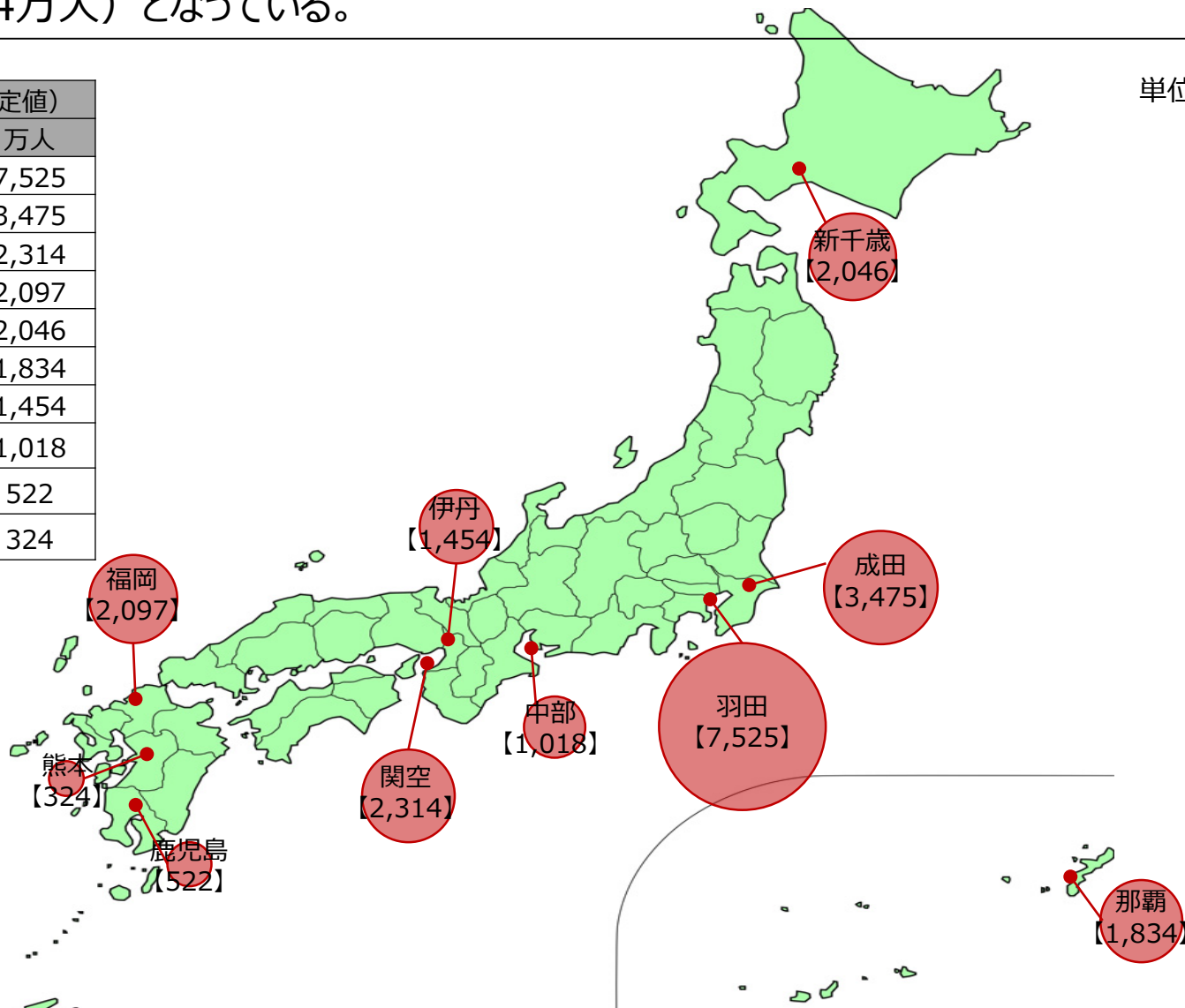


各空港の乗降客数について①（国際線＋国内線）

- 2015年の乗降客数は国際線及び国内線合わせて約2億7,672万人。
- 空港別では、第1位：羽田（7,525万人）、第2位：成田（3,475万人）、第3位：関空（2,314万人）となっている。

順位	2015年（確定値）	
	空港名	万人
1	羽田	7,525
2	成田	3,475
3	関空	2,314
4	福岡	2,097
5	新千歳	2,046
6	那覇	1,834
7	伊丹	1,454
8	中部	1,018
9	鹿児島	522
10	熊本	324

単位：万人

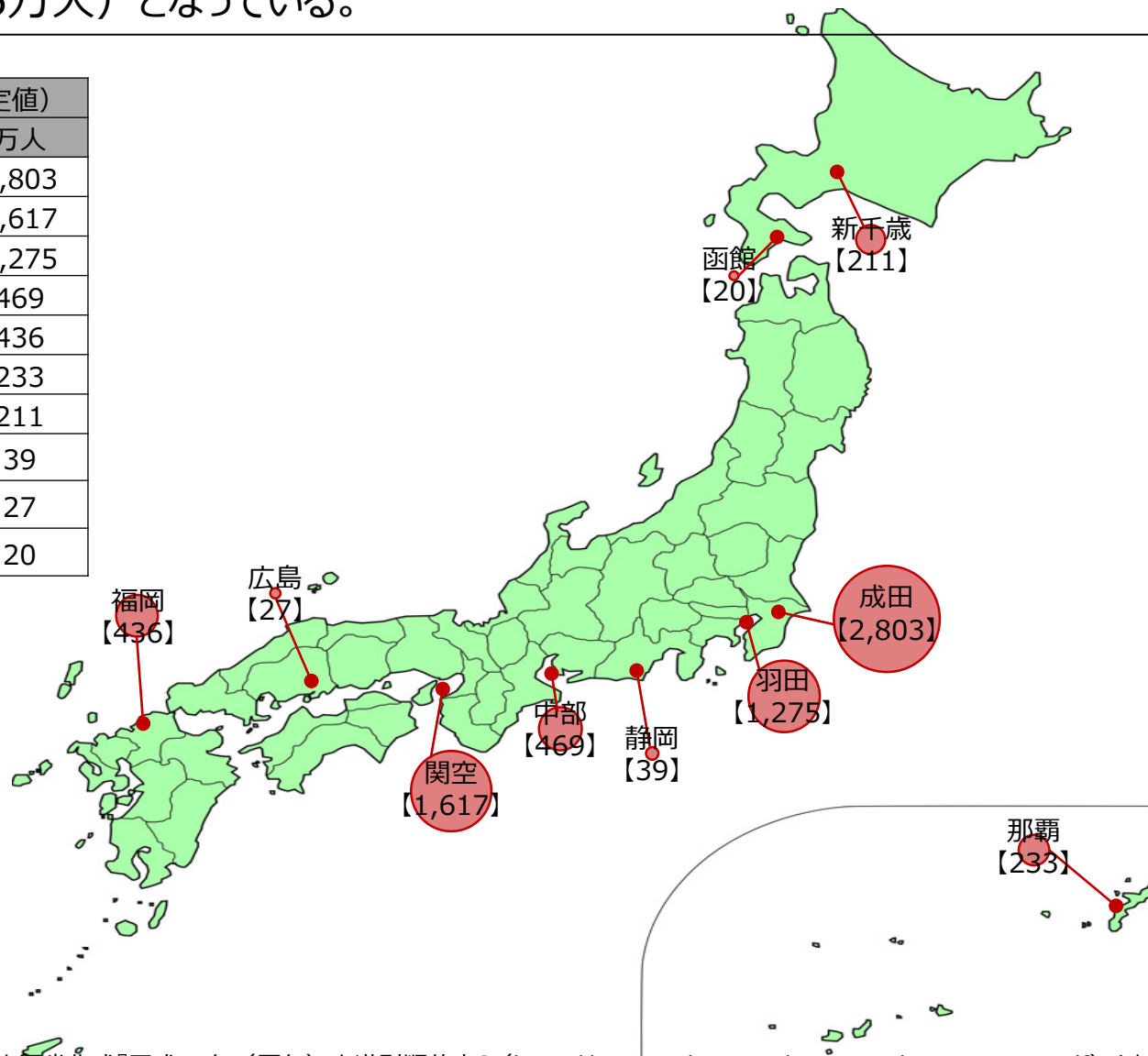


各空港の乗降客数について②（国際線）

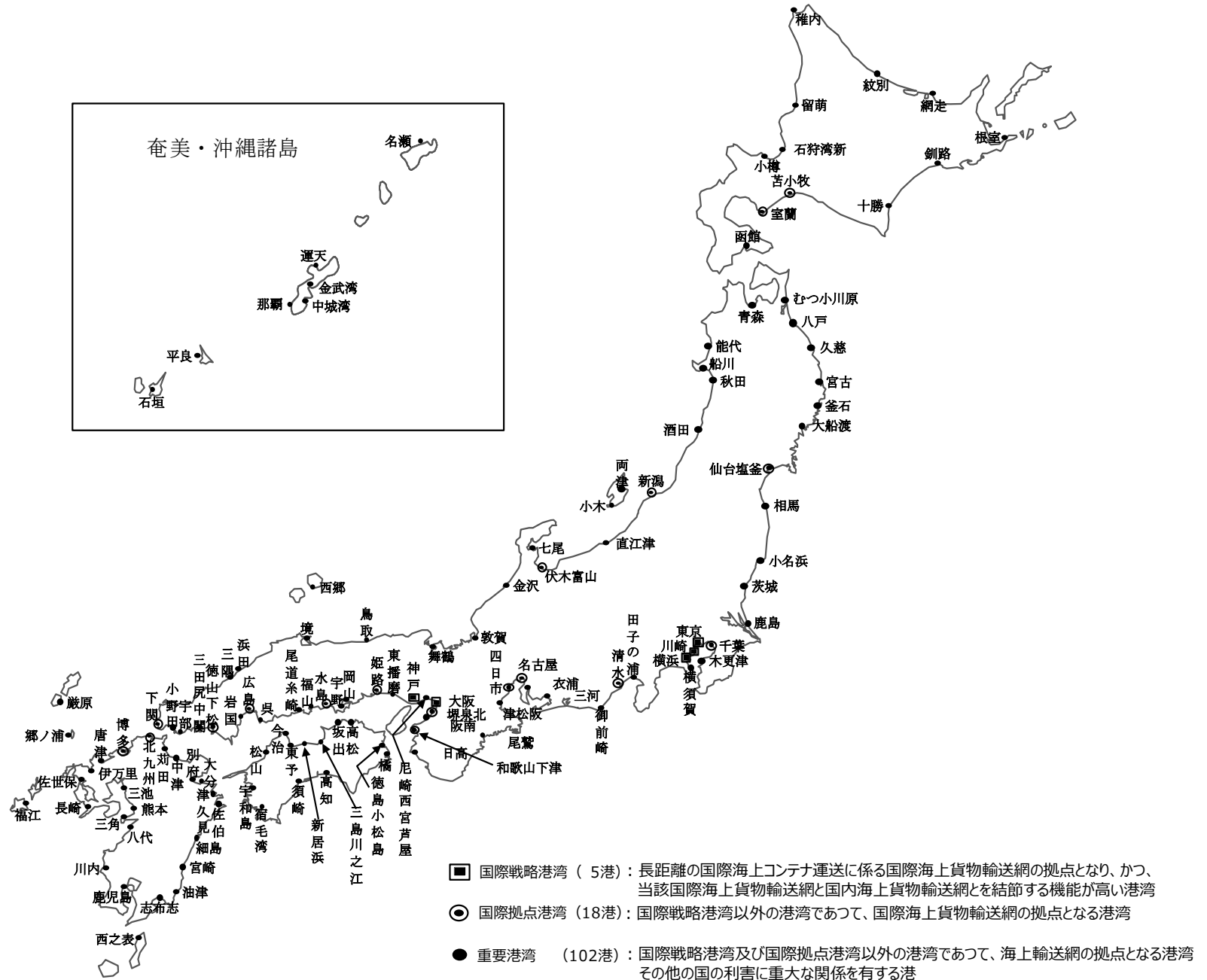
- 2015年の国際線乗降客数は約7,330万人。
- 空港別では、第1位：成田（2,803万人）、第2位：関空（1,617万人）、第3位：羽田（1,275万人）となっている。

順位	2015年（確定値）	
	空港名	万人
1	成田	2,803
2	関空	1,617
3	羽田	1,275
4	中部	469
5	福岡	436
6	那覇	233
7	新千歳	211
8	静岡	39
9	広島	27
10	函館	20

単位：万人



日本における港湾の分布について

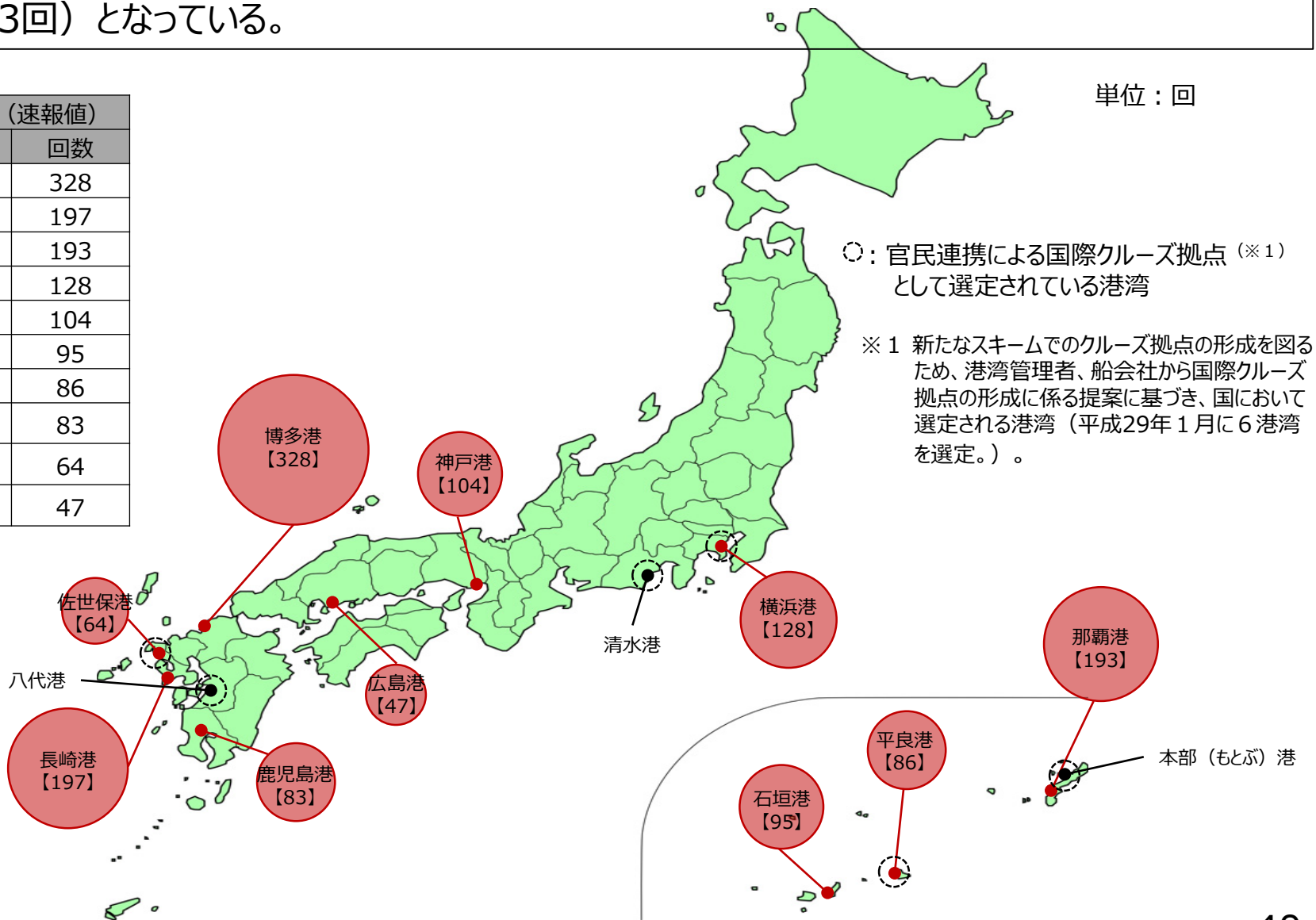


(出典) 国土交通省HP (<http://www.mlit.go.jp/common/001133345.pptx>) より引用 (平成29年4月12日閲覧)

クルーズ船の寄港回数について

- 2016年のクルーズ船の日本港湾への寄港回数総数は、前年比38.8%増の2,018回。
- 港湾別では、第1位：博多港（328回）、第2位：長崎港（197回）、第3位：那覇港（193回）となっている。

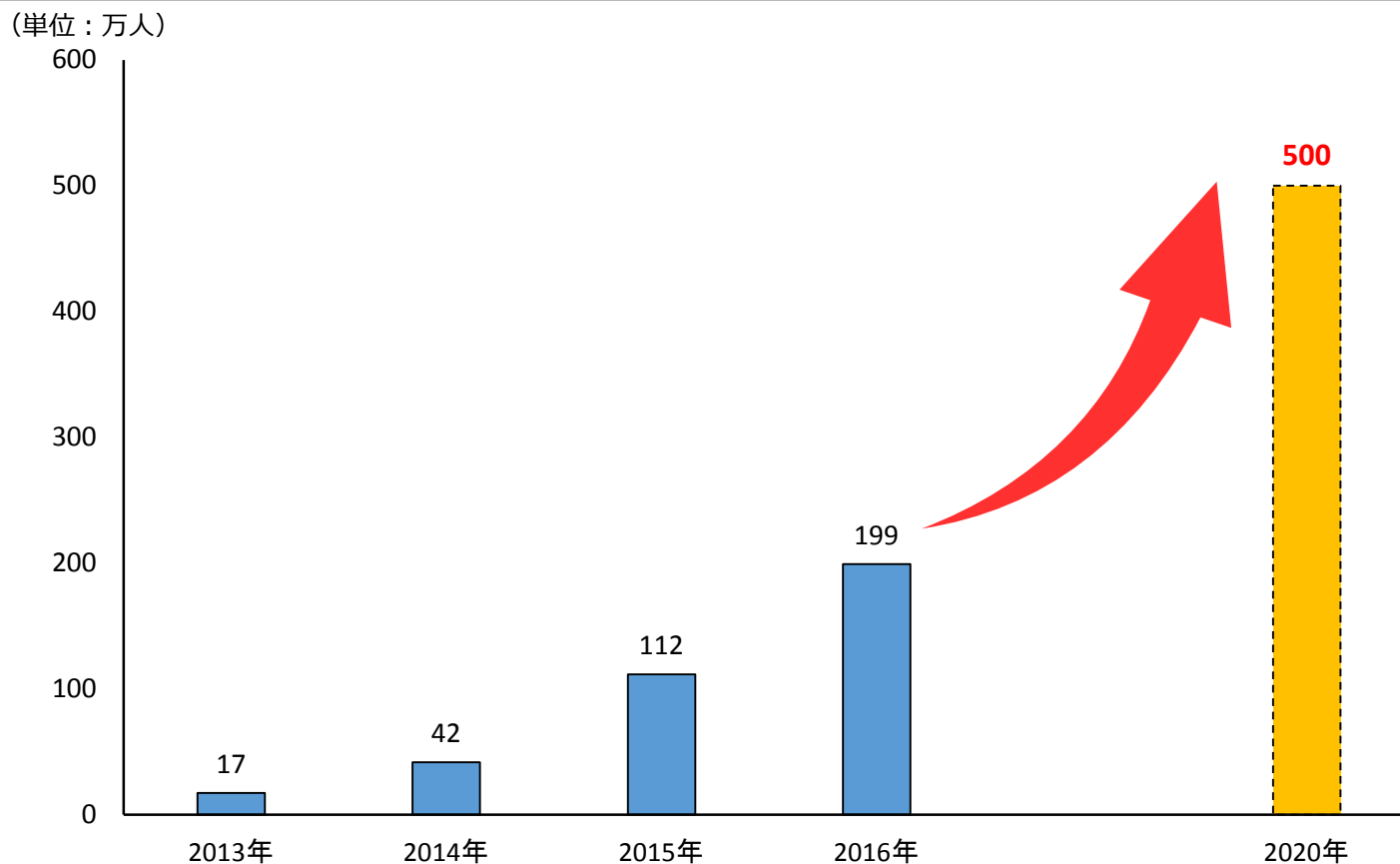
順位	2016年（速報値）	
	港湾名	回数
1	博多	328
2	長崎	197
3	那覇	193
4	横浜	128
5	神戸	104
6	石垣	95
7	平良	86
8	鹿児島	83
9	佐世保	64
10	広島	47



（出典）国土交通省港湾局公表資料（平成29年1月17日）を基に事務局において作成

クルーズ船による外国人入国者数（概数）について

- 2016年のクルーズ船による外国人入国者数（概数）は、2015年（111.6万人）から大きく増加し、199.2万人（速報値）となっている。
- また、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、2020年には「訪日クルーズ旅客を500万人」とすることを目標としている。



注1) 法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数（乗員除く。）。

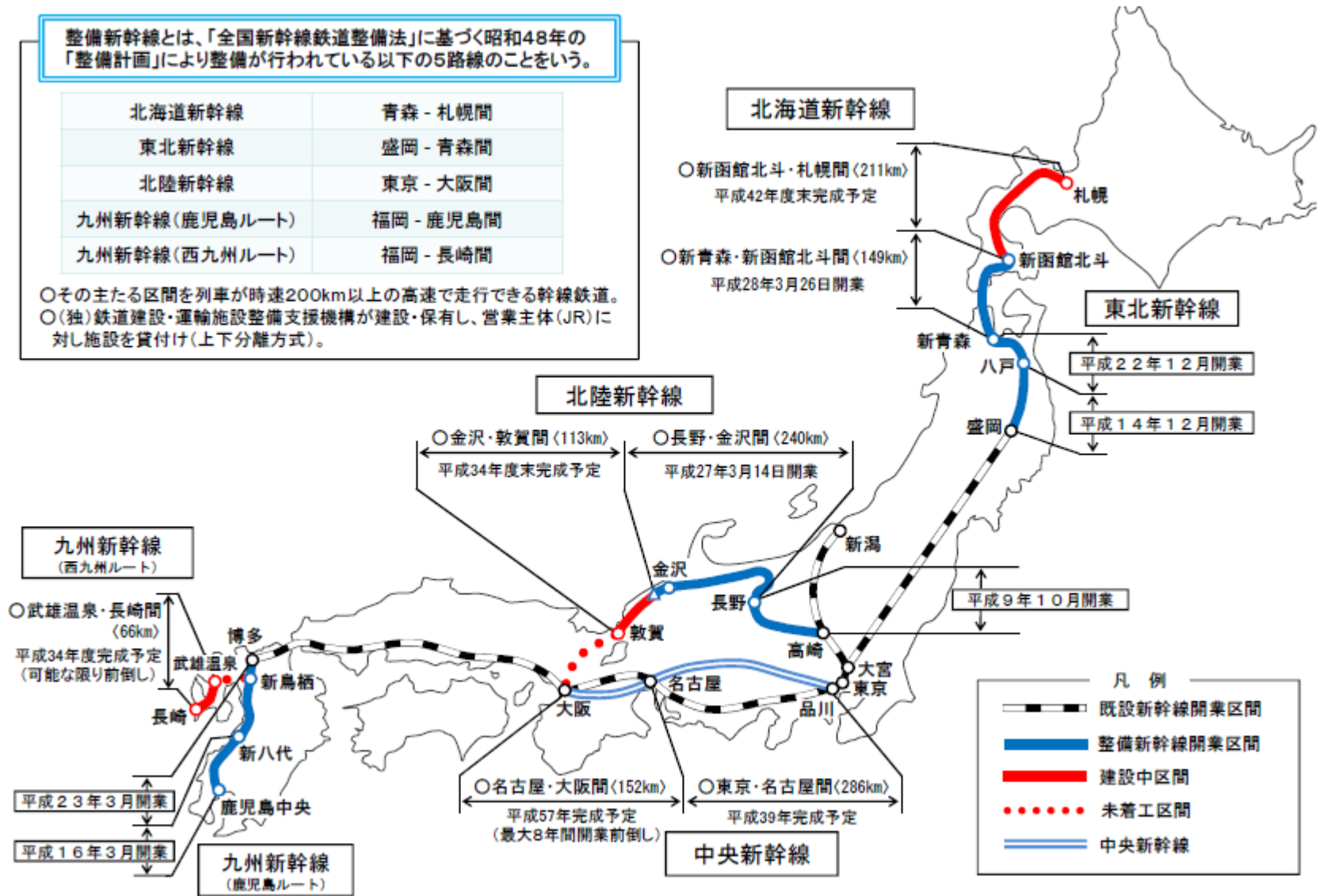
注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、（各港で重複して計上するのではなく）1人の入国として計上している。

新幹線鉄道網について

整備新幹線とは、「全国新幹線鉄道整備法」に基づく昭和48年の「整備計画」により整備が行われている以下の5路線のことをいう。

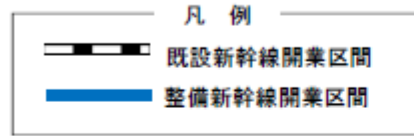
北海道新幹線	青森 - 札幌間
東北新幹線	盛岡 - 青森間
北陸新幹線	東京 - 大阪間
九州新幹線(鹿児島ルート)	福岡 - 鹿児島間
九州新幹線(西九州ルート)	福岡 - 長崎間

- その主たる区間を列車が時速200km以上の高速で走行できる幹線鉄道。
- (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、営業主体(JR)に対し施設を貸付け(上下分離方式)。

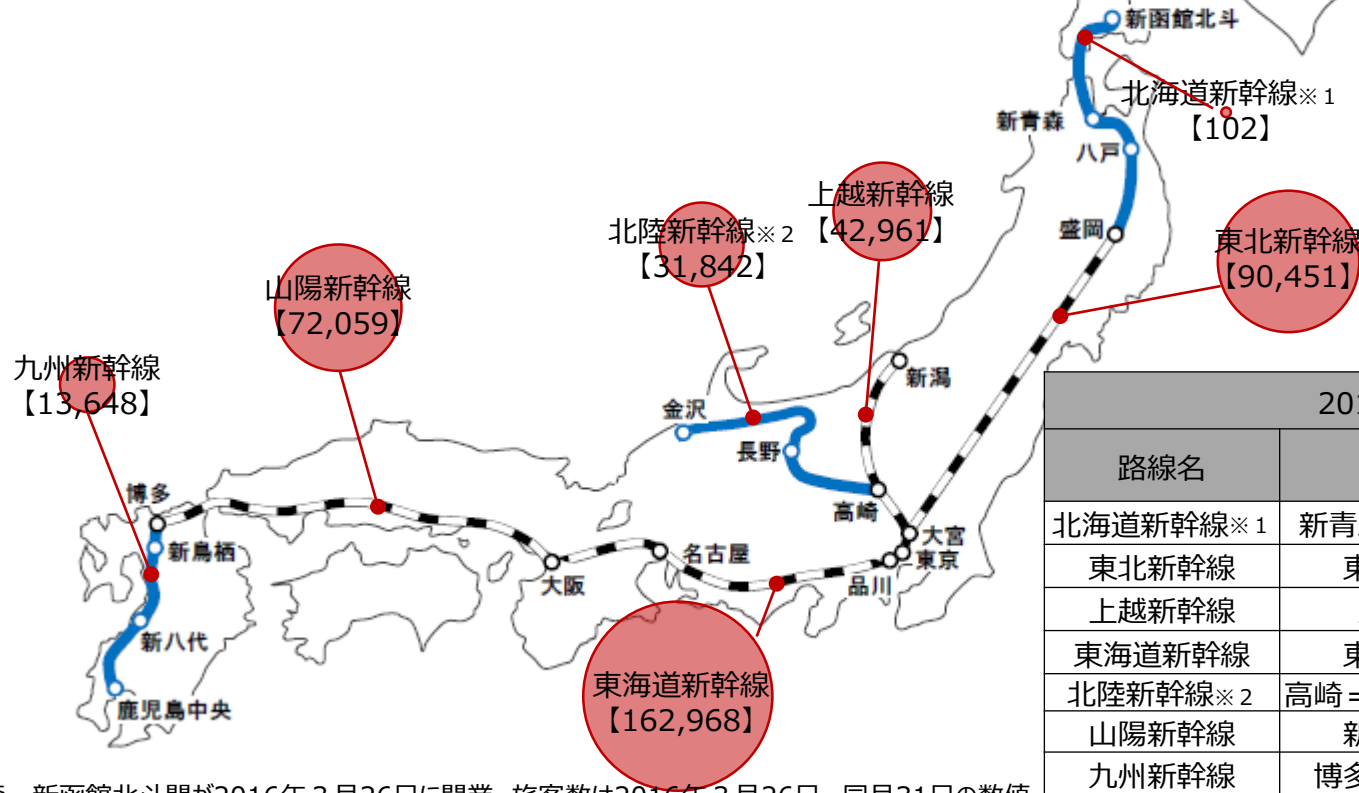


新幹線の路線別旅客数について

- 2015年度の新幹線旅客数は計約4億1,400万人。
- 路線別では、第1位：東海道新幹線（約1億6,297万人）、第2位：東北新幹線（約9,045万人）、第3位：山陽新幹線（約7,206万人）となっている。



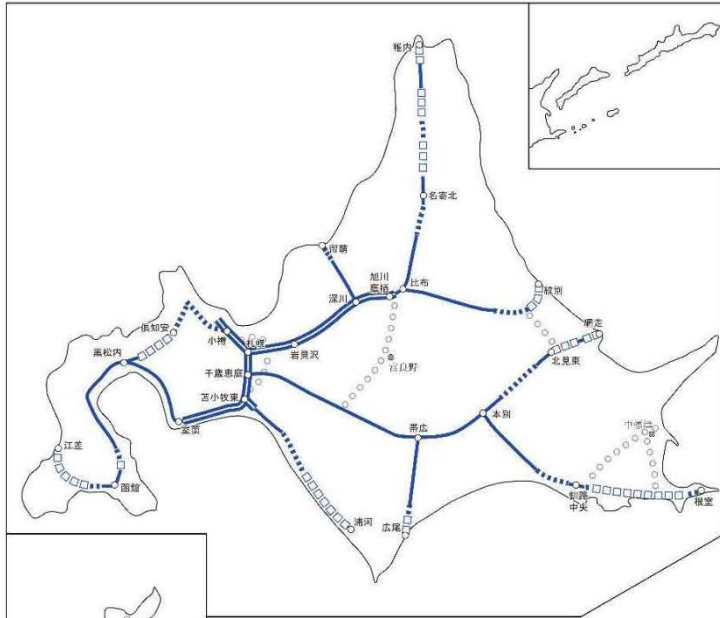
単位：千人



2015年度		
路線名	区間	旅客数 (千人)
北海道新幹線※1	新青森 = 新函館北斗	102
東北新幹線	東京 = 新青森	90,451
上越新幹線	大宮 = 新潟	42,961
東海道新幹線	東京 = 新大阪	162,968
北陸新幹線※2	高崎 = 上越妙高 = 金沢	31,842
山陽新幹線	新大阪 = 博多	72,059
九州新幹線	博多 = 鹿児島中央	13,648

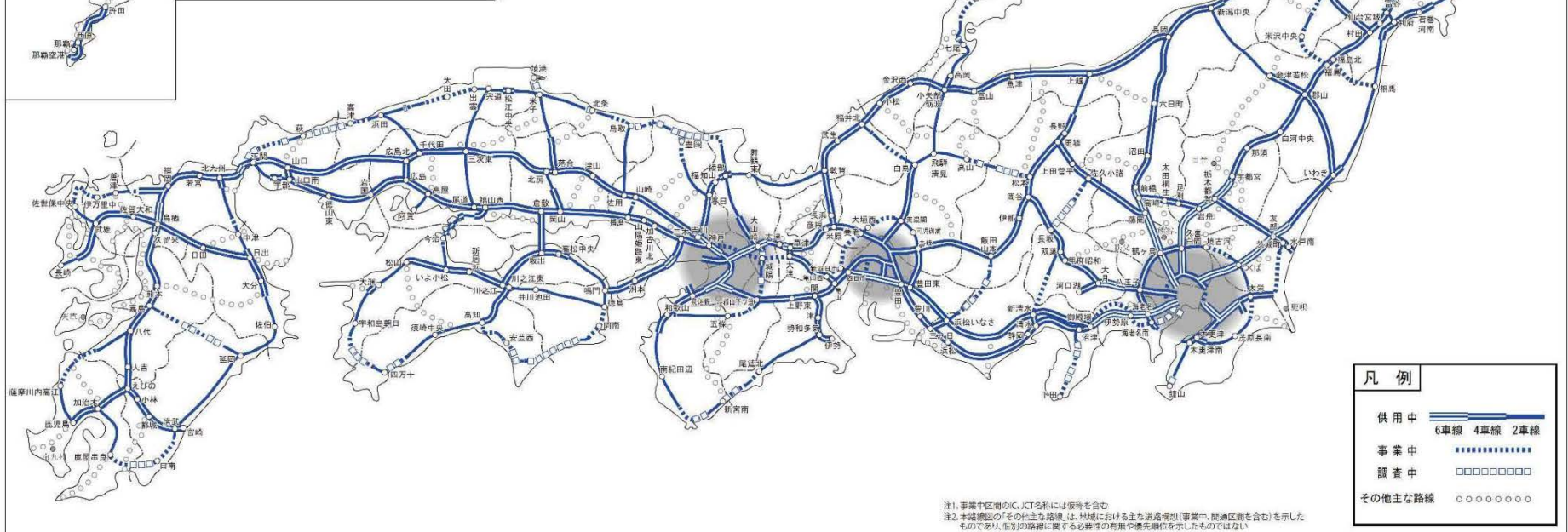
※1 新青森 = 新函館北斗間が2016年3月26日に開業。旅客数は2016年3月26日~同月31日の数値。
 ※2 長野 = 金沢間が2015年3月14日に開業

高規格幹線道路網について



	総延長 (km)	供用延長 (km)	進捗率 (%)
高規格幹線道路	約14,000	11,266	80

平成28年3月末時点

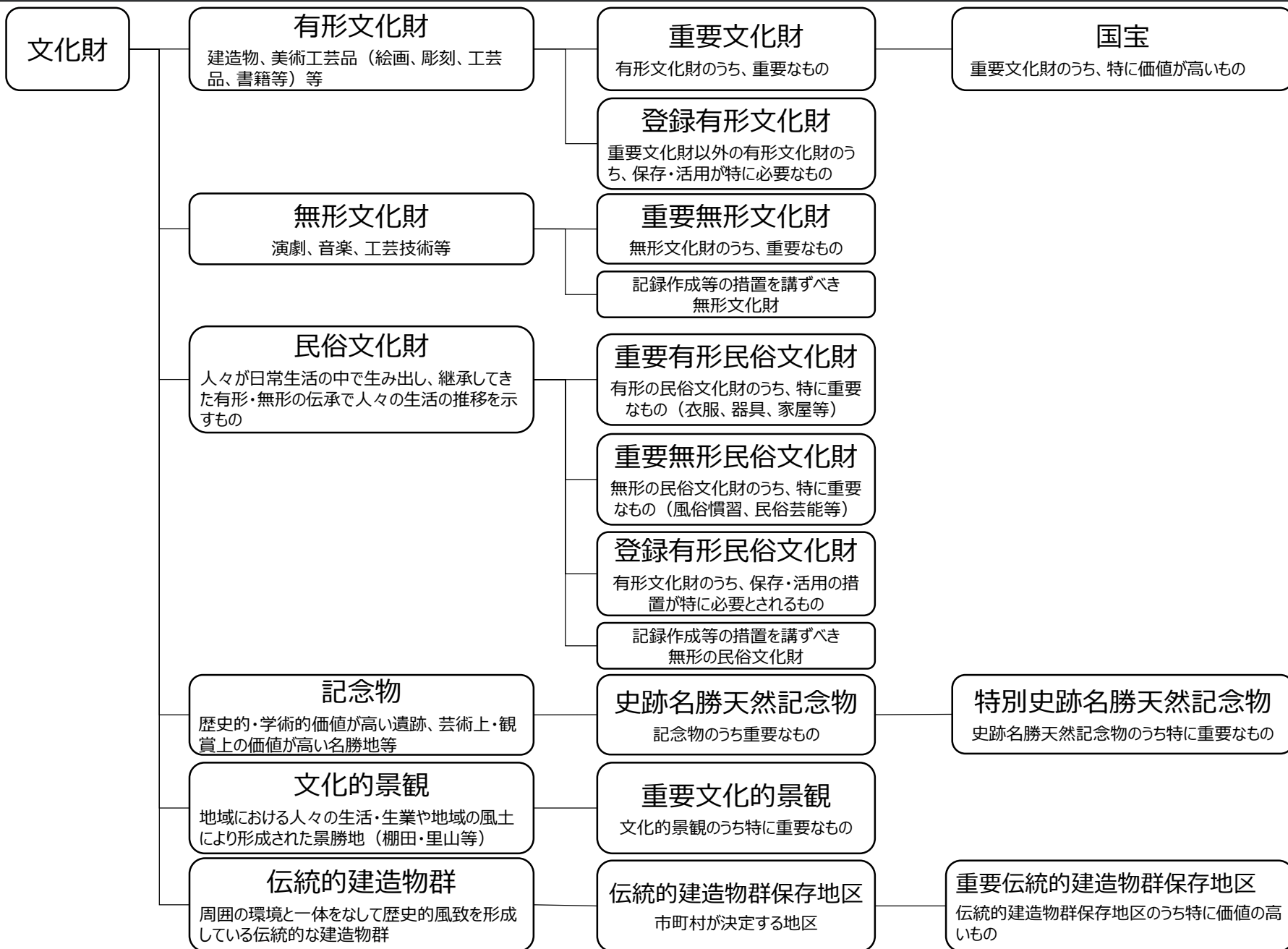


凡例	
供用中	6車線 4車線 2車線
事業中
調査中	□□□□□□
その他主な路線	○ ○ ○ ○ ○ ○

注1.事業中区域のIC、JCT各別には数字を含む
 注2.半環状のものを単方向道路、山、峠に占める主要道路(事業中、既設区間を含む)を示したものであり、個別の路線に関する必要性の有無や優先順位を示したものではありません

観光資源・文化等の状況

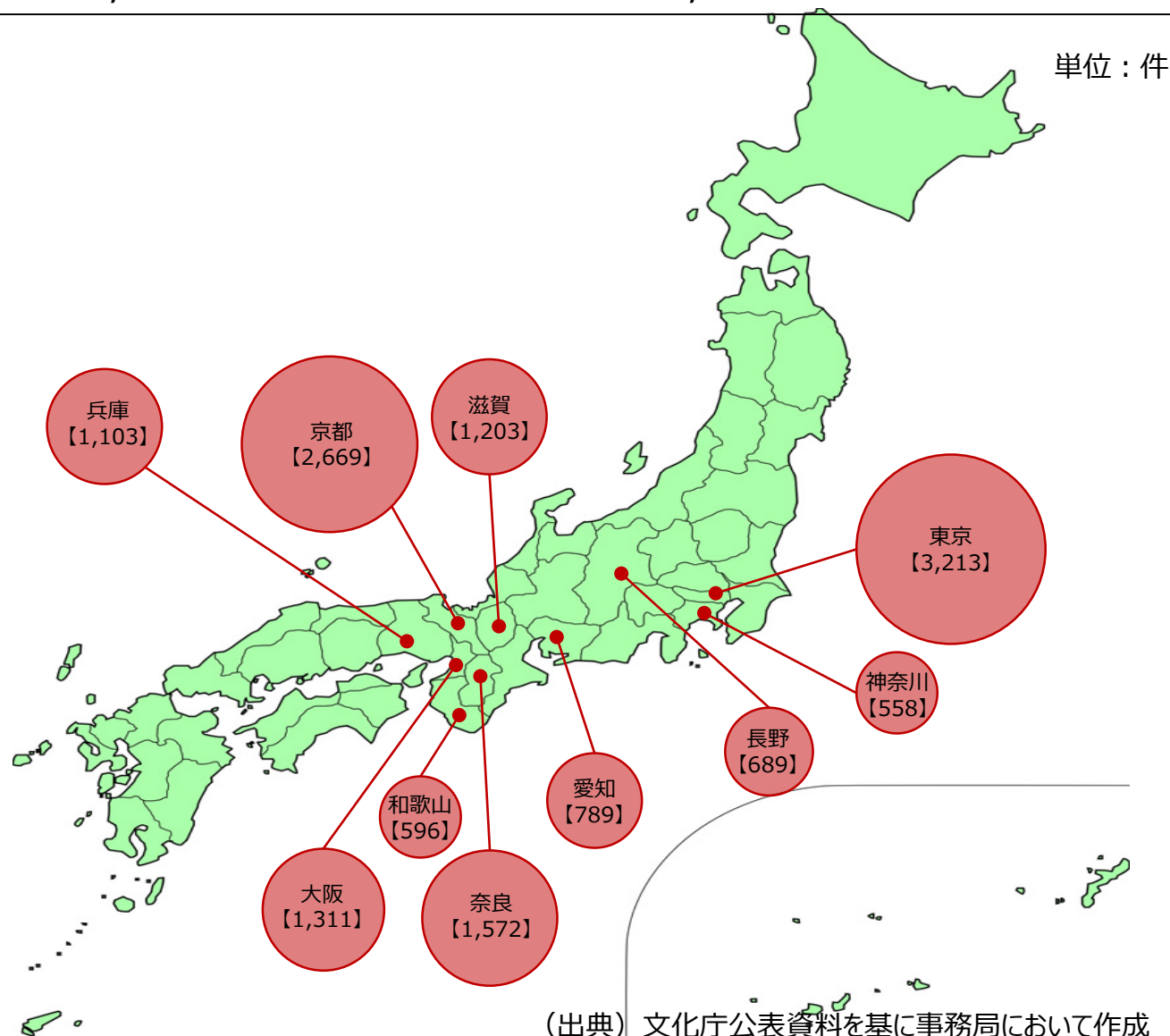
文化財の体系について



重要文化財・登録有形文化財の都道府県別分布について

- 我が国の重要文化財は、全国で計13,119件。登録有形文化財は、全国で計10,883件。
- 重要文化財・登録有形文化財を合計すると、都道府県別では、第1位：東京都（3,213件）、第2位：京都府（2,669件）、第3位：奈良県（1,572件）となっている。

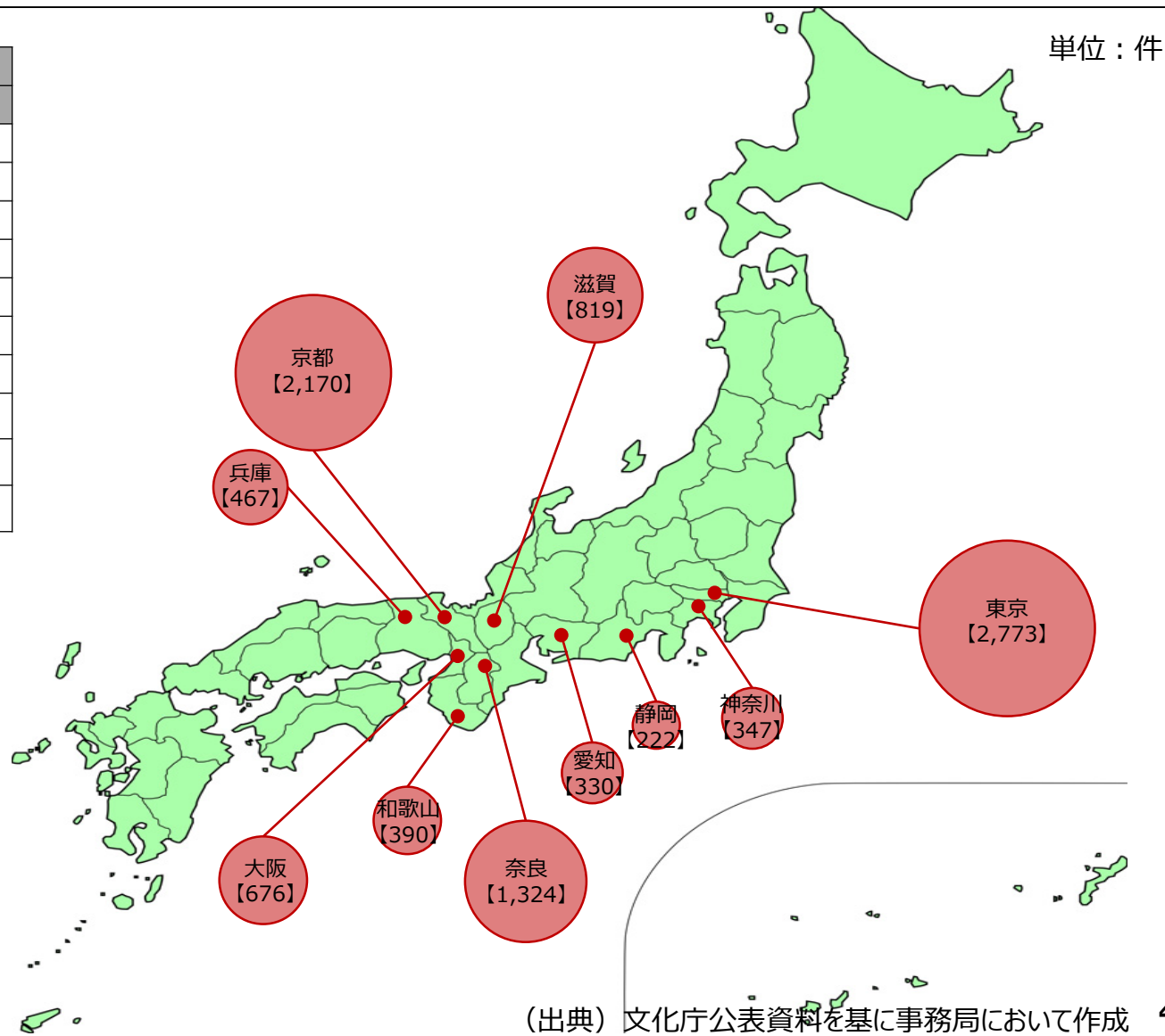
順位	2017年3月1日現在の数	
	都道府県	件数
1	東京都	3,123
2	京都府	2,669
3	奈良県	1,572
4	大阪府	1,311
5	滋賀県	1,203
6	兵庫県	1,103
7	愛知県	789
8	長野県	689
9	和歌山県	596
10	神奈川県	558



重要文化財の都道府県別分布について

- 我が国の重要文化財は、全国で計13,119件。
- 都道府県別には、第1位：東京都（2,773件）、第2位：京都府（2,170件）、第3位：奈良県（1,324件）となっている。

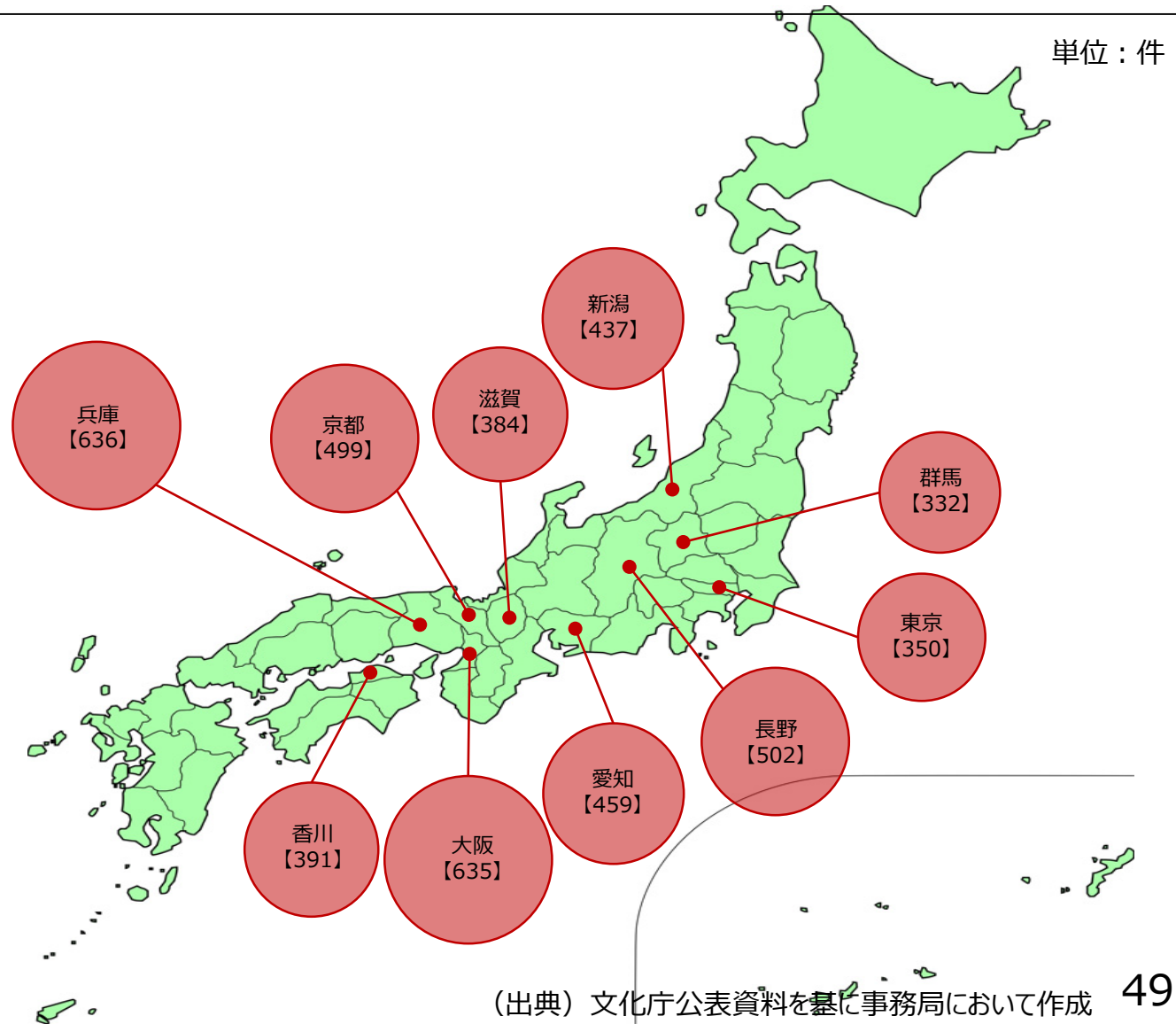
順位	2017年3月1日現在の数	
	都道府県	件数
1	東京都	2,773
2	京都府	2,170
3	奈良県	1,324
4	滋賀県	819
5	大阪府	676
6	兵庫県	467
7	和歌山県	390
8	神奈川県	347
9	愛知県	330
10	静岡県	222



登録有形文化財の都道府県別分布について

- 我が国の登録有形文化財は、全国で計10,883件（建造物10,869件、美術工芸品14件）。
- 都道府県別には、第1位：兵庫県（636件）、第2位：大阪府（635件）、第3位：長野県（502件）となっている。

順位	2017年3月1日現在の数	
	都道府県	件数
1	兵庫県	636
2	大阪府	635
3	長野県	502
4	京都府	499
5	愛知県	459
6	新潟県	437
7	香川県	391
8	滋賀県	384
9	東京都	350
10	群馬県	332

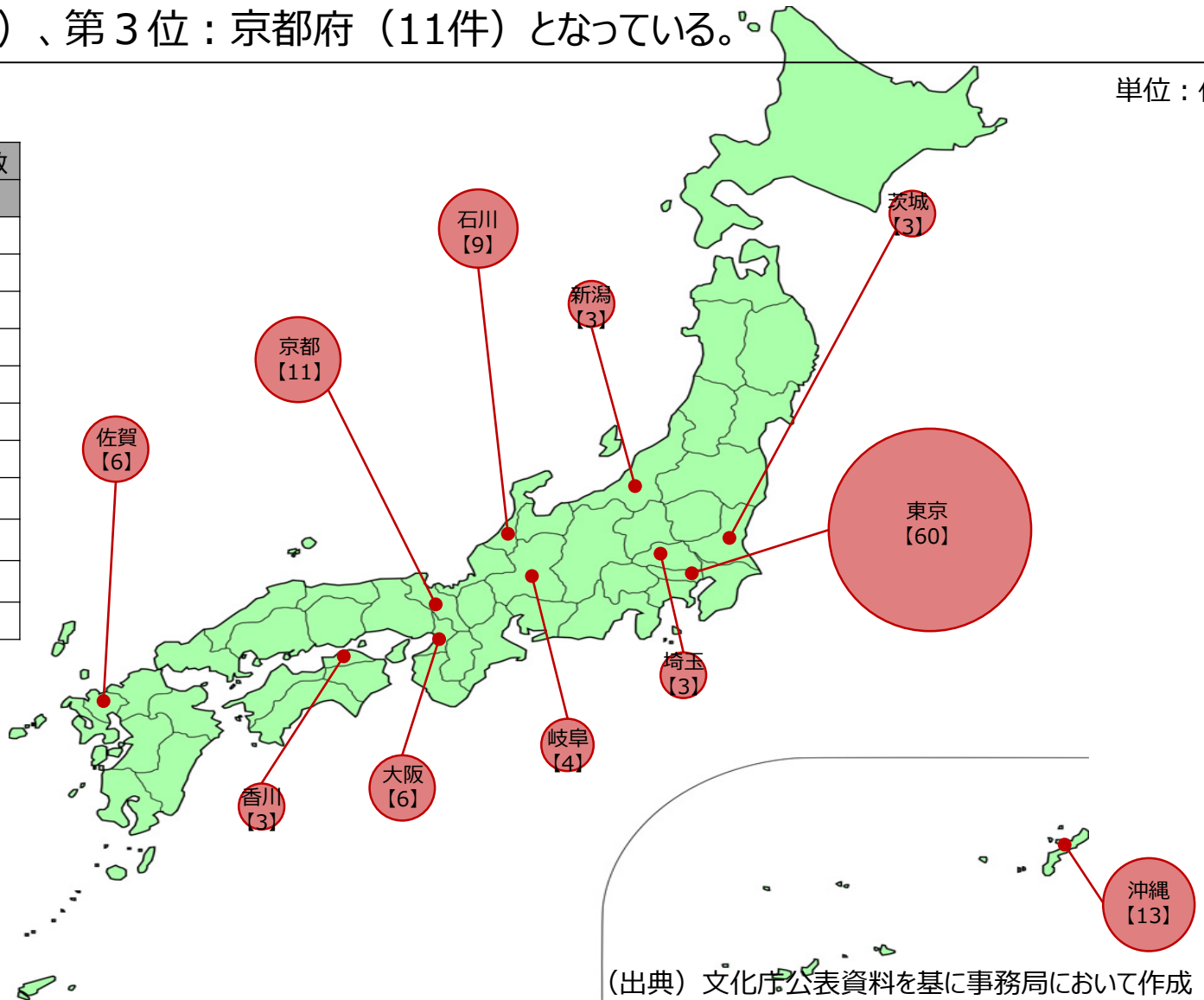


重要無形文化財の都道府県別分布について

- 我が国の重要無形文化財の保持者数は、全国で計113名（うち1名重複）。保持団体は、27団体。
- 都道府県別に保持者数及び保持団体を合計すると、第1位：東京都（60件）、第2位：沖縄県（13件）、第3位：京都府（11件）となっている。

単位：件

2017年3月1日現在の数		
	都道府県	件数
1	東京都	60
2	沖縄県	13
3	京都府	11
4	石川県	9
5	大阪府	6
5	佐賀県	6
7	岐阜県	4
8	香川県	3
8	茨城県	3
8	埼玉県	3
8	新潟県	3

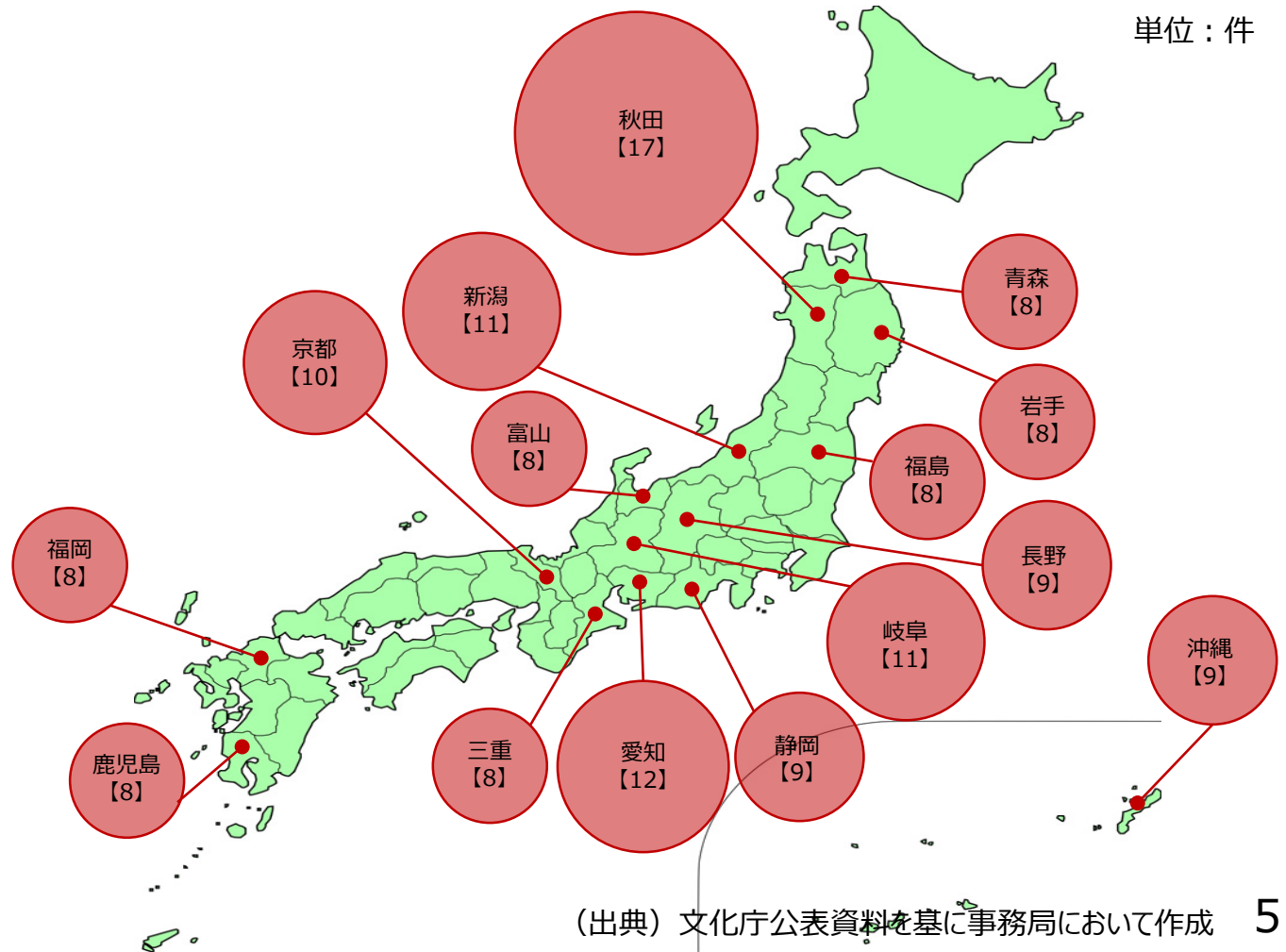


(出典) 文化庁公表資料を基に事務局において作成

重要無形民俗文化財の都道府県別分布について

- 文化財保護法において、人々が日常生活の中で生み出し、継承してきた有形・無形の伝承で人々の生活の推移を示すものを「民俗文化財」と指定することとされている。
- このうち、祭りや行事、製作技術等を含む重要無形民俗文化財は、全国で計296件が指定されており、都道府県別には、第1位：秋田県（17件）、第2位：愛知県（12件）、第3位：新潟県、岐阜県（11件）となっている。

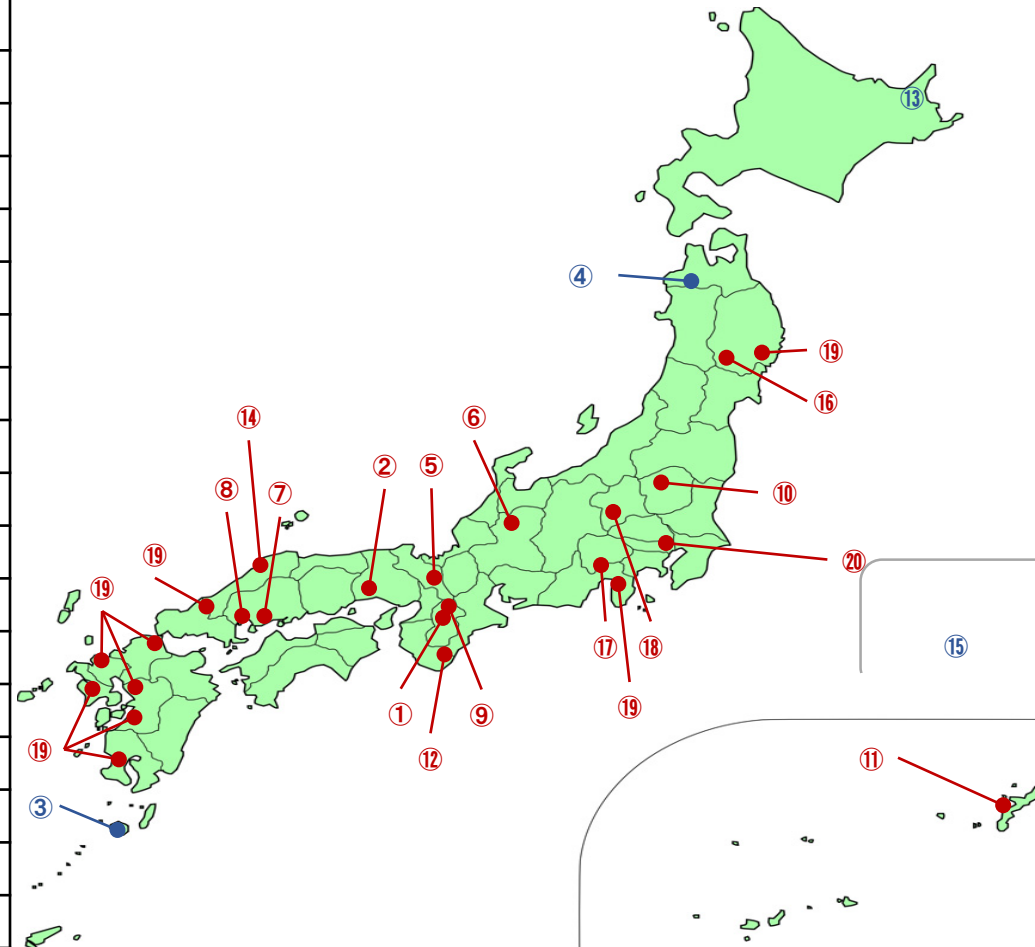
2017年3月1日現在の数		
	都道府県	件数
1	秋田県	17
2	愛知県	12
3	新潟県	11
3	岐阜県	11
5	京都府	10
6	長野県	9
6	静岡県	9
6	沖縄県	9
9	青森県	8
9	岩手県	8
9	福島県	8
9	富山県	8
9	三重県	8
9	福岡県	8
9	鹿児島県	8



世界遺産について

- 世界遺産は各国からの推薦を受け、世界遺産委員会の審査を経て登録される。
- 我が国の世界遺産は、文化遺産16件、自然遺産4件の計20件。

	記載物件名	区分
①	法隆寺地域の仏教建造物	文化
②	姫路城	文化
③	屋久島	自然
④	白神山地	自然
⑤	古都京都の文化財（京都市、宇治市、大津市）	文化
⑥	白川郷・五箇山の合掌造り集落	文化
⑦	原爆ドーム	文化
⑧	厳島神社	文化
⑨	古都奈良の文化財	文化
⑩	日光の社寺	文化
⑪	琉球王国のグスク及び関連遺産群	文化
⑫	紀伊山地の霊場と参詣道	文化
⑬	知床	自然
⑭	石見銀山遺跡とその文化的景観	文化
⑮	小笠原諸島	自然
⑯	平泉-仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群-	文化
⑰	富士山-信仰の対象と芸術の源泉	文化
⑱	富岡製糸場と絹産業遺産群	文化
⑲	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業	文化
⑳	ル・コルビュジエの建築作品-近代建築運動への顕著な貢献	文化



(出典) 文化庁公表資料を基に事務局において作成

無形文化遺産について

- 2003年10月のユネスコ総会で採択された「無形文化遺産の保護に関する条約」は、
 - ・締約国に対し、国内の無形文化遺産を特定し、目録を作成することを求めるとともに、
 - ・ユネスコにおいて「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）」等を作成すること等を規定しており、我が国は2004年にこの条約を締結している。
- 代表一覧表には、世界全体で366件の無形文化遺産が登録され、我が国からは21件が登録されている。

<我が国の無形文化遺産登録（代表一覧表への記載）状況（現在21件）>

記載年	記載内容
2008	能楽、人形浄瑠璃文楽、歌舞伎
2009	雅楽、小千谷縮・越後上布【新潟】、石州半紙【島根】（注1）、甕島のトシドン【鹿児島】、奥能登のあえのこと【石川】、早池峰神楽【岩手】、秋保の田植踊【宮城】、チャッキラコ【神奈川】、大日堂舞楽【秋田】、題目立【奈良】、アイヌ古式舞踊【北海道】、日立風流物【茨城】（注2）、京都祇園祭の山鉾行事【京都】（注2）、
2010	組踊、結城紬
2011	壬生の花田植【広島】、佐陀神能【島根】
2012	那智の田楽【和歌山】
2013	和食：日本人の伝統的な食文化
2014	和紙：日本の手漉和紙技術【島根、岐阜、埼玉】（注1）
2016	山・鉾・屋台行事【青森、秋田、山形、茨城、栃木、埼玉、千葉、富山、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、福岡、佐賀、熊本、大分】（注2）

（注1）2014年に、石州半紙に、本美濃紙【岐阜】、細川紙【埼玉】を追加して「和紙：日本の手漉和紙技術」として拡張登録された。

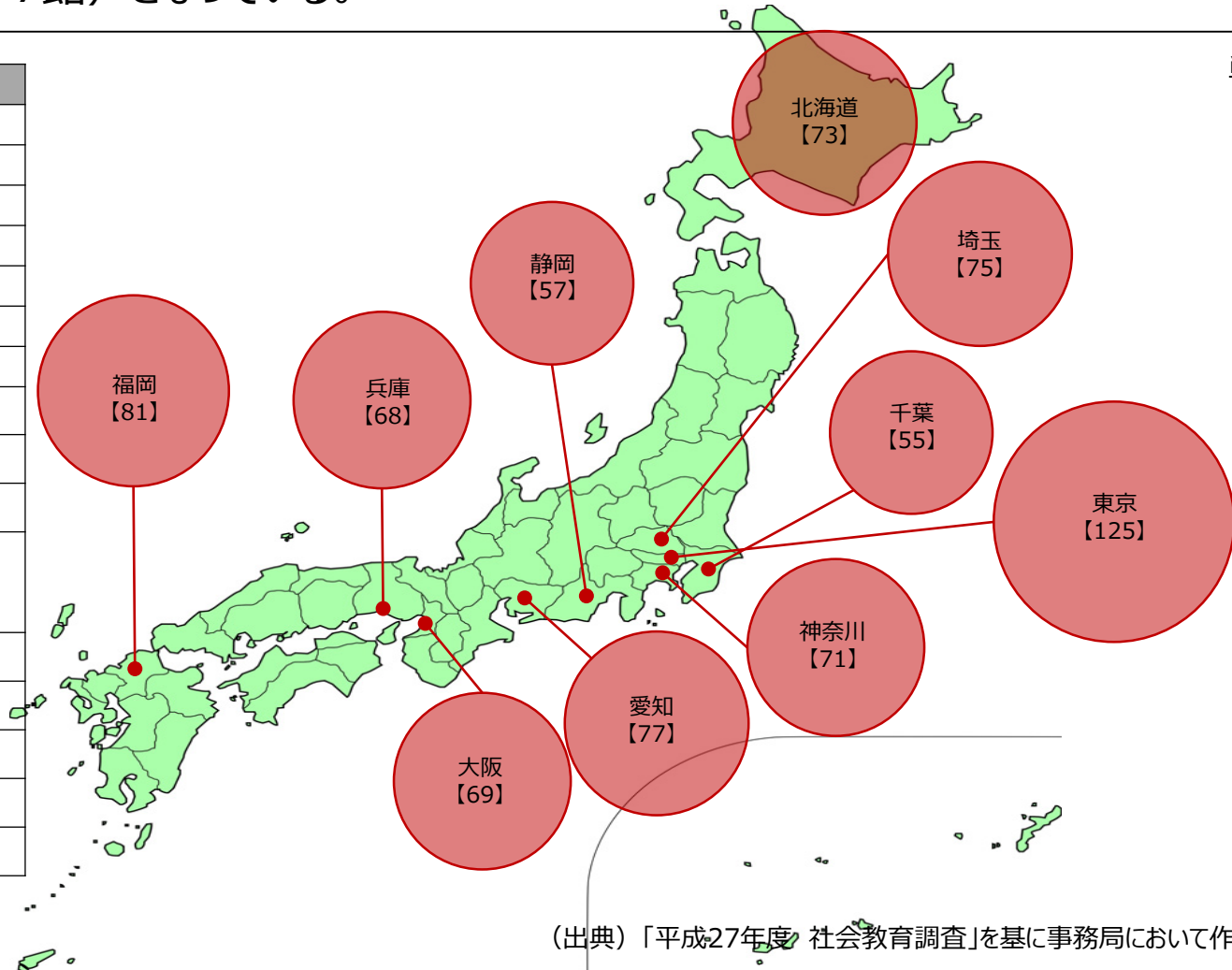
（注2）2016年に、日立風流物・京都祇園祭の山鉾行事に、秩父祭の屋台行事と神楽【埼玉】、高山祭の屋台行事【岐阜】など31件を追加し、計33件の行事から成る「山・鉾・屋台行事」として拡張登録された。

劇場・音楽堂等について

- 劇場、音楽堂等※の施設数に関する調査によると、舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを持つ施設は、全国で1,851館。
(※) 地方公共団体、独立行政法人及び公益法人・営利法人等が設置する劇場・音楽堂等（劇場、市民会館、文化センター等）で、音楽、演劇、舞踊等主として舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを持つ施設。
- 都道府県別の館数は、第1位：東京都（125館）、第2位：福岡県（81館）、第3位：愛知県（77館）となっている。

単位：館

	都道府県	館数
1	東京都	125
2	福岡県	81
3	愛知県	77
4	埼玉県	75
5	北海道	73
6	神奈川県	71
7	大阪府	69
8	兵庫県	68
9	静岡県	57
10	千葉県	55
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	佐賀県	18
44	鳥取県	15
44	香川県	15
46	徳島県	14
46	高知県	14



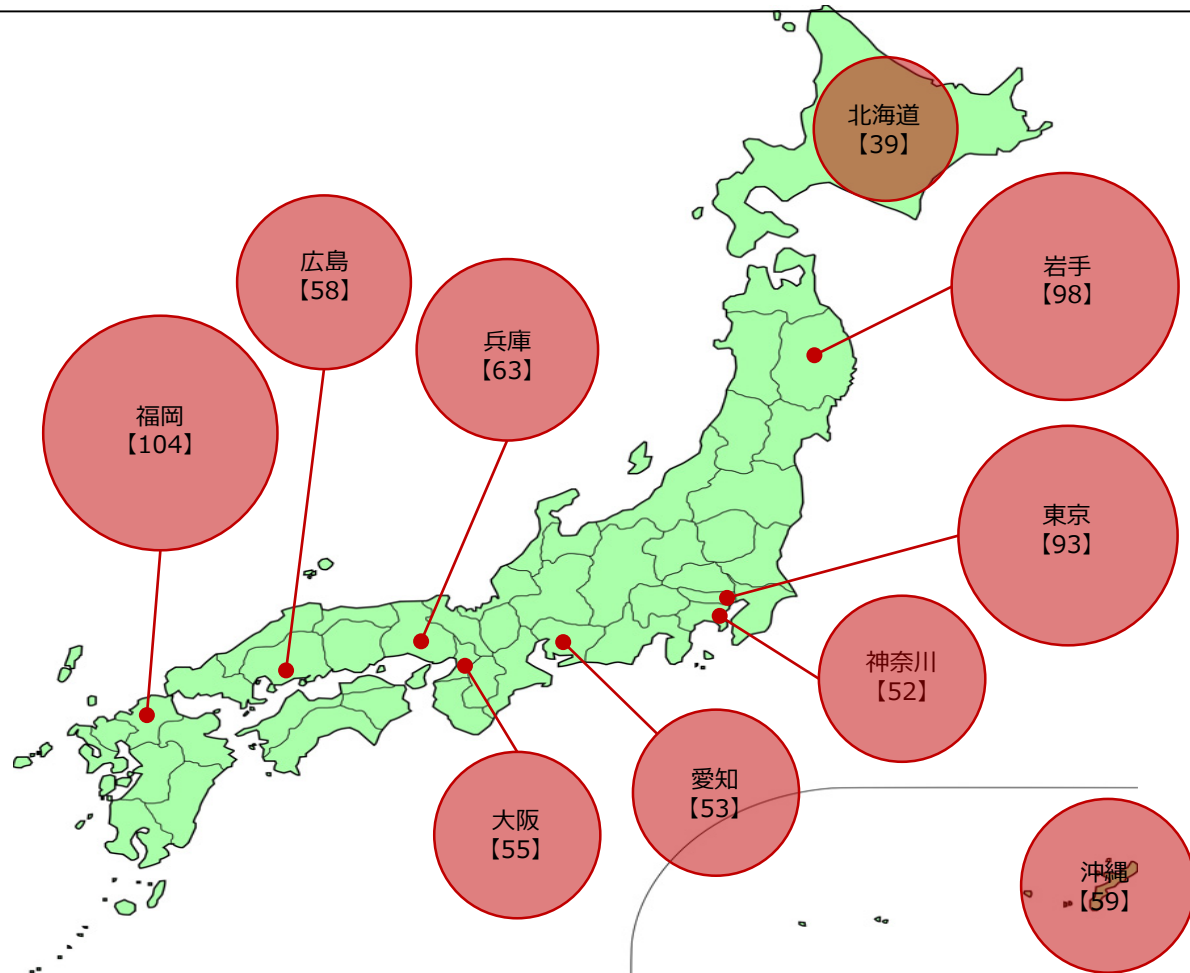
(出典) 「平成27年度 社会教育調査」を基に事務局において作成

伝統芸能の主催公演事業について

- 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査によると、国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等の主催公演事業のうち、伝統芸能（能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞等）に関するものの年間公演回数は、392回。
- 都道府県別の年間公演回数は、第1位：福岡県（104回）、第2位：岩手県（98回）、第3位：東京都（93回）となっている。

	都道府県	年間公演回数
1	福岡県	104
2	岩手県	98
3	東京都	93
4	兵庫県	63
5	沖縄県	59
6	広島県	58
7	大阪府	55
8	愛知県	53
9	神奈川県	52
10	北海道	39
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	山形県	3
44	山梨県	3
45	熊本県	3
46	石川県	2
46	和歌山県	2

単位：回

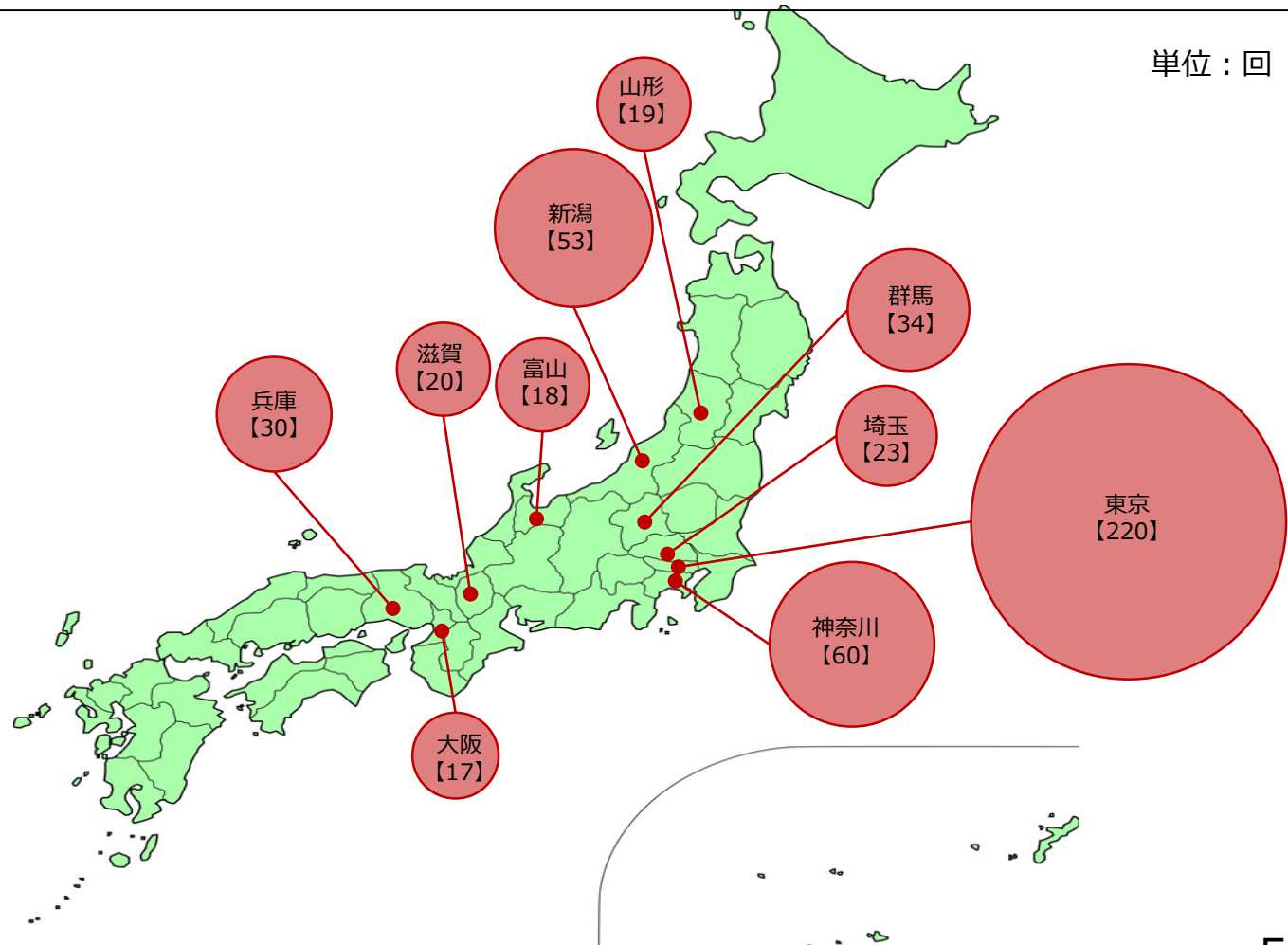


(出典)「平成28年度 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」((公社) 全国公立文化施設協会) を基に事務局において作成

舞踊の主催公演事業について

- 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査によると、国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等の主催公演事業のうち、舞踊（バレエ、現代舞踊、民俗舞踊等）に関するものの年間公演回数は、659回。
- 都道府県別の公演回数は、第1位：東京都（220回）、第2位：神奈川県（60回）、第3位：新潟県（53回）となっている。

順位	都道府県	年間公演回数
1	東京都	220
2	神奈川県	60
3	新潟県	53
4	群馬県	34
5	兵庫県	30
6	埼玉県	23
7	滋賀県	20
8	山形県	19
9	富山県	18
10	大阪府	17
・	・	・
・	・	・
・	・	・
36	北海道	1
36	茨城県	1
36	京都府	1
36	奈良県	1
36	和歌山県	1
36	徳島県	1
36	愛媛県	1
36	鹿児島県	1
36	沖縄県	1
45	香川県	0
45	佐賀県	0
45	長崎県	0

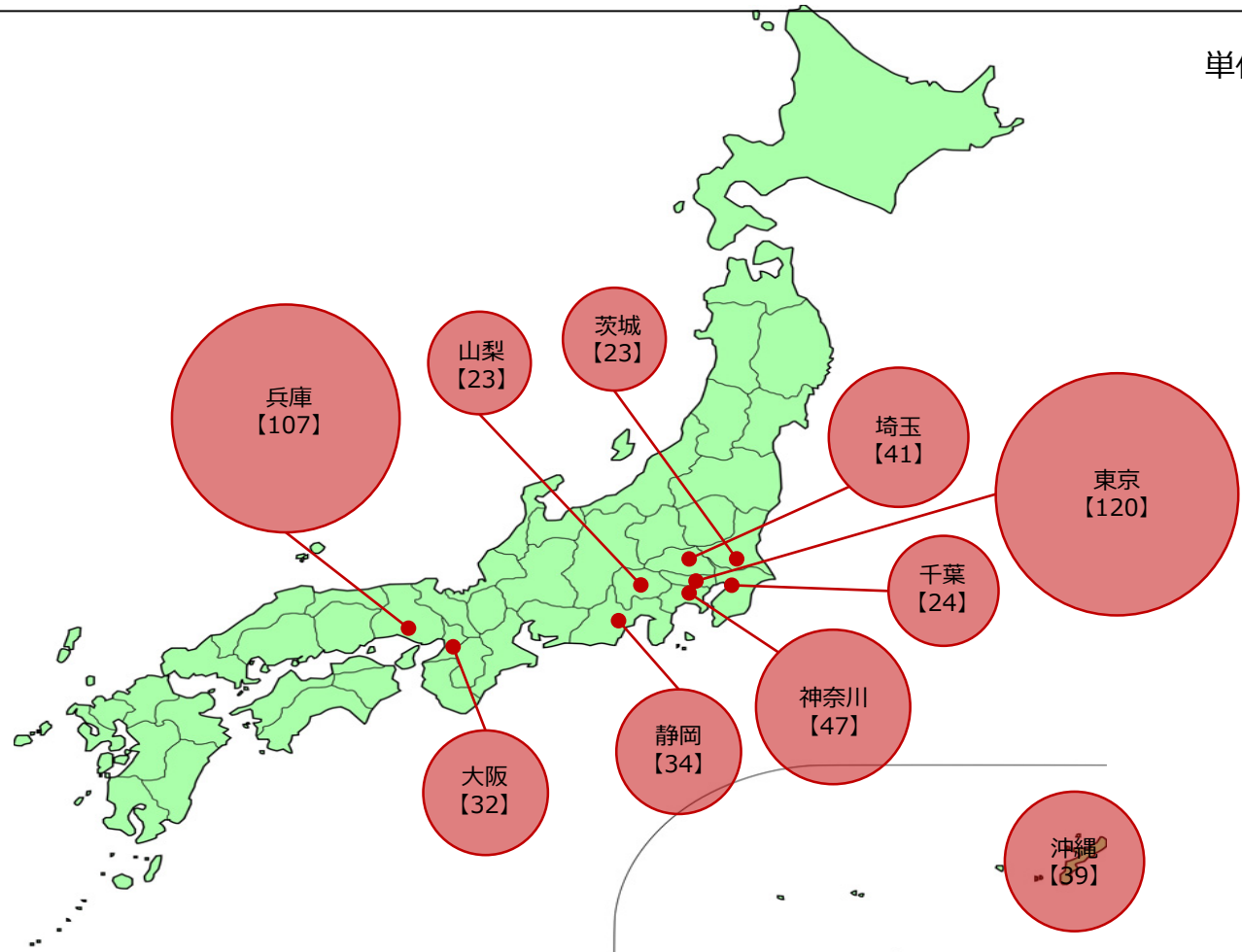


演芸の主催公演事業について

- 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査によると、国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等の主催公演事業のうち、演芸（落語、講談、浪曲、漫才、奇術等）に関するものの年間公演回数は、806回。
- 都道府県別の公演回数は、第1位：東京都（120回）、第2位：兵庫県（107回）、第3位：神奈川県（47回）となっている。

順位	都道府県	年間公演回数
1	東京都	120
2	兵庫県	107
3	神奈川県	47
4	埼玉県	41
5	沖縄県	39
6	静岡県	34
7	大阪府	32
8	千葉県	24
9	茨城県	23
9	山梨県	23
・	・	・
・	・	・
・	・	・
42	石川県	2
42	大分県	2
42	鹿児島県	2
45	長崎県	1
46	鳥取県	0
46	愛媛県	0

単位：回



(出典) 「平成28年度 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」((公社) 全国公立文化施設協会) を基に事務局において作成

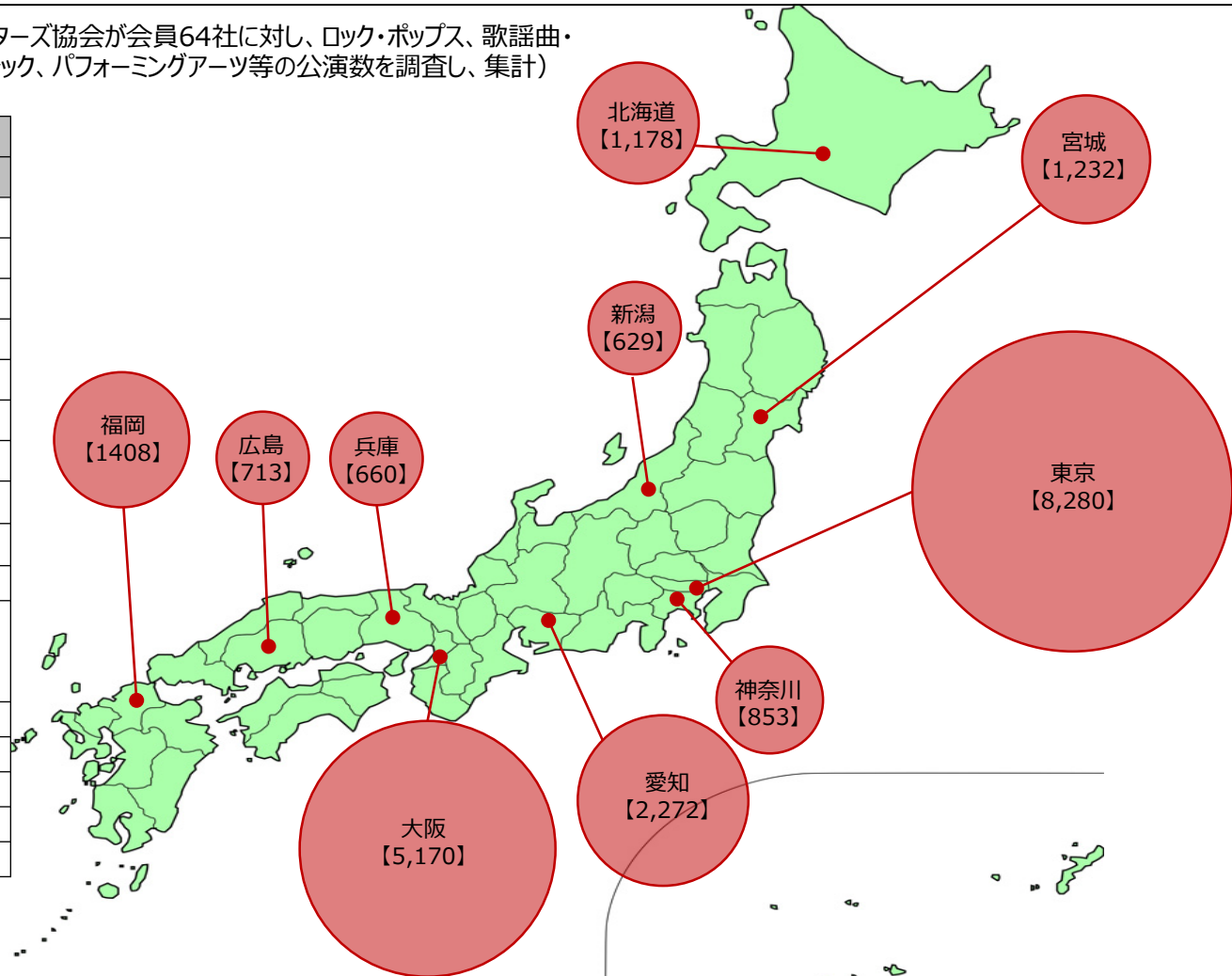
コンサートの公演回数の都道府県別分布について

- 民間団体の調査によれば、コンサートの年間の総公演数は29,862件※。
- 都道府県別には、第1位：東京都（8,280件）、第2位：大阪府（5,170件）、第3位：愛知県（2,272件）、第4位：福岡県（1,408件）、第5位：宮城県（1,232件）となっている。

（※ （一社）コンサートプロモーターズ協会が会員64社に対し、ロック・ポップス、歌謡曲・演歌、ジャズ・フュージョン、クラシック、パフォーマンスアーツ等の公演数を調査し、集計）

単位：件

順位	2016年3月1日現在の数	
	都道府県	開催件数
1	東京都	8,280
2	大阪府	5,170
3	愛知県	2,272
4	福岡県	1,408
5	宮城県	1,232
6	北海道	1,178
7	神奈川県	853
8	広島県	713
9	兵庫県	660
10	新潟県	629
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	佐賀県	90
44	和歌山県	83
45	鳥取県	74
46	徳島県	70
47	島根県	65



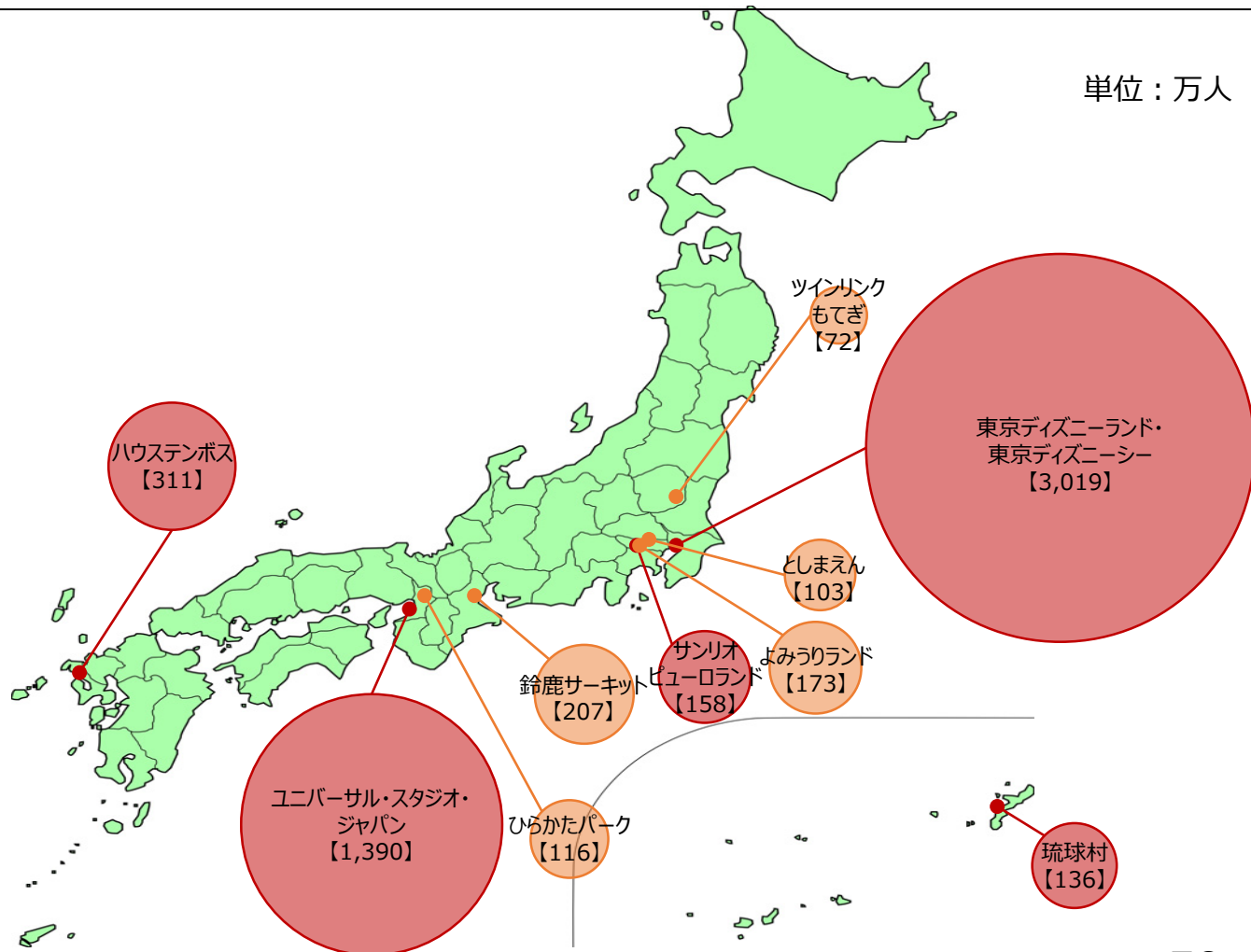
テーマパーク・遊園地について①（入場者数）

- テーマパーク・遊園地の入場者に関する民間の調査によれば、2015年度のテーマパークの入場者数は、第1位：東京ディズニーランド・東京ディズニーシー（3,019万人）、第2位：ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（1,390万人）、第3位：ハウステンボス（311万人）となっている。
- また、同調査によれば、同年の遊園地の入場者数は、第1位：鈴鹿サーキット（207万人）、第2位：よみうりランド（173万人）、第3位：ひらかたパーク（116万人）となっている。

（テーマパークについて）

順位	2015年度	
	施設名	入場者数 (万人)
1	東京ディズニーランド 東京ディズニーシー	3,019
2	ユニバーサル・スタジオ・ ジャパン	1,390
3	ハウステンボス	311
4	サンリオピューロランド	158
5	琉球村	136

単位：万人



（遊園地について）

順位	2015年度	
	施設名	入場者数 (万人)
1	鈴鹿サーキット	207
2	よみうりランド	173
3	ひらかたパーク	116
4	としまえん	103
5	ツインリンクもてぎ	72

（出典）総合ユニコム株式会社『レジャー施設集客ランキング2016』を基に事務局において作成

テーマパーク・遊園地について②（収入高）

○遊園地・テーマパーク経営企業の2015年収入高について

	商号	テーマパーク名	本社所在地	2015年収入高（※1） （百万円）
1	（株）オリエンタルランド	東京ディズニーリゾート	千葉県	399,234
2	（株）ユー・エス・ジェイ（※2）	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府	138,577
3	（株）東京ドーム	東京ドームシティ	東京都	59,061
4	（株）ナムコ	ナムコ・ナンジャタウン	東京都	43,009
5	ハウステンボス（株）	ハウステンボス	長崎県	27,594
6	富士急行（株）	富士急ハイランド	山梨県	26,211
7	長島観光開発（株）	ナガシマリゾート	三重県	25,118
8	（株）モビリティランド	鈴鹿サーキット	三重県	25,103
9	西武鉄道（株）（※3）	西武園ゆうえんち、としまえん	埼玉県	21,533
10	（株）よみうりランド	よみうりランド	東京都	16,188

（※1）収入高については、当該法人が行っている他の事業も含めた値となっている場合がある。

（※2）2016年4月に旧（株）ユー・エス・ジェイを合併しアジア・テーマパーク・インベストメント(株)から商号変更しており、2015年収入高は旧（株）ユー・エス・ジェイから引用

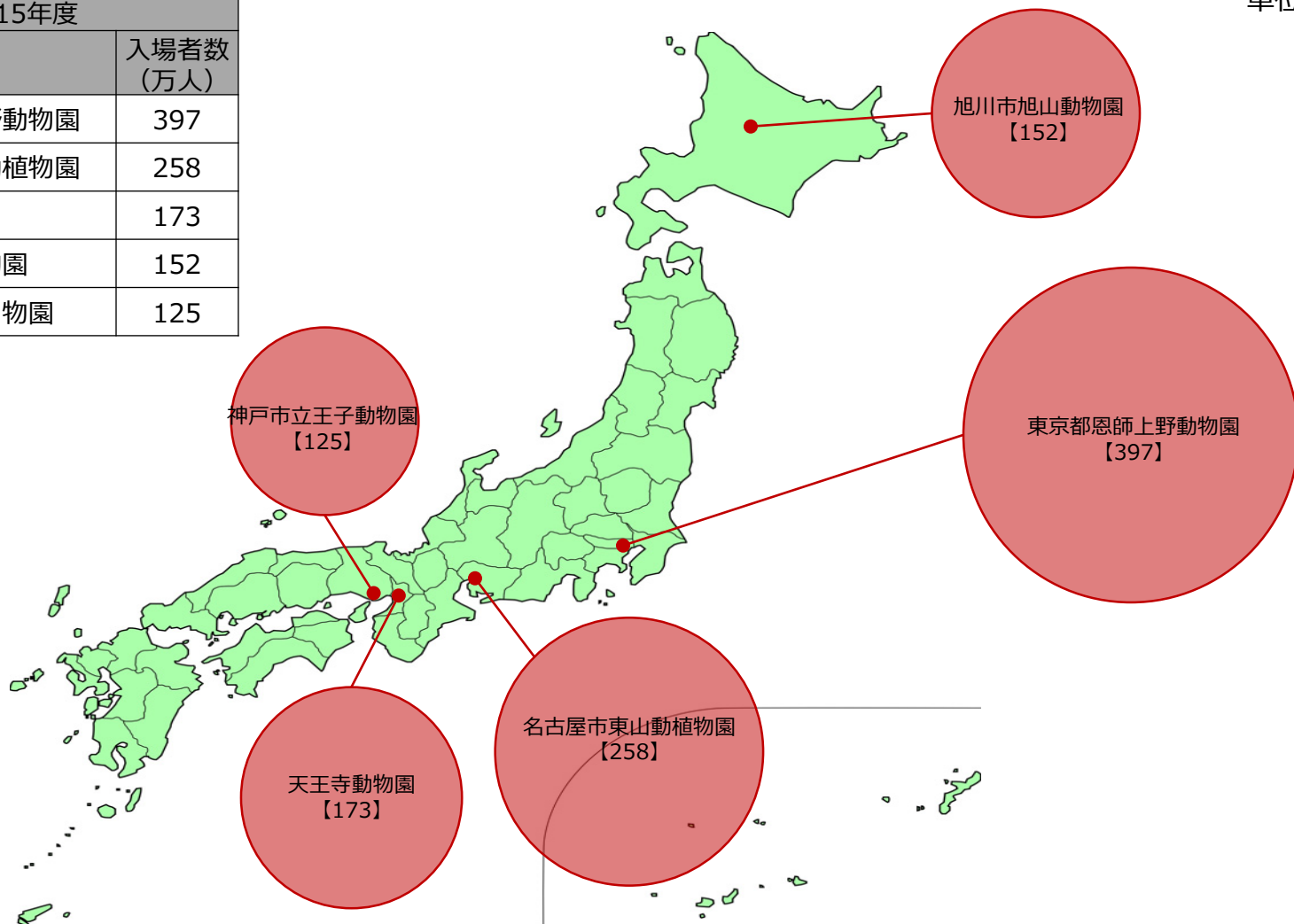
（※3）（株）西武ホールディングスが開示した決算短信（連結）の沿線レジャー業の収入高を引用

動物園の入場者数について

- 動物園の入場者に関する民間の調査によれば、2015年度の動物園の入場者数は、第1位：東京都恩師上野動物園（397万人）、第2位：名古屋市東山動植物園（258万人）、第3位：天王寺動物園（173万人）となっている。

単位：万人

順位	2015年度	
	施設名	入場者数 (万人)
1	東京都恩師上野動物園	397
2	名古屋市東山動植物園	258
3	天王寺動物園	173
4	旭川市旭山動物園	152
5	神戸市立王子動物園	125



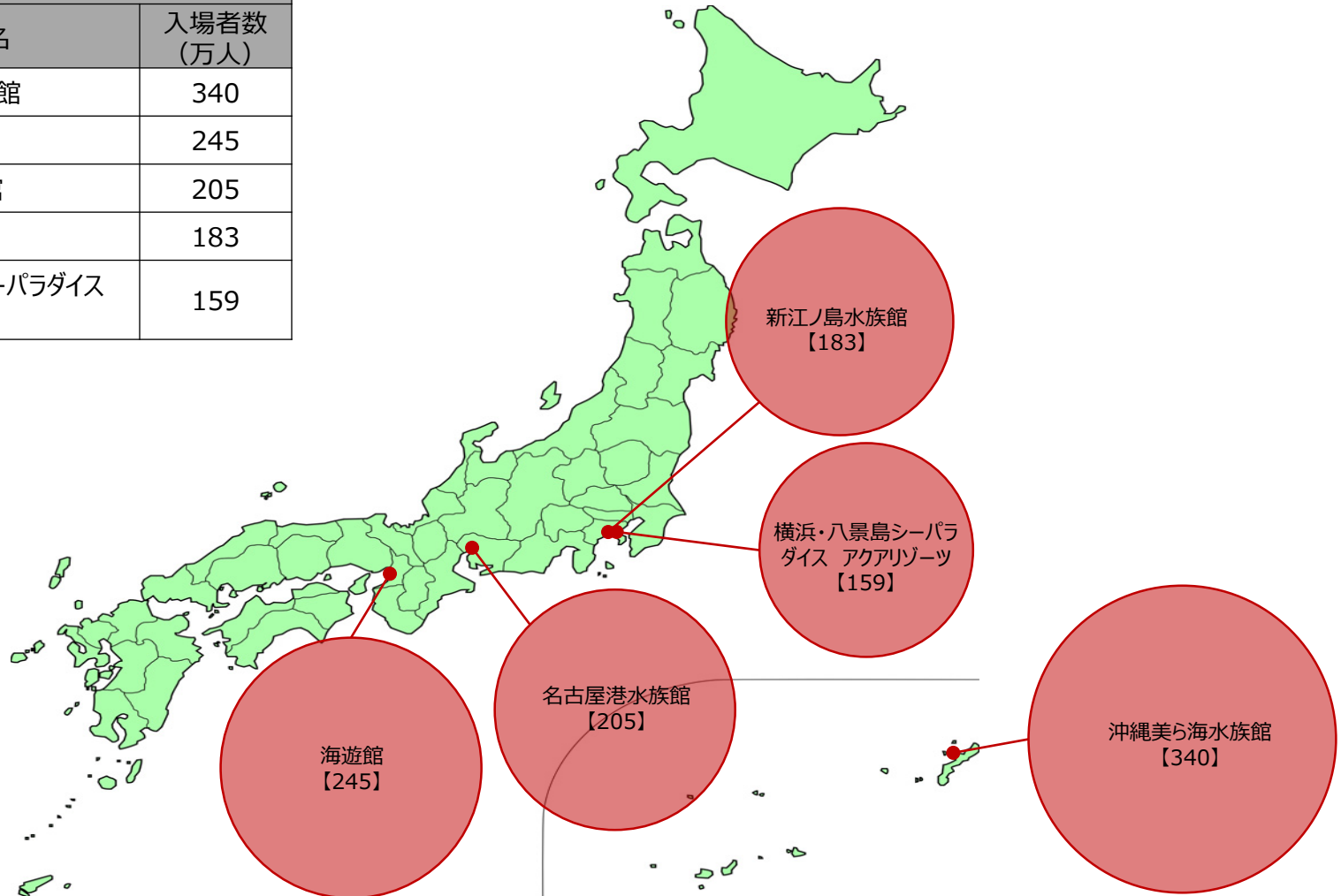
(出典) 総合ユニコム株式会社『レジャー施設集客ランキング2016』を基に事務局において作成

水族館の入場者数について

- 水族館の入場者に関する民間の調査によれば、2015年度の水族館の入場者数は、第1位：沖縄美ら海水族館（340万人）、第2位：海遊館（245万人）、第3位：名古屋港水族館（205万人）となっている。

単位：万人

順位	2015年度	
	施設名	入場者数 (万人)
1	沖縄美ら海水族館	340
2	海遊館	245
3	名古屋港水族館	205
4	新江ノ島水族館	183
5	横浜・八景島シーパラダイス アクアリゾート	159



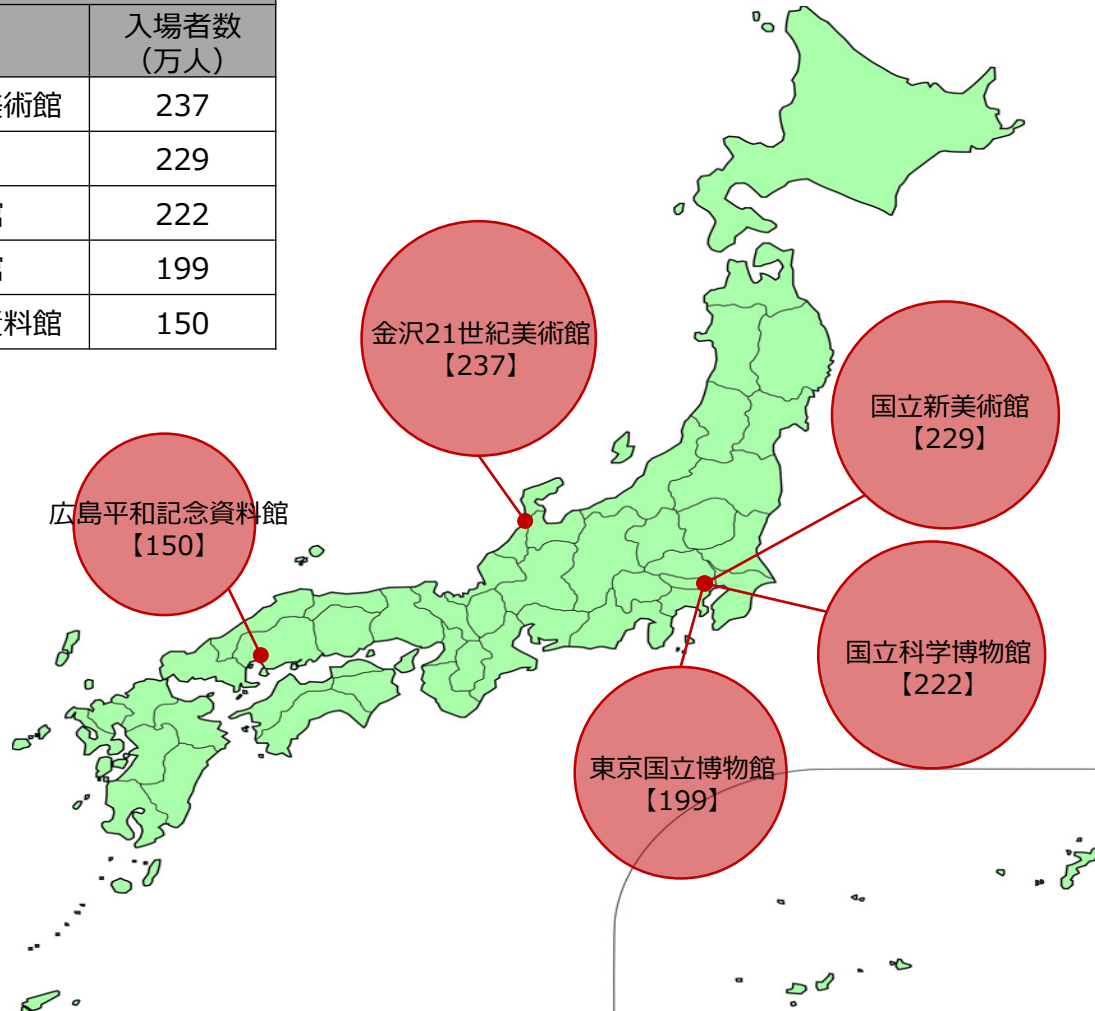
(出典) 総合ユニコム株式会社『レジャー施設集客ランキング2016』を基に事務局において作成

ミュージアムの入場者数について

- ミュージアム（美術館・博物館・資料館）の入場者に関する民間の調査によれば、2015年度のミュージアムの入場者数は、第1位：金沢21世紀美術館（237万人）、第2位：国立新美術館（229万人）、第3位：国立科学博物館（222万人）となっている。

単位：万人

順位	2015年度	
	施設名	入場者数 (万人)
1	金沢21世紀美術館	237
2	国立新美術館	229
3	国立科学博物館	222
4	東京国立博物館	199
5	広島平和記念資料館	150



(出典) 総合ユニコム株式会社『レジャー施設集客ランキング2016』を基に事務局において作成

地域経済等の状況

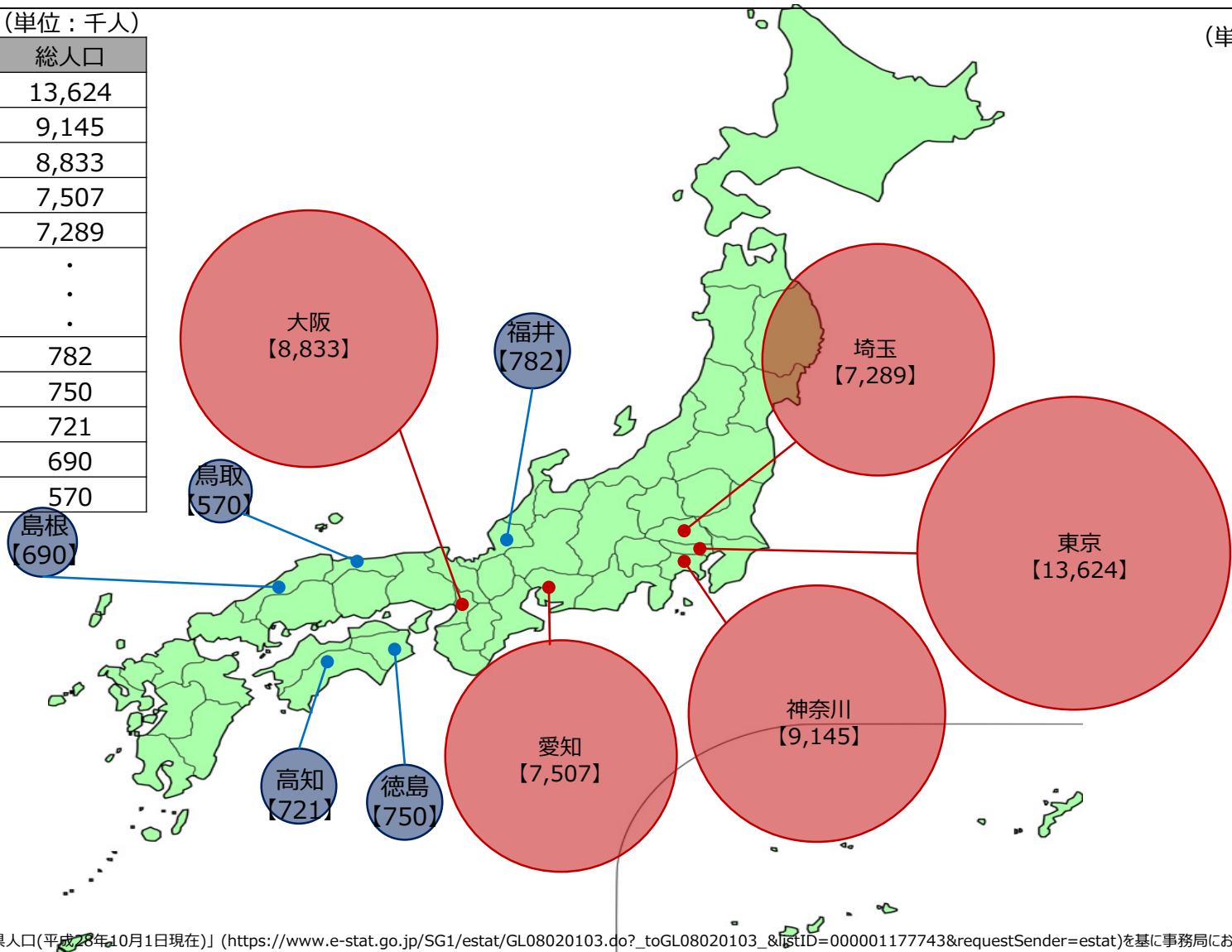
都道府県別人口について

- 平成28年10月1日現在の総人口は、1億2,710万人。
- 人口が多い都道府県は、第1位：東京都（1,362万人）、第2位：神奈川県（915万人）、第3位：大阪府（883万人）となっている。

(単位：千人)

順位	都道府県	総人口
1	東京都	13,624
2	神奈川県	9,145
3	大阪府	8,833
4	愛知県	7,507
5	埼玉県	7,289
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	福井県	782
44	徳島県	750
45	高知県	721
46	島根県	690
47	鳥取県	570

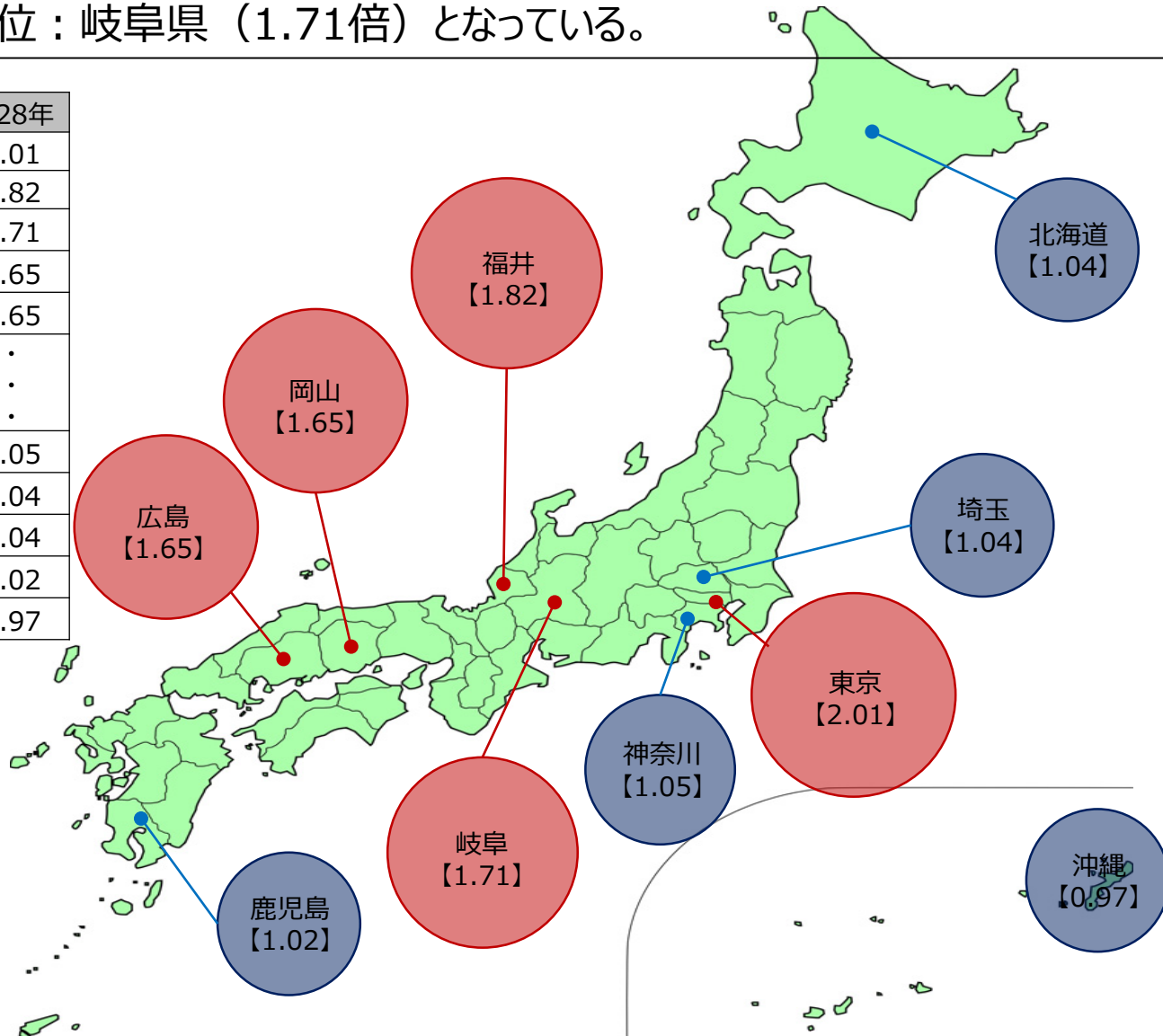
(単位：千人)



都道府県別有効求人倍率について

- 平成28年有効求人倍率の平均（全国）は、対前年比0.16ポイント増の1.36倍。
- 有効求人倍率が高い都道府県は、第1位：東京都（2.01倍）、第2位：福井県（1.82倍）、第3位：岐阜県（1.71倍）となっている。

順位	都道府県	H28年
1	東京都	2.01
2	福井県	1.82
3	岐阜県	1.71
4	岡山県	1.65
4	広島県	1.65
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	神奈川県	1.05
44	北海道	1.04
44	埼玉県	1.04
46	鹿児島県	1.02
47	沖縄県	0.97

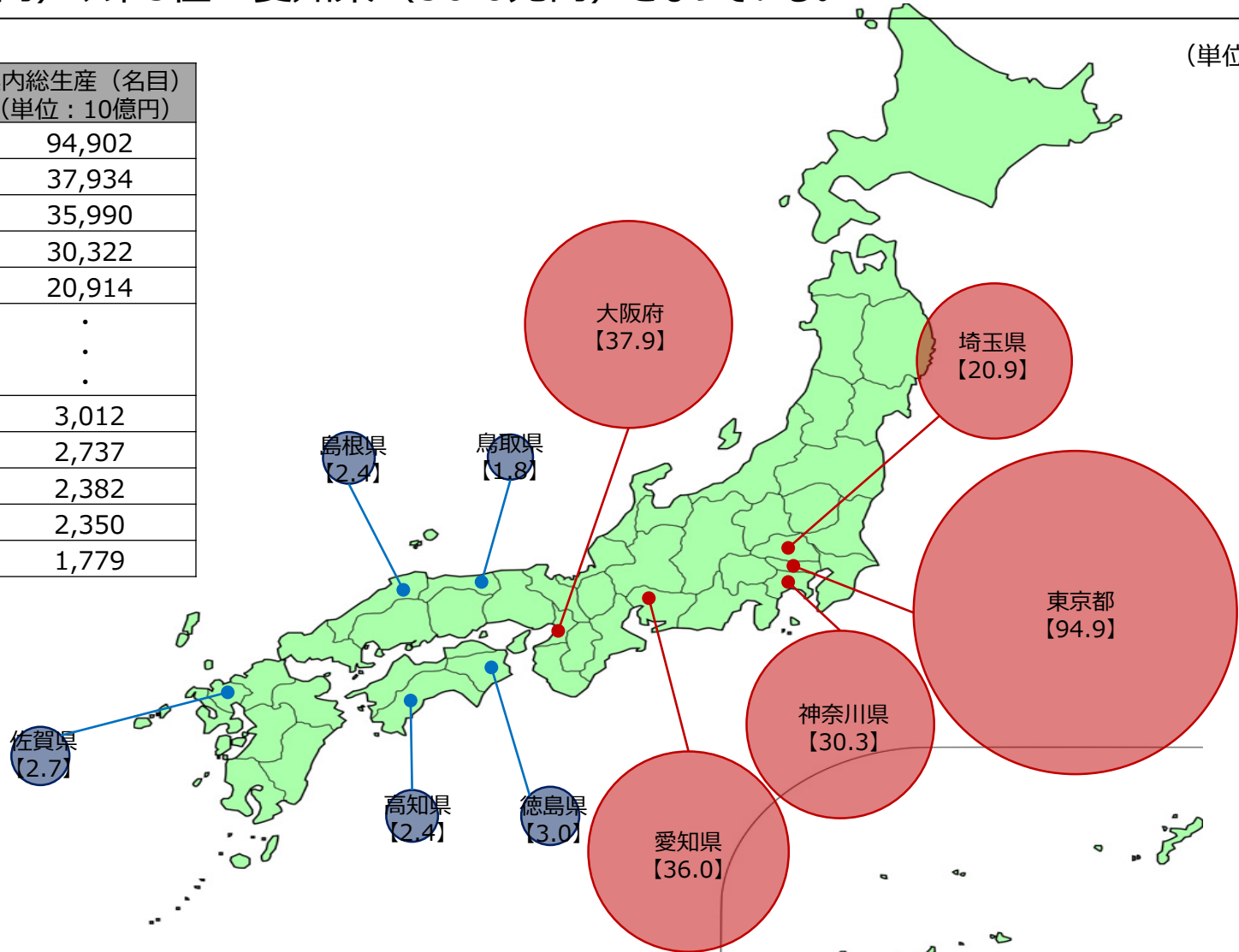


都道府県別県内総生産（名目）について

- 平成26年度の「県内総生産（名目）」の合計（暫定値）は、514兆円。
- 県内総生産（名目）が高い都道府県は、第1位：東京都（94.9兆円）、第2位：大阪府（37.9兆円）、第3位：愛知県（36.0兆円）となっている。

（単位：兆円）

順位	都道府県	県内総生産（名目） （単位：10億円）
1	東京都	94,902
2	大阪府	37,934
3	愛知県	35,990
4	神奈川県	30,322
5	埼玉県	20,914
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	徳島県	3,012
44	佐賀県	2,737
45	島根県	2,382
46	高知県	2,350
47	鳥取県	1,779



都道府県別平均地価（商業地）

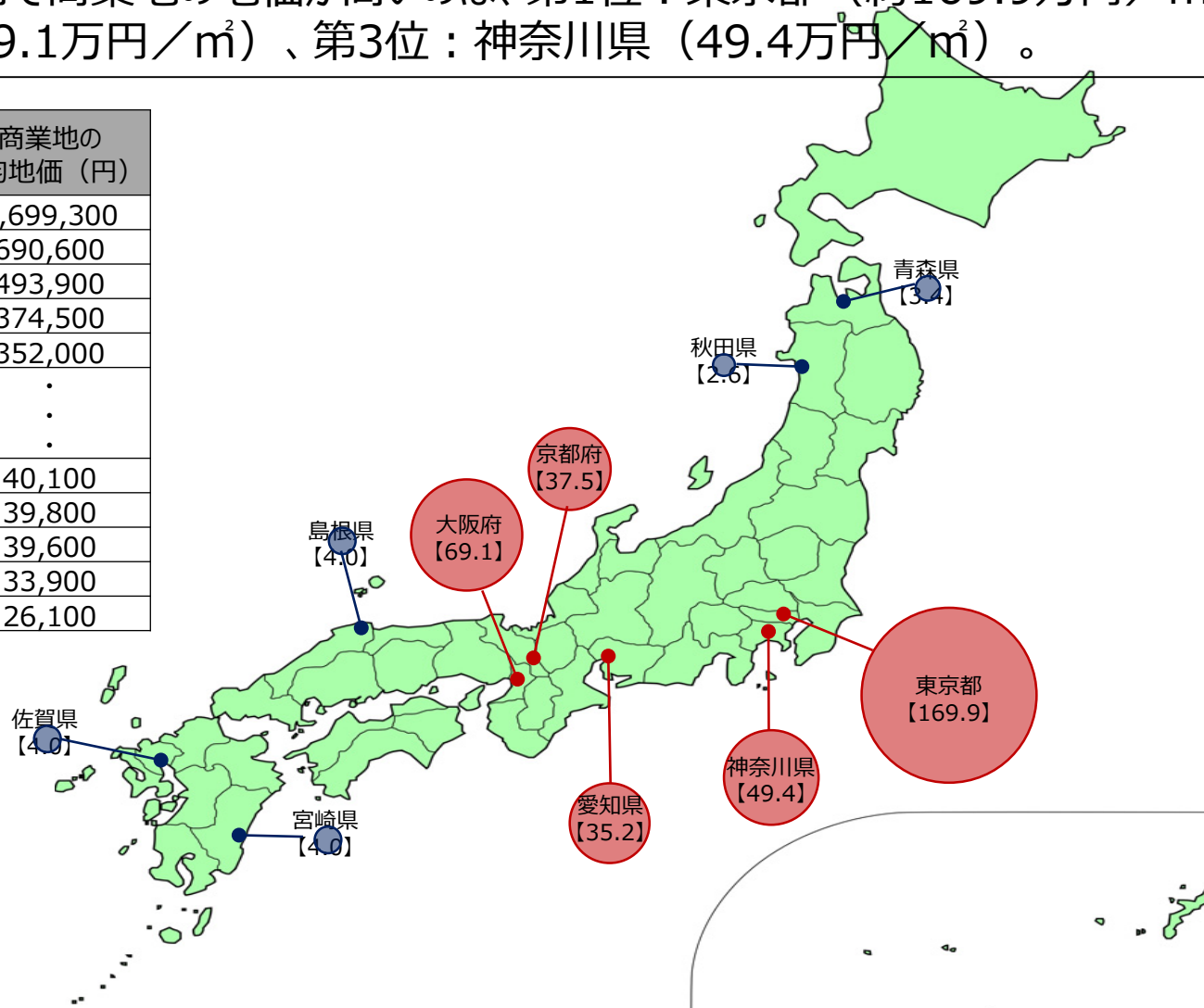
○ 平成28年の全国の商業地※の平均地価は約15.7万円/㎡。

※ 商業地とは、市街化区域内の準住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域並びに市街化調整区域並びにその他の都市計画区域内並びに都市計画区域外の公示区域内において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地を指す。

○ 都道府県別で商業地の地価が高いのは、第1位：東京都（約169.9万円/㎡）、第2位：大阪府（69.1万円/㎡）、第3位：神奈川県（49.4万円/㎡）。

順位	都道府県	商業地の平均地価（円）
1	東京都	1,699,300
2	大阪府	690,600
3	神奈川県	493,900
4	京都府	374,500
5	愛知県	352,000
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	島根県	40,100
44	佐賀県	39,800
45	宮崎県	39,600
46	青森県	33,900
47	秋田県	26,100

単位：万円/㎡



民間事業者による大規模な都市開発事業の例

六本木ヒルズ

- 施行者※：六本木六丁目地区市街地再開発組合（森ビル他）
- 所在地：東京都港区六本木6丁目及び元麻布3丁目
- 区域面積：約11.0万㎡ / 延床面積：約72.8万㎡
- 工事費：約2,867億円
- 竣工：2003年4月
- 約400人の地権者が集積する土地を17年かけて開発。オフィス、ショップ・レストラン、美術館、映画館、ホテル、住居等が立地。



※第一種市街地再開発事業の施行者。
港区HP (<https://www.city.minato.tokyo.jp/saikaihatsu/kankyo-machi/toshikekaku/shigaichi/saikaihatsu/r-kan.html>) 及び六本木ヒルズHP (<http://www.mori.co.jp/projects/roppongi/background.html>) を基に事務局にて作成 (平成29年4月17日閲覧)。

東京ミッドタウン

- 事業者：三井不動産等
- 所在地：東京都港区赤坂9丁目
- 区域面積※：約10.2万㎡ / 延床面積：約56.4万㎡
- 総事業費：約3,700億円
- 竣工：2007年1月
- 旧防衛庁本庁跡地を活用。オフィス、ショップ・レストラン、美術館、コンベンションホール、総合医療施設、ホテル、住居等が立地。

■ 施設配置



※地区計画の区域面積。
国土交通省HP (<http://tochi.mlit.go.jp/chiiki/land/ex20/1605/index.html>) 等を基に事務局にて作成 (平成29年4月17日閲覧)。

常盤橋街区再開発プロジェクト

- 事業者：三菱地所等
- 所在地：東京都千代田区大手町2丁目
- 区域面積：約3.1万㎡
- 総事業費：約4,946億円 / 延床面積：約68.0万㎡
- 竣工：2027年度
- 東京駅日本橋口前街区の一体開発事業。
約390mの超高層ビルや約7,000㎡の大規模広場を整備。



東京都都市整備局HP (http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/cpproject/field/ootemati/saikaihatsu1_17.html) 及び三菱地所プレスリリース (http://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec150831_tb_390.pdf) 等を基に事務局にて作成 (平成29年4月17日閲覧)。

大規模テーマパークの例

東京ディズニーランド

- 事業主体：(株) オリエンタルランド
- 所在地：千葉県浦安市舞浜 1-1
- 敷地面積：約51万㎡ (テーマパークエリア)
- 総事業費：約1,800億円
- 開業日：1983年4月15日
- 施設数
 - ・開業時施設数
アトラクション32、商品39、飲食29
 - ・現在の施設数 (2017年3月時点)
アトラクション43、商品50、飲食52
- 今後の新規の設備投資予定：
 - ・2パーク合計年間500億円レベルの継続的な投資を通じて、大規模開発やサービス施設の充実など、パークの環境づくりを推進。
 - ・東京ディズニーランドの新規エリアの開発に向けて750億円レベルを投資予定。

オリエンタルランドHP (<http://www.olc.co.jp/ja/tdr/profile/tdl.html>) を基に事務局にて作成 (平成29年4月19日閲覧)。

東京ディズニーシー

- 事業主体：(株) オリエンタルランド
- 所在地：千葉県浦安市舞浜 1-1
- 敷地面積：約49万㎡ (テーマパークエリア)
- 総事業費：約3,350億円 (東京ディズニーシー、ホテルミラコスタ建設費を含む)
- 開業日：2001年9月4日
- 施設数：
 - ・開業時施設数
アトラクション23、商品37、飲食39
 - ・現在の施設数 (2017年3月時点)
アトラクション34、商品39、飲食40
- 今後の新規の設備投資予定：
 - ・2パーク合計年間500億円レベルの継続的な投資を通じて、大規模開発やサービス施設の充実など、パークの環境づくりを推進。(再掲)
 - ・大型アトラクション「ソアリン (仮称)」導入のため約180億円を投資予定。

オリエンタルランドHP (<http://www.olc.co.jp/ja/tdr/profile/tds.html>) を基に事務局にて作成 (平成29年4月19日閲覧)。

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン

- 事業主体：株式会社ユー・エス・ジェイ
- 所在地：大阪府大阪市此花区桜島 2-1-33
- 敷地面積：約54万㎡
- 総事業費：約2,000億円
- 開業日：2001年3月31日
- 施設数：
 - ・開業時施設数
アトラクション23、商品36、飲食50
 - ・現在の施設数 (2017年3月時点)
アトラクション47、商品53、飲食62
- 今後の新規の設備投資予定：
 - 「SUPER NINTENDO WORLD」投資額500億円超。東京オリンピック開催前のオープンを予定。

ユニバーサル・スタジオ・ジャパンHP (<https://www.usj.co.jp/company/>) を基に事務局にて作成 (平成29年4月19日閲覧)。

ハウステンボス

- 事業主体：ハウステンボス株式会社
- 所在地：長崎県佐世保市ハウステンボス町 1-1
- 敷地面積：約152万㎡
- 総事業費：約2,200億円
- 開業日：1992年3月25日
- 施設数：
 - ・開業時施設数
アトラクション23 (※)、飲食53、物販61
 - ・現在の施設数 (2017年3月時点)
アトラクション49 (※)、飲食59、物販55(※ミュージアム含む)
- 今後の新規の設備投資予定：
 - 「VRを含めた新規アトラクション」「ショッピングモール」「移動式水上ホテル」「無人島開発」「最先端技術を導入した植物工場」等を計画中。

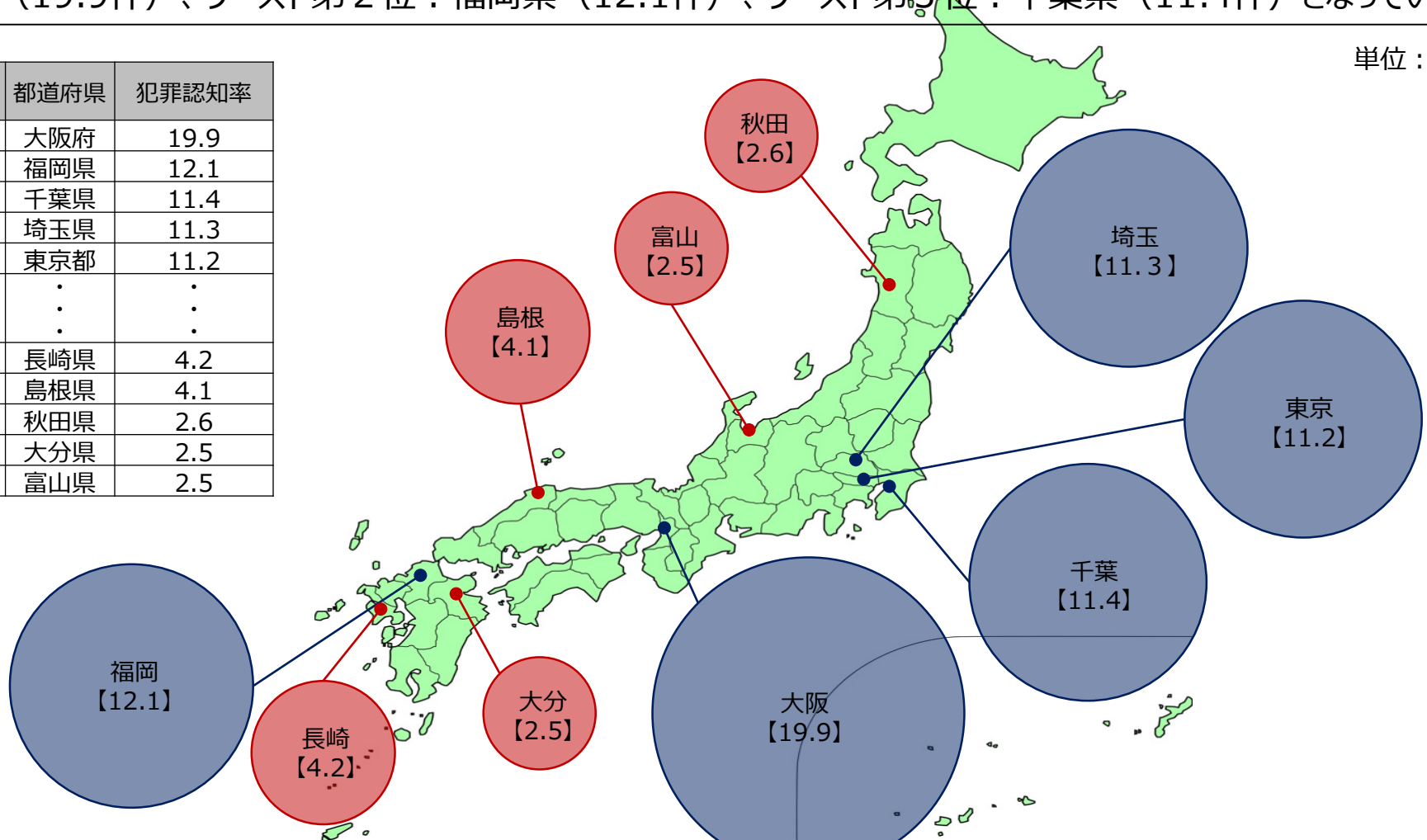
ハウステンボスHP (<https://www.huistenbosch.co.jp>) を基に事務局にて作成 (平成29年4月19日閲覧)。

都道府県別重要犯罪・重要窃盗犯の人口10万人当たりの認知件数（認知率）

- 平成28年の「重要犯罪・重要窃盗犯（※）」の認知件数は、11,546件となっている。
※治安情勢を観察する場合に、その指標となる以下に掲げる犯罪をいう。
「重要犯罪」とは、殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつをいう。
「重要窃盗犯」とは、侵入盗、自動車盗、ひったくり及びすりをいう。
- 都道府県別の人口10万人当たりの認知件数（認知率）を比較すると、ワースト第1位：大阪府（19.9件）、ワースト第2位：福岡県（12.1件）、ワースト第3位：千葉県（11.4件）となっている。

単位：件

順位	都道府県	犯罪認知率
1	大阪府	19.9
2	福岡県	12.1
3	千葉県	11.4
4	埼玉県	11.3
5	東京都	11.2
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
43	長崎県	4.2
44	島根県	4.1
45	秋田県	2.6
46	大分県	2.5
47	富山県	2.5



（出典）警察庁「犯罪統計資料(平成28年1～12月分【確定値】）」、総務省統計局「人口推計(平成28年10月1日)」を基に事務局において作成

各公営競技場等の分布について①

○ 各都道府県における各公営競技（中央競馬、地方競馬、競輪、オートレース、モーターボート）の競技場及び場外券売場の分布は以下のとおり。

地域区分	都道府県名	中央競馬		地方競馬		競輪		オートレース		モーターボート		計	
		競馬場	場外発売所	競馬場	場外発売所	競輪場	専用場外券売場	オートレース場	場外車券売場	競走場	場外発売場	公営競技場	場外券売場
北海道	北海道	2	25	3	21	1	3	-	1	-	1	6	51
東北	青森県	-	1	-	2	1	3	-	1	-	2	1	9
	岩手県	-	3	2	5	-	1	-	-	-	-	2	9
	宮城県	-	2	-	2	-	2	-	2	-	2	-	10
	秋田県	-	1	-	3	-	2	-	2	-	1	-	9
	山形県	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	福島県	1	1	-	3	1	5	-	1	-	2	2	12
南関東	埼玉県	-	1	1	-	2	-	1	-	1	2	5	3
	千葉県	1	3	1	2	2	4	-	1	-	2	4	12
	東京都	1	10	1	5	2	1	-	1	3	-	7	17
	神奈川県	-	4	1	1	3	1	-	1	-	1	4	8
北関東・甲信	茨城県	-	2	-	1	1	2	-	1	-	1	1	7
	栃木県	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	群馬県	-	1	-	2	1	3	1	-	1	-	3	6
	山梨県	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	5
	長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	新潟県	1	1	-	2	1	3	-	-	-	4	2	10
	富山県	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	石川県	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	2
	福井県	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	-
東海	岐阜県	-	2	1	2	2	-	-	-	-	1	3	5
	静岡県	-	1	-	1	2	-	1	-	1	1	4	3
	愛知県	1	2	2	2	2	1	-	1	2	3	7	9
	三重県	-	2	-	1	2	1	-	-	1	1	3	5

(出典) ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議『ギャンブル等依存症対策の強化に関する論点整理』(平成29年3月31日)を基に事務局において作成

各公営競技場等の分布について②

○ 各都道府県における各公営競技（中央競馬、地方競馬、競輪、オートレース、モーターボート）の競技場及び場外券売場の分布は以下のとおり。

地域区分	都道府県名	中央競馬		地方競馬		競輪		オートレース		モーターボート		計	
		競馬場	場外発売所	競馬場	場外発売所	競輪場	専用場外券売場	オートレース場	場外車券売場	競走場	場外発売場	公営競技場	場外券売場
近畿	滋賀県	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1
	京都府	1	1	－	－	1	－	－	－	－	2	2	3
	大阪府	－	3	－	2	1	1	－	1	1	2	2	9
	兵庫県	1	3	2	2	－	1	－	1	1	5	4	12
	奈良県	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	1	1
	和歌山県	－	－	－	2	1	－	－	－	－	－	1	2
中国	鳥取県	－	2	－	1	－	1	－	－	－	1	－	5
	島根県	－	－	－	2	－	1	－	－	－	1	－	4
	岡山県	－	－	－	－	1	2	－	1	1	1	2	4
	広島県	－	3	－	4	1	1	－	－	1	1	2	9
	山口県	－	1	－	1	1	2	1	1	2	4	4	9
四国	徳島県	－	1	－	1	1	2	－	－	1	1	2	5
	香川県	－	1	－	1	1	2	－	－	1	1	2	5
	愛媛県	－	－	－	－	1	3	－	－	－	2	1	5
	高知県	－	2	1	3	1	2	－	－	－	1	2	8
九州	福岡県	1	1	－	1	2	5	1	1	3	3	7	11
	佐賀県	－	1	1	2	1	1	－	－	1	5	3	9
	長崎県	－	1	－	－	1	1	－	－	1	7	2	9
	熊本県	－	2	－	1	1	2	－	1	－	1	1	7
	大分県	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	1	2
	宮崎県	－	1	－	－	－	3	－	2	－	4	－	10
	鹿児島県	－	－	－	1	－	6	－	4	－	4	－	15
	沖縄県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－